



新潟市企業立地プラン

平成 29 年 3 月

新 潟 市

目 次

第1章 企業立地プラン策定の趣旨

1-1 趣旨	1
1-2 位置づけ	1

第2章 新潟市工業を取り巻く現状と課題

2-1 工業に関する動向	2
(1) 社会・経済の動向	2
(2) 工業分野における近年のトレンド	4
(3) 工業振興に関する国の施策	7
(4) 工業振興に関する新潟市の施策	8
(5) 本市における工業関連トピック	11
2-2 新潟市の概況	12
2-3 新潟市工業の概況	16
(1) 全産業の概況	16
(2) 製造業の概況	16
(3) 工業団地の概況	19
2-4 企業立地動向	22
2-5 新潟市の立地環境に関する調査結果	22
2-6 新潟市の企業立地に向けた課題の整理	32

第3章 基本戦略と実現に向けた具体的な取組

3-1 基本戦略	34
3-2 施策体系	36

参考資料	37
------	----

1 新潟市工業振興ビジョン検討会議名簿	38
2 新潟市工業振興ビジョン検討会議開催要綱	39
3 新潟市の産業立地環境に関するアンケート調査結果	40
4 新潟市の産業立地環境に関するヒアリング調査結果	70

第1章 企業立地プラン策定の趣旨

1-1 趣旨

本市は、国内最大の水田面積を有する農業都市であるとともに、石油や天然ガスなどの天然資源を背景に日本海側随一の製造業の事業所数を有し、機械金属関連産業や食品製造業を中心に、世界レベルの技術力を有する産業都市として発展してきた。今後も経済の大きな変化に対応しながら成長を続け、圏域の中心として127万人の通勤圏人口※の雇用機会の確保と持続的な地域経済の発展を支えることが期待されている。

本プランは、市総合計画であるにいがた未来ビジョンに基づき、本市の工業の発展の諸施策のうち、短中期的に取り組むべきものとして、産業活力拠点の形成や、企業立地の促進を中心に据え、施策展開の基本的な考え方を示す方針として策定する。

※通勤圏人口：本市中心部への通勤時間が概ね1時間以内（新潟駅から半径30km以内）の人口

1-2 位置づけ

本プランは本市の総合計画であるにいがた未来ビジョンの分野別計画として策定する。

にいがた未来ビジョンでは、「雇用が生まれ活力があふれる拠点」を政策として掲げ、その実現のため、成長産業の育成と内発型産業の育成・創業支援に取り組むこととしている。また、「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「新潟の強みを前面に押し出し人口減少を克服、明日の新潟を切り拓く」を基本方針とし、その実現のため4つの基本目標を掲げており、このうち「新たな産業集積による雇用創出」において、「企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整える」としている。

この実現のための方策を本プランにおいて検討していくが、特に工業用地については、2016年に市が分譲する工業団地が完売するなど、待ったなしの状況であり、企業の高度化、誘致を進める上で、その確保が課題となっていることから、重点的に取り組むべき課題として位置付けていく。なお、本プランは将来的に策定を予定している工業振興ビジョンのうち、企業立地編として先行して策定するものであり、工業振興ビジョン全体については、本プランにおける重点施策の目途が着いた段階で、社会経済情勢を見極めながら策定を目指す。

なお、本プランは、初年度を2016年度とし、上位計画であるにいがた未来ビジョンの計画期間に合わせて2022年度を目標とする。ただし、変化する社会経済情勢を見極めつつ必要に応じて適宜見直しを図るものとする。



第2章 新潟市工業を取り巻く現状と課題

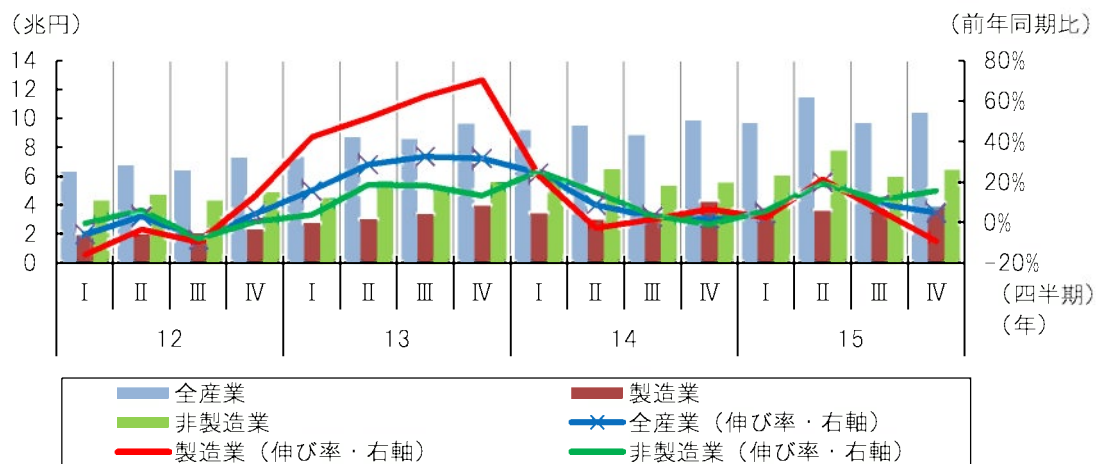
2-1 工業に関する動向

(1) 社会・経済の動向

① 企業業績

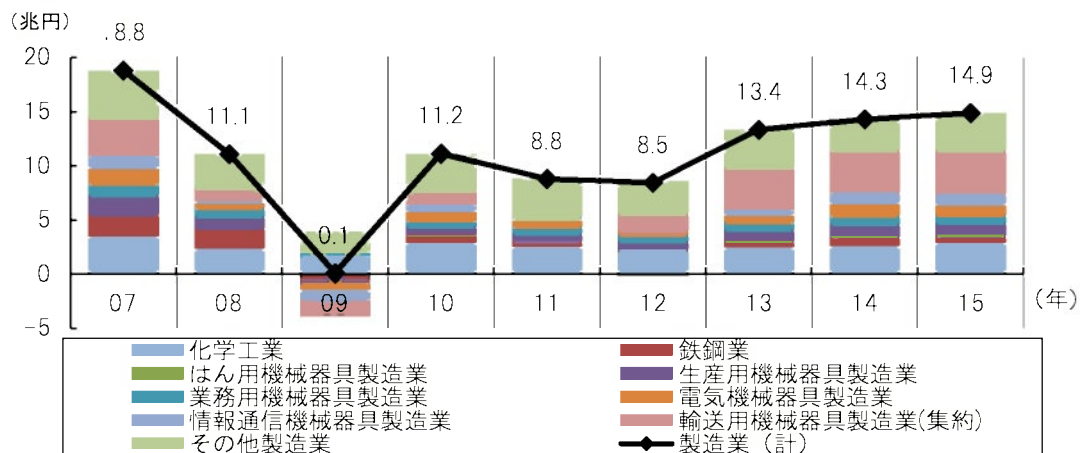
国内経済においては、国の経済政策の効果や、国内外の景気回復などを受けて、企業業績の改善が進んでいる。法人企業統計によると、2012年第4四半期（10-12月期）以降、製造業の営業利益の伸び率（前年同期比）は大幅なプラスへと転じており、2014年第1・2四半期に消費増税の反動減に伴う落ち込みがあったものの、足下では改善の動きが見られ、製造業は全産業及び非製造業を上回る伸び率を示している。業種別では、特に自動車を中心とする「輸送用機械器具」の回復が著しい。

■ 企業業績（営業利益）の推移



資料：財務省 法人企業統計

■ 企業業績（営業利益）の業種別推移



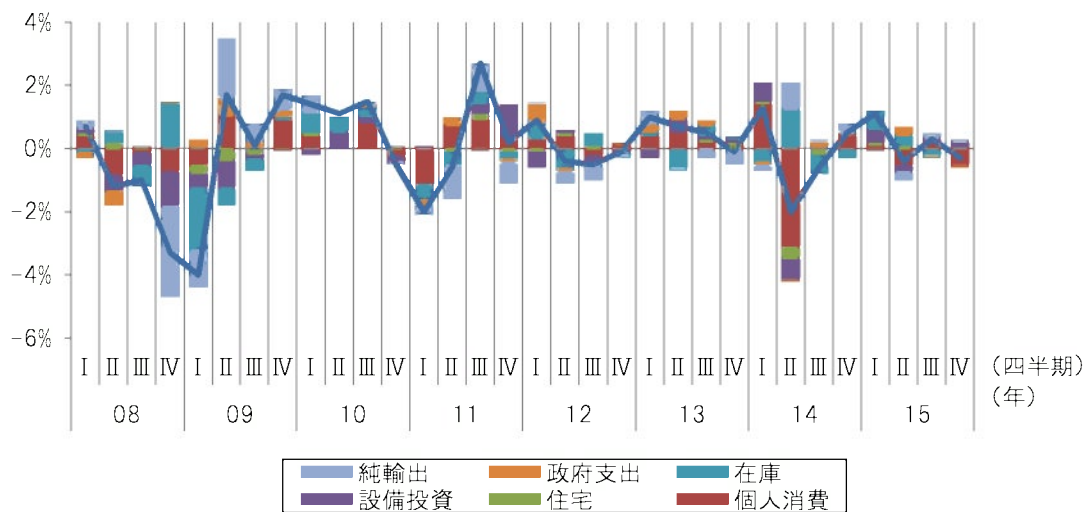
資料：財務省 法人企業統計

②設備投資動向

企業業績の改善が進む中、設備投資の動向を確認すると、2014年4月の消費税率引き上げ後にやや弱さが見られたが、2012年末以来、緩やかな回復基調が続いている。企業の全般的な業況を示す日本銀行の全国企業短期経済観測調査（短観）の業況判断DIも上向いており、大企業・中小企業の製造業は2015年以降概ねプラス圏を推移してきた。

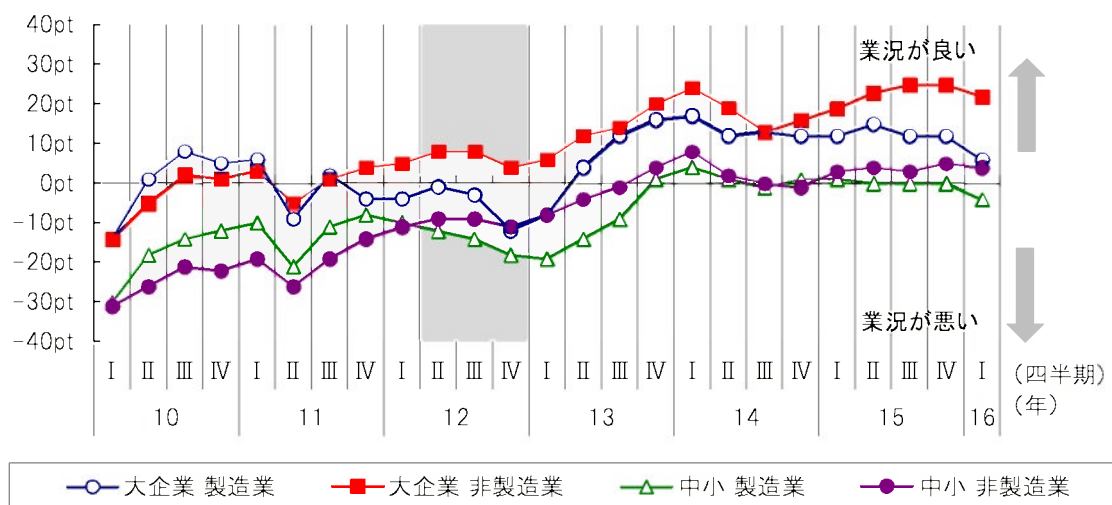
また、鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数は、2014年末からは緩やかに持ち直していたものの、その後は一進一退の状況にある。製造業における設備の稼働率も、減産とその後の動きに合わせて、足もとでは横ばい圏内にある。

■実質 GDP 成長率の推移（前期比）



資料：内閣府 国民経済計算（GDP 統計）

■日銀短観・業況判断DIの推移（企業規模別）



資料：日本銀行 全国企業短期経済観測調査（短観）

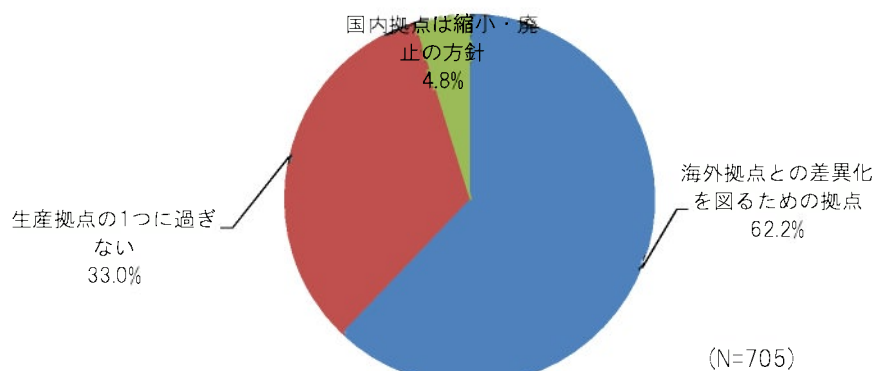
(2) 工業分野における近年のトレンド

①国内外の生産拠点の差別化

近年、製造業においては、グローバルな需要と立地環境に合わせて世界各地に生産拠点を配置する「グローバル最適地生産」が重視されている。日本国内においても、労働生産性の向上に伴う他国とのコスト競争力の改善、法人実効税率の引き下げといった国内立地環境の改善も相まって、海外に置いていた生産拠点を国内に移管する国内回帰や、国内拠点の再編、既存施設の増強など、さまざまな形で国内投資が活発化している。

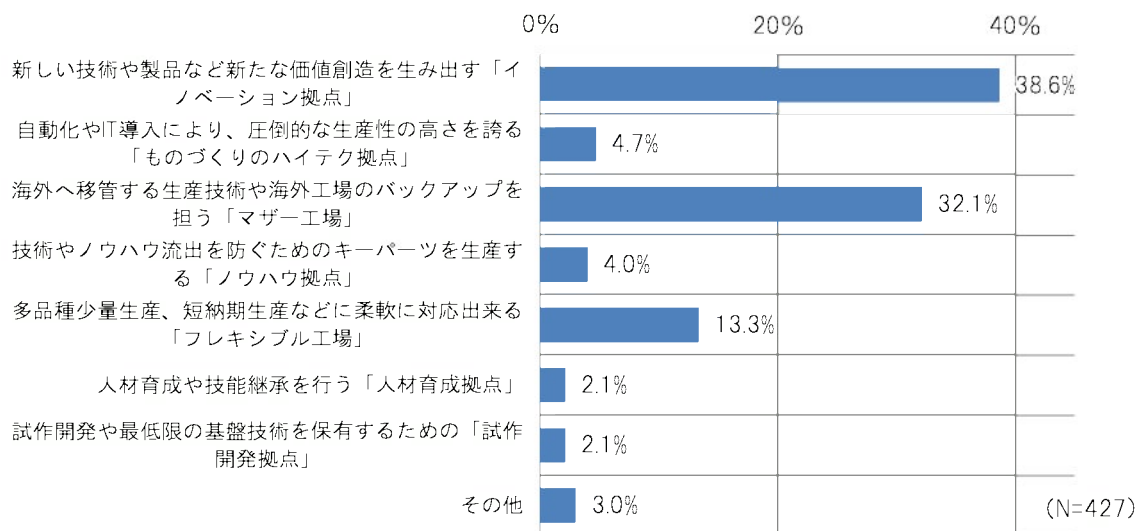
経済産業省のものづくり白書によると、2012年末～2014年末の間に生産の国内回帰を実施した企業は13.3%となった。また、「国内生産拠点は海外生産拠点との差別化を図るための拠点である」と回答した企業も全体の60%強に上る。さらに、具体的な国内拠点の役割について、技術や製品など新たな付加価値を生み出す「イノベーション拠点」、海外へ移管する生産技術や海外工場のバックアップを担う「マザー工場」、多品種少量生産や短納期対応などに柔軟に対応できる「フレキシブル工場」と位置付ける企業が多く見られる。

■国内生産拠点の今後の役割



資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

■海外との差別化拠点の役割

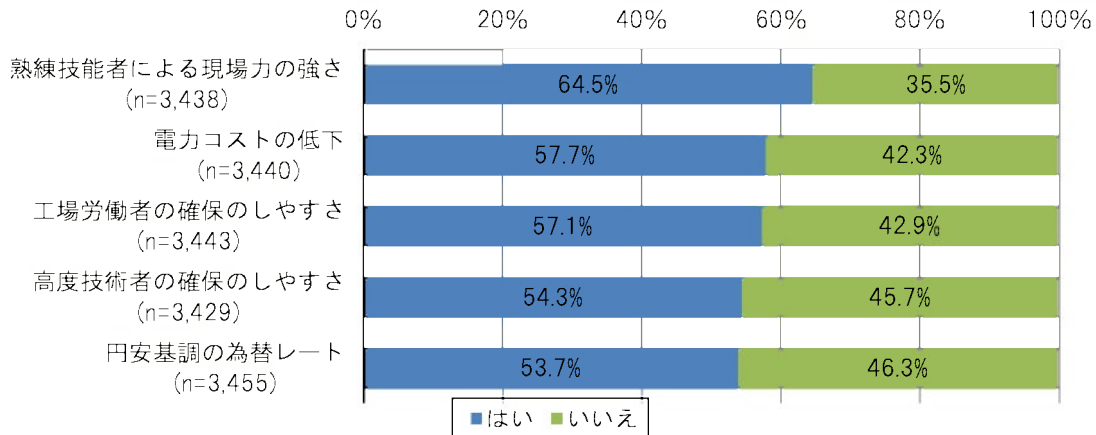


資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

②労働力需給の逼迫

国内回帰が進む中で大きな課題とされるのが、労働供給面の制約である。経済産業省のアンケート調査によると、国内生産の比率を上昇させる要因に関する設問において、上位5項目のうち3項目を労働供給面の制約に関する項目が占めている。

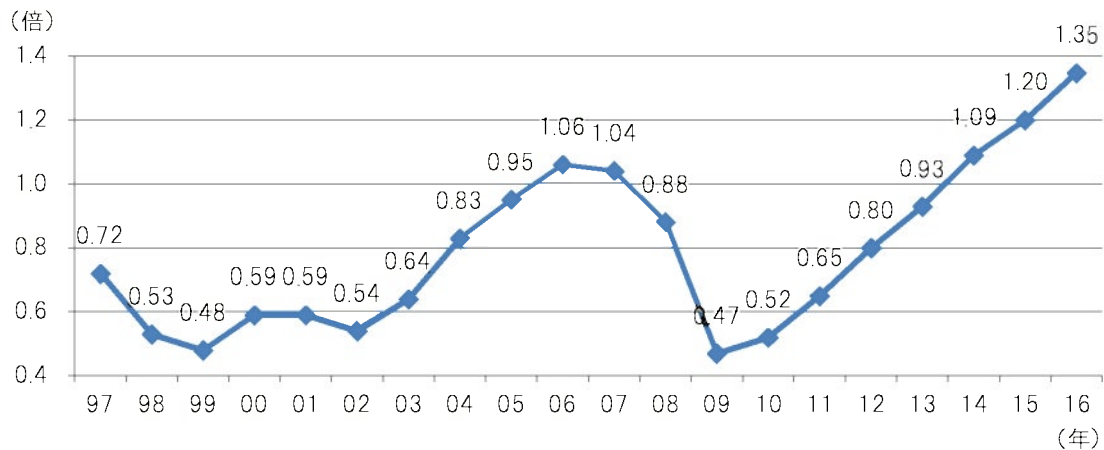
■国内生産の比率を上昇させる要因



資料：経済産業省 2016年版ものづくり白書

全国の有効求人倍率の推移を見ると、2009年の0.47を底に上昇を続け、2016年（1～11月の平均値）には1.35に達している。

■有効求人倍率の推移



※2016年は1～11月の平均値

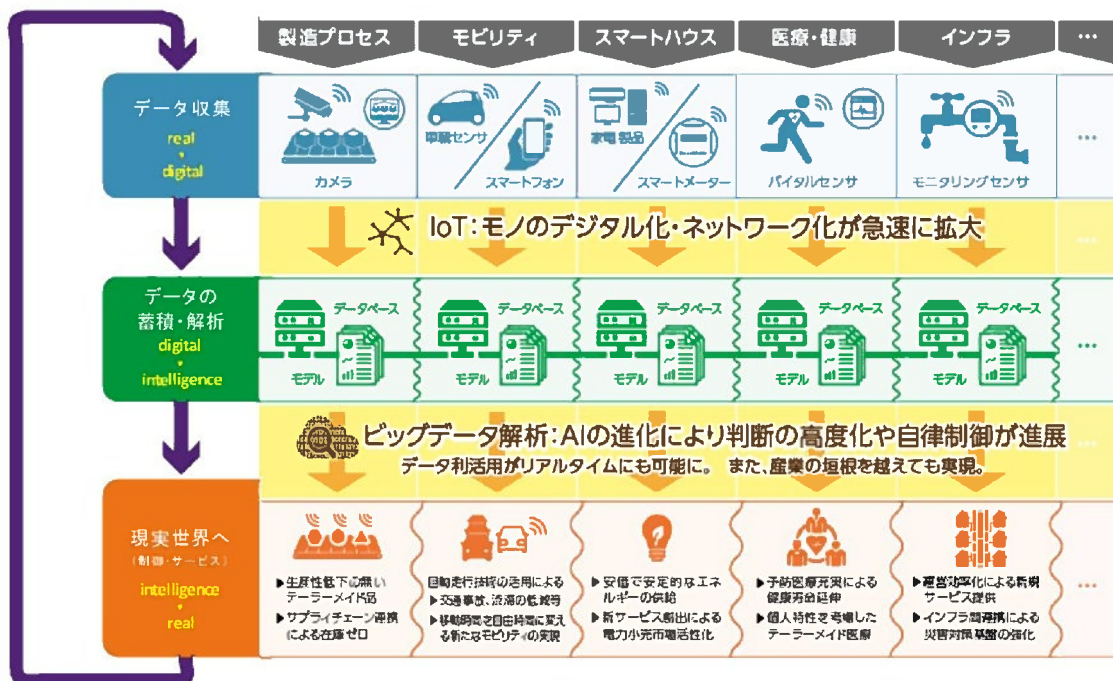
資料：厚生労働省 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)

経済産業省の調査でも、生産現場の人手不足を感じている企業は全体の57.6%に上り、そのうち46.2%の企業は省人化投資を行いたいが見えていないのが現状である。また、企業規模別に比較すると、人手不足を感じる企業の割合は、大企業も中小企業も同程度だが、必要な省人化投資を実施できていない企業は大企業と比較して中小企業で多いことも特徴的である。

③IoT・Industry4.0 への対応

センサー技術やコンピューティング能力の発達に伴い、製造業においても、IoT (Internet of Things) やビッグデータ解析を通じた変革が起きつつある。ドイツでは2011年に「Industry4.0」を掲げ、製造業のデジタル化によりパラダイムシフトを起こすという目標のもと、国を挙げて工場のスマート化を推進している。また、米国でもモノとデータが融合する「インダストリアル・インターネット (産業のインターネット)」といったアプローチが取られている。

■IoT やビッグデータによる新たなビジネスサイクル



資料：経済産業省 2015年版ものづくり白書

今後は地域の製造業においても、IoT がもたらす変化への対応を念頭に置いて、生産工程を含めた事業活動全体の刷新に取り組むことが求められる。

一方、ものづくり白書においては、国内の製造業におけるIoTの利活用に対する意識が他国に比べて遅れており、省人化・省エネ化といった生産効率改善のための利用が中心との指摘がある。これと同様に、民間の調査においても、IoTが自社のビジネスに貢献する内容について、グローバルな経営者の57%が「新たな収益源の創出」と回答しているのに対し、国内企業の経営者は32%と低く、「オペレーションの効率化/生産性向上」に対する貢献の方を重視している。これを見る限り、世界各国の企業がIoTやIndustry4.0によるビジネスの変革に敏感に反応し、新たな市場の創出に期待を寄せているのに対し、国内企業の意識はまだまだ立ち遅れている。ドイツや米国が描く製造業の将来像を参考としつつ、IoTの利活用によるメリットを積極的に享受する姿勢へといかにして転換していくのか、国内の製造業に課せられた大きな課題と言える。

(3) 工業振興に関する国の施策

①日本再興戦略

日本経済のデフレ脱却に向けた動きを確実なものにし、将来に向けた発展の礎を再構築するため、政府は2015年6月、「『日本再興戦略』改訂2015」を閣議決定した。今回の改訂では、人口減少下における労働供給面の制約を乗り越えるための対策を講じており、設備や技術、人材等に対する「未来投資による生産性革命の実現」、活力ある日本経済を取り戻す「ローカル・アベノミクスの推進」を車の両輪として推し進めることで、日本を成長軌道に乗せ、世界をリードしていく国とすることを掲げている。

本戦略は元々、産業基盤を強化する「日本産業再興プラン」、課題をバネに新たな市場を創造する「戦略市場創造プラン」、拡大する国際市場の獲得を目指す「国際展開戦略」という3つのアクションプランで構成されている。さらに今回の改訂では「改革2020」として、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年をターゲットとし、成長戦略に盛り込まれた諸施策を加速させるべく、改革・イノベーションの牽引役として成し遂げるべき6つの中核プロジェクトが提示された。

これらのうち、工業振興との関連性が高い「戦略市場創造プラン」「改革2020」においては、今後の成長分野を検討するうえで着目すべき戦略分野・主要施策として以下の内容が示されている。これを追い風とし、関連業種における設備投資・企業立地等の活性化が期待される。

■ 「『日本再興戦略』改訂2015」における戦略分野・主要施策

テーマ	戦略分野・主要施策
国民の「健康寿命」の延伸	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品・医療機器の研究開発の加速 ・再生医療研究の実用化 ・地域資源を活用したヘルスケア産業の育成
クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池の技術開発・国際標準化の推進 ・次世代自動車の普及促進 ・風力発電の導入加速
安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代社会インフラ用ロボットの研究開発・導入 ・安全運転支援装置・システムの普及
世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業成長産業化ファンド等による6次産業化の推進 ・6次産業化による畜産・酪農の成長産業化 ・企業による農業・農業関連産業への参入活性化 ・加工・業務用野菜、有機農産物、薬用作物等の需要が伸びている農産物の国内シェア拡大 ・林業・水産業の6次産業化 ・観光を軸とした地域活性化モデルの構築
「改革2020」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代交通システム・自動走行技術の活用 ・分散型エネルギー資源の活用によるエネルギー・環境課題の解決 ・先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現 ・高品質な日本式医療サービス・技術の国際展開 ・観光立国のショーケース化 ・対日直接投資拡大に向けた誘致方策

資料：「日本再興戦略」改訂2015

(4) 工業振興に関する新潟市の施策

①にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）

2015年4月に策定された「にいがた未来ビジョン」は、本市の最上位計画として、2015（平成27）年度から2022（平成34）年度までの8年間における、本市が目指す姿の実現に向けたまちづくりの取組を示すものである。

本計画では、「基本構想」として本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を、「基本計画」として基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを提示し、そのうえで「実施計画」として各施策の実現に向けた具体的な取組をまとめている。

本計画では、「まちづくりの理念」に基づき、本市が実現を目指す8年後の都市像として、以下の3つを掲げている。

- I 市民と地域が学び高め合う，安心協働都市
- II 田園と都市が織りなす，環境健康都市
- III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市

これらの都市像の実現に向けて、11の政策と33の施策が体系づけられており、このうち工業分野における取組は、「III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市」の実現に資するものとして取りまとめている。以下に各政策・施策の中から工業分野に関係するものを一部抜粋する。

<政策⑧「役割を果たし成長する拠点」>

施策23 ニューフードバレーの推進

- 本市農業の維持・発展を図るため、農業基盤の整備を促進するとともに、農業を支える多様な担い手の育成を進めます。
- 都市と農村の交流促進とともに、農業者の新たな収入源となる農家レストランの設置などをはじめとして、6次産業化や農商工連携を促進し、地元農水産物の消費拡大と農漁村と都市間の交流促進を図ります。
- 新たな農業経営の構築を目指し、新しい技術を活用した次世代型、革新的な農業を推進します。
- 法人化の促進や農地の集約化などを進めるとともに、産学官の高度な教育・研究・支援機関などにより、地元農産品を活用した食品や機能性食品など、付加価値の高い食品の開発を推進します。
- 本市が日本海側における食の拠点となるため、北東アジアに向けた農産物や食品の輸出を促進するとともに、東南アジアなどとの戦略的な経済交流を重点的に進めます。
- 農業ベンチャーへの支援拡充などにより、起業への不安解消を図り、農業分野での創業を促し雇用の場を創出します。

施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化

- 日本海に面し、首都圏をはじめとした東日本と北東アジアを結ぶ結節点にあるとともに、地勢的に環日本海のセンターゾーンに位置する本市が、発展を続ける北東アジア、東南アジアと東日本との多様な交流の結節点として十分機能できるよう、防災・観光・産業など様々な分野で、国や県、周辺自治体、他自治体との連携を強化するとともに、新潟空港、新潟港、本市と首都圏ならびに各都市とを結ぶ道路網、市内の拠点を結ぶ道路網などのゲートウェイ機能の強化を図り、これらの利活用を通じた産業振興に取り組むことで人流、物流における拠点性を向上させます。

施策25 日本海側への機能移転の推進

○これまでの太平洋側に偏った国土づくりを見直し、強靱な国土づくりに資する日本海国土軸を形成するため、新潟港、新潟空港、鉄道や道路ネットワークの機能強化により拠点性を向上させるとともに、県や関係自治体と連携したエネルギー拠点の形成や創業の活発化など、本市の立地・特性を活かした取組を通じて、産業をはじめとした様々な機能移転を推進します。

<政策⑨「雇用が生まれ活力があふれる拠点」>**施策27 成長産業の育成**

○本市の持つ特長やポテンシャルを活かし、農業と食品産業が一体となって発展するニューフードバレーや航空機産業などの成長産業を育成することで、様々な分野に経済効果を波及させ、若者やUターン・Iターン者に向けた新たな雇用の場を創出します。

施策28 内発型産業の育成・創業支援

○内発型産業の育成と優良企業の誘致などを組み合わせながら、既存産業の高度化支援、産学官連携などによる新産業の創出に努め、雇用の場の安定を図ります。
○新たに事業を行う起業家や創業者を支援し、創業しやすく、安定的な経営が継続できる環境づくりに取り組むことで、雇用の創出を図ります。

②新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2014年12月に施行された「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、本市として今後講ずべき施策や目標等を取りまとめたものが、2015年10月策定の「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」である。

本市においても、現下の人口減少や少子・超高齢化に伴い、地域経済への影響や深刻な人材不足、地域活力の衰退が懸念されており、前掲の「にいがた未来ビジョン」の中でも、こうした人口減少、少子・超高齢化をメガトレンドとして認識しているが、本総合戦略は、同ビジョンの内容を拡充強化するとともに、新しい要素を加えたものとして策定している。なお、本総合戦略の期間は2015年度から2019年度までの5年間である。

本総合戦略においては、基本目標として以下の4つを掲げている。

基本目標

- (1) 新たな産業集積による雇用創出
- (2) 創造交流都市としての拠点性を活かした交流人口の拡大
- (3) ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服
- (4) 地域力・市民力を活かした誰もが安心して暮らせるまち

このうち、「基本目標(1) 新たな産業集積による雇用創出」の基本目標としては、「機械・金属加工業を中心に関連産業の裾野が広い航空機産業や、農業と食産業の一体的発展を図るニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に活用した12次産業化の取組みなど、本市の特性を活かした成長産業の育成を図るとともに、ICT、医療などを含めた内発型産業の高度化支援や優良企業の誘致、都市の活力を生み出す創業の支援を通じて、雇用の場の確保・創出を図る」としている。以下に各施策の中から、工業分野に関するものを一部抜粋する。

＜基本目標1 新たな産業集積による雇用創出＞

ア 産業振興を通じた雇用の受け皿づくり

① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援	
<p>企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整えます。このほか、内発型産業の育成についても、成長著しい航空機分野では、産官学金により域内の企業間連携や人材育成などを支援し、他分野においても技術高度化や販路拡大等の支援を通じて、企業体力の強化を図り、雇用の場の拡大につなげます。</p>	
2020年 KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増（直近5年平均 252人/年→315人/年） ・航空機関連産業の雇用者数：244人（2015年4月現在44人） ・新潟市景況調査の雇用BSI値（増加－減少）、5年間プラスを維持
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優良企業の誘致 ・航空機産業の育成 ・中小企業支援

② 新たな農業の可能性を切り拓く、農業や食産業の成長産業化の促進	
<p>農業を取り巻く厳しい環境、様々な課題を克服することで本市農業が成長産業として発展することを目指し、農業と食産業との一体的発展を図るニューフードバレー、そして農業の可能性を最大限に活用した12次産業化の取組みを進めていきます。</p>	
2020年 KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数：毎年70人（2014年62人） ・食品製造業従業者数2020年までの減少予測10%を5%に圧縮（▲590人 当初予測▲1,190人） ・農業と他分野の連携プロジェクト数：80事業（2015年度47事業）
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある多様な担い手の確保・育成 ・競争力のある食と花の確立 ・力強い農業生産基盤等の整備・保全 ・ニューフードバレーの推進 ・12次産業化（農業と他分野の連携）の推進

③ 創業・起業の支援	
<p>地域の産業や雇用の新たな担い手を増やすとともに、将来に向けて地域にチャレンジ精神や企業家精神を蓄積する創業・起業を促進するため、新潟IPC財団、市内地域経済団体、金融機関と協働で創業支援に取り組み、都市の活力を高めます。</p>	
2020年 KPI	<p>創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数：年1,400件 （2015年度当初計画による目標数 1,085件）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の強化 ・経営基盤の強化 ・交流の場の提供

イ UIJ ターン促進の環境づくり

② 女性や若者の就労支援	
<p>潜在労働力を有する女性や地元大学・専修学校等の卒業生をはじめとした若年者の就労を支援し、人材の流出抑制に取り組みます。</p>	
2020年 KPI	<p>女性労働者の構成率：32%（直近5年平均30.7%） 地元大学卒業者の県内就職割合：67.7%（2014年度57.7%）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の再就職支援 ・若年者の就労支援

③ 移住・定住に向けた支援	
<p>様々な産業・職種の働き口や住まいとのマッチングなどにより、「新潟暮らし」を支援し、首都圏からの移住・定住者増への取組みを進めます。</p>	
2020年 KPI	<p>職業を理由とした県外からの転入者数：5,700人（2014年5,300人）</p>
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・農業とのマッチング ・企業とのマッチング ・商業（商店街）とのマッチング ・住宅リフォーム・空き家活用への支援

＜基本目標3 ライフステージに応じた一貫した支援による少子化の克服＞

エ 地元の大学等への進学、地元企業への就職の促進

③地元企業への就職の促進	
若者が働き始める際に新潟で働くことを積極的に選び、社会的に自立し、自信を持って夢や目標に向かって動き出せるよう支援します。	
2020年 KPI	地元大学卒業者の県内就職割合：67.7%増（2014年度57.7%）
具体的な取組	・新規学卒者に対する本市圏域内への就労支援 ・首都圏等新規学卒者のUターン支援

（5）本市における工業関連トピック

①新潟ニューフードバレー構想と「革新的農業実践特区」の指定

本市では、2011年度より「ニューフードバレー構想」を掲げ、豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし、6次産業化や農商工連携などの取組を支援している。さらに2014年には、「大規模農業の改革拠点」として国家戦略特区の指定を受け、こうした取組をさらに推し進めている。

本特区では、目標として、地域の高品質な農産物と高い生産力を活かし、革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じて、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化の実現、国際競争力強化のための拠点の形成を図り、農業分野の創業、雇用拡大を支援することを掲げている。

農業分野の規制緩和を活用した取組としては、農業生産法人の役員要件を緩和し、売り切る力を持った事業者と連携した農業、商品開発・加工・販売力の強化や耕作放棄地の解消を図るほか、農用地区域での農家レストランの設置により、農産物の高付加価値化の実現、農家所得の向上、交流人口の拡大に繋げている。また、本特区の指定を契機とし、多くの企業からアグリプロジェクトの提案があり、ICTの活用など革新的農業の実践が動き出しているほか、多くの要人が視察に訪れ、取組自体のPRにも繋がっている。

②航空機産業クラスター（NSCA）の結成と「戦略的複合共同工場」の竣工

本市では、航空旅客の需要の増加やアジア市場の拡大を踏まえ、航空機産業を企業立地基本計画における集積業種の1つに指定し、海外航空ショーへの出展や国際認証取得の補助など、積極的な支援を行ってきた。2011年度からは、産学官連携による航空機関連産業支援の取組を「NIIGATA SKY PROJECT」と総称し、2014年度には、航空機産業クラスター「NSCA (Niigata Sky Component Association)」を結成するなど、その取組をいっそう強化している。

現在、NSCAでは、各分野のスペシャリスト企業の参画を得て、その優れた技術力を強みとし、得意分野の加工・組立を分担した生産体制を組み、競争力のある部品・組立加工を提供することを目指している。将来的には、航空機部品の地域内一貫生産体制を構築し、NSCAは航空機部品のサプライヤーとしての地位を築くことを目標としている。

これに並行して、航空機関連産業の地域拠点として、2014年に「(株) JASPA 共同工場」が、2016年にはインキュベーション機能と人材育成機能を併せ持つ「(公財) 新潟市産業振興財団 戦略的複合共同工場」が整備されており、今後は両拠点の連携を進めることで、さらなる拠点性の向上を図る方針である。

■NSCAの構成企業

KAKIZAKI 株式会社 柿崎機械
 NSCA 精密切削加工
 水道・油圧機器メーカーとして創業80周年を迎えた当社は、精密部品加工のノウハウを多数有しております。その能力を飛躍の核として航空機産業の精密部品加工にも取り組み、大きな夢と新たな展望をもって、羽ばたいて参ります。
 〒949-3293 新潟県上越市柿崎区馬正面1278-30
 Tel: 025-536-2224

佐渡精密 株式会社
 NSCA 精密切削加工
 佐渡島で創業45年。最新設備を使った金属精密部品加工を行っています。
 様々な難削材の加工経験も豊富で、航空・医療系部品等が得意です。短納期、小ロットにも対応可能ですので、お気軽に御相談ください。
 〒952-1435 新潟県佐渡市浪根23番地1
 Tel: 0259-52-6115

NM 新潟メタリコン工業 株式会社
 NSCA 表面処理加工
 表面処理技術を極め、世界に羽ばたく「翼」へ。1950年の創業から、金属表面加工ひとすじ、モノづくりの世界に貢献してきました。長年にわたり培ってきた技術を活かし、航空機産業の発展に貢献して参ります。
 〒950-0855 新潟県新潟市東区下木戸丁目18番2号
 Tel: 025-274-7301

パールライト工業 株式会社
 NSCA レーザー加工
 1983年に、国内でも一早くレーザー加工機を導入して、精密板金加工の分野に新風を吹き込みました。老舗ならではの経験と技術で、航空機産業においても、高品質・低コスト・短納期を実現して参ります。
 〒953-0054 新潟県新潟市西蒲区漆山5329
 Tel: 0256-77-6611

M 株式会社 丸菱電子
 NSCA 熱処理加工
 日本の基幹産業である工作機械、建設機械の重厚長大部品の熱処理技術を磨いて40有余年。確かな技術と品質保証体制で、航空・宇宙分野に参入しました。重厚長大から軽薄短小まで、幅広い熱処理への対応が可能です。
 〒940-2022 新潟県長岡市鉄工町1-2-10
 Tel: 0258-28-2222

戸塚金属工業 株式会社
 NSCA 精密板金加工、組立作業
 航空機用座席に使用される、板金・切削部品を30年近く手掛けております。高度の板金・プレス加工技術を必要とされることから、受注・発注・生産・品質管理・出荷管理を、社内ネットワークで一元管理しております。
 〒959-1286 新潟県燕市大字小園字1102-1
 Tel: 0256-63-6322

北日本非破壊検査 株式会社
 NSCA 非破壊検査
 当社は40年以上にわたり、各種建造物・化学プラントから小物にいたるまで、全国でもトップクラスの技術資格集団として、総合非破壊検査業務を行っています。その実績を活かして、航空機産業でも大きく飛躍したいと考えております。
 〒950-0854 新潟県新潟市東区南紫竹1丁目2番14号
 Tel: 025-286-4567



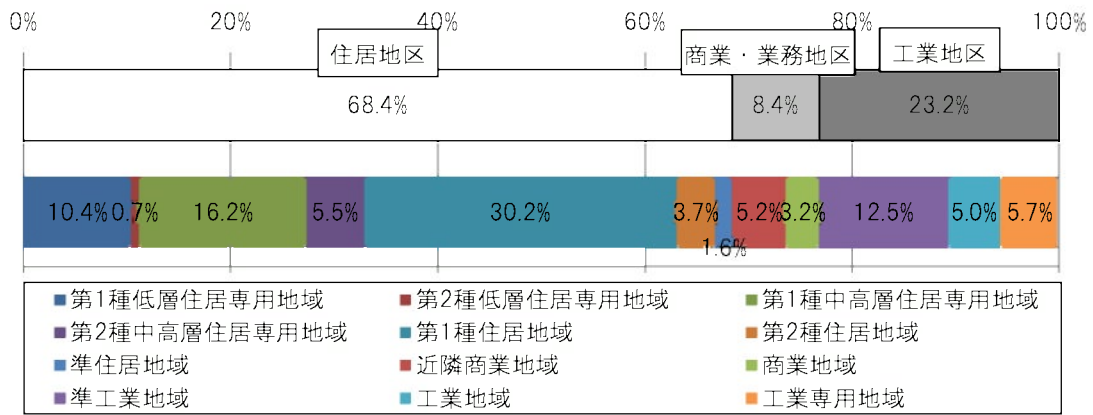
資料：NSCA パンフレット

2-2 新潟市の概況

本市は、都市機能が集積した地域を農業地域が取り囲む形で発展してきた。近年は周辺地域でもまとまった市街地が形成されている。

本市の都市計画区域 72,610haのうち、市街化区域は12,904haとなり、市域全体の17.8%を占める。用途地域の内訳は、住居地区が構成比68.4%、商業・業務地区が同8.4%、工業地区が同23.2%となっている。工業地区の大半は、東区と北区に集中している。

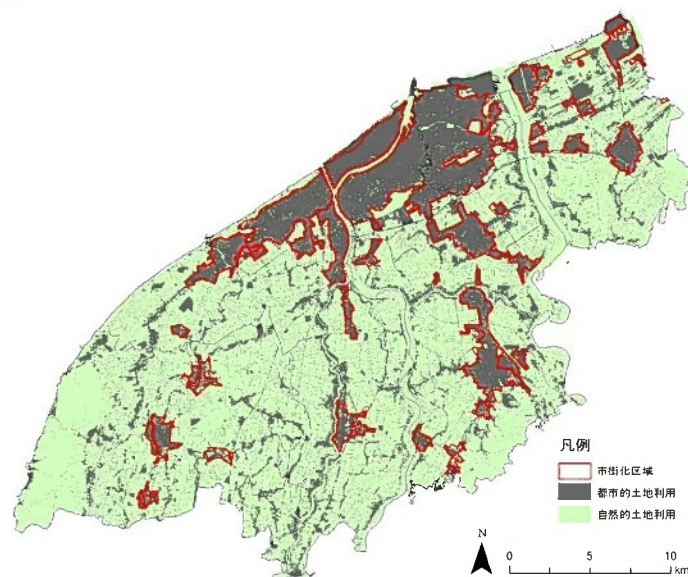
■新潟市の土地利用規制指定状況（用途地域）



分類		面積(ha)	用途地域内構成比	
都市計画区域		72,610		
市街化調整区域		59,706		
市街化区域		12,904		
用途地域		12,920	100%	
住居地区	第一種低層住居専用地域	1,343	10.4%	68.4%
	第二種低層住居専用地域	94	0.7%	
	第一種中高層住居専用地域	2,093	16.2%	
	第二種中高層住居専用地域	717	5.5%	
	第一種住居地域	3,898	30.2%	
	第二種住居地域	484	3.7%	
	準住居地域	206	1.6%	
商業・業務地区	近隣商業地域	674	5.2%	8.4%
	商業地域	411	3.2%	
工業地区	準工業地域	1,613	12.5%	23.2%
	工業地域	648	5.0%	
	工業専用地域	739	5.7%	

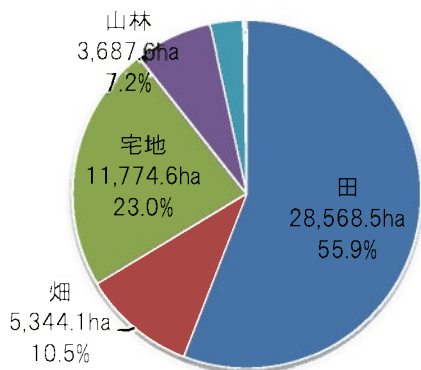
※端数処理（四捨五入）の関係で、構成比の合計が一致しない項目がある。
資料：新潟市 都市計画決定図書

■新潟市の土地利用現況図



資料：都市計画基礎調査 2012～2014 年度新潟県・新潟市
国土数値情報（用途地域データを加工）

■新潟市の地目別土地面積と構成比

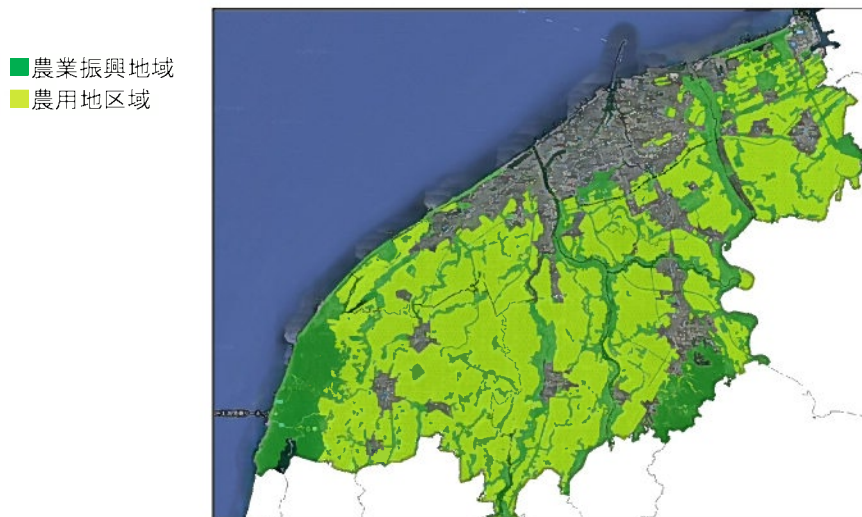


利用区分		面積	構成比
農用地	田	28,568.5ha	55.9%
	畑	5,344.1ha	10.5%
宅地		11,774.6ha	23.0%
山林		3,687.6ha	7.2%
雑種地		1,564.9ha	3.1%
原野		68.1ha	0.1%
池沼		111.9ha	0.2%
合計		51,119.8ha	100.0%
非課税地積		21,525.2ha	
総土地面積		72,645.0ha	
DID(2010年)		10,344.0ha	

※2015年1月1日現在。端数処理（四捨五入）の関係で、構成比の合計が一致しない項目がある。

資料：新潟市統計書

市内の農業振興地域は、旧市町村単位の農業振興地域整備計画に15計画があり、農業振興地域の総面積は58,215haで、市域全体の80.1%を占める。



No.	地域名	農業振興地域 (ha)	農用地区域 (ha)						
			農地			採草放牧地	農業用施設用地	山林原野	
			田	畑	樹園地				
1	新潟	11,308	5,546	4,519	833	67	-	13	114
2	黒埼	2,039	1,355	1,290	61	1	-	3	-
3	新津	6,467	3,146	3,001	114	20	-	10	1
4	白根	7,232	4,311	3,819	201	281	-	10	-
5	豊栄	6,936	4,266	3,848	252	64	-	8	94
6	小須戸	1,489	661	635	13	12	-	1	-
7	横越	2,216	952	827	88	33	-	4	-
8	亀田	1,036	657	599	14	44	-	-	-
9	岩室	3,357	1,247	1,176	54	6	6	5	-
10	西川	2,172	1,676	1,597	77	-	-	2	-
11	味方	1,444	966	940	23	-	-	3	-
12	潟東	2,394	1,634	1,608	20	-	-	6	-
13	月潟	904	563	492	19	49	-	3	-
14	中之口	2,016	1,234	1,145	32	56	-	1	-
15	巻	7,205	3,167	2,591	413	140	-	10	13
	合計	58,215	31,381	28,087	2,214	773	6	79	222

資料：新潟市の農林水産業（平成28年4月版）

市内には、北陸自動車道、磐越自動車道、日本海東北自動車道の3高速道路が整備され、市内外を結ぶ道路交通網の拠点となっている。

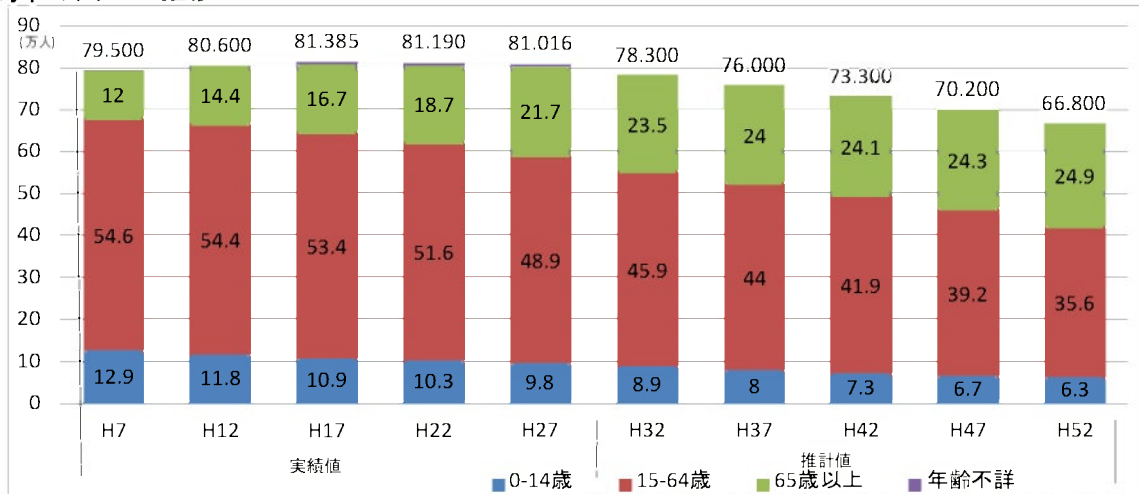
また、東西の大動脈として全国屈指の交通量を誇る新潟バイパスをはじめ、国道7号、8号、49号、113号、116号等の広域幹線道路が放射状に広がっている。また、国道7号栗ノ木バイパスにおいては、周辺道路の慢性的な交通渋滞の解消、交通事故の削減、環境の改善を主な目的に、一部区間の立体化工事が行われている。加えて、放射状に広がる道路網を環状に結び、地域連携を促進する幹線道路である「新潟中央環状道路」の整備も進んでおり、産業面のストック効果として、新潟空港や新潟港と市内の各拠点を結ぶ道路網のゲートウェイ機能の強化、これらの利活用による産業振興へのさらなる推進、人流・物流における拠点性の向上等が想定される。

■新潟中央環状道路の概要



全国的に人口減少、少子高齢化が進行する中、本市の人口も2005年をピークに微減を続けており、2015年には810,157人となっている。2015年の生産年齢人口の割合は60.4%で、2005年から5ポイント以上減少している。

■新潟市の人口の推移

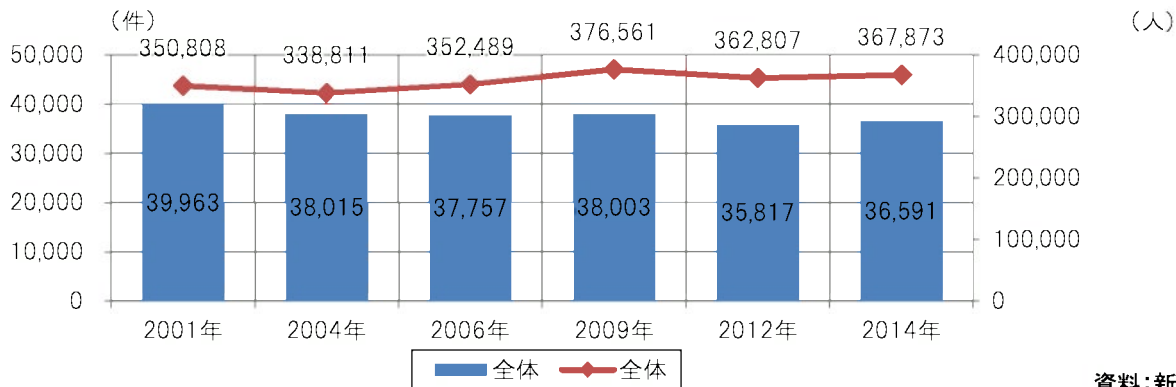


2-3 新潟市工業の概況

(1) 全産業の概況

2014年の本市の事業所数は36,591件、従業者数は367,873人となっている。近年の推移を見ると、事業所数は微増微減を繰り返しつつ、長期的には減少傾向にある。一方、従業者数は2004年から2009年にかけて増加傾向にあり、2012年に一旦減少したものの、2014年には再び微増となっている。

■事業所数・従業者数の推移



資料:新潟市統計書

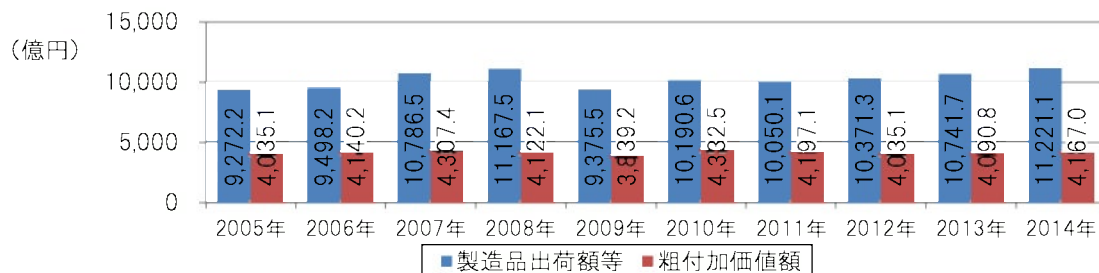
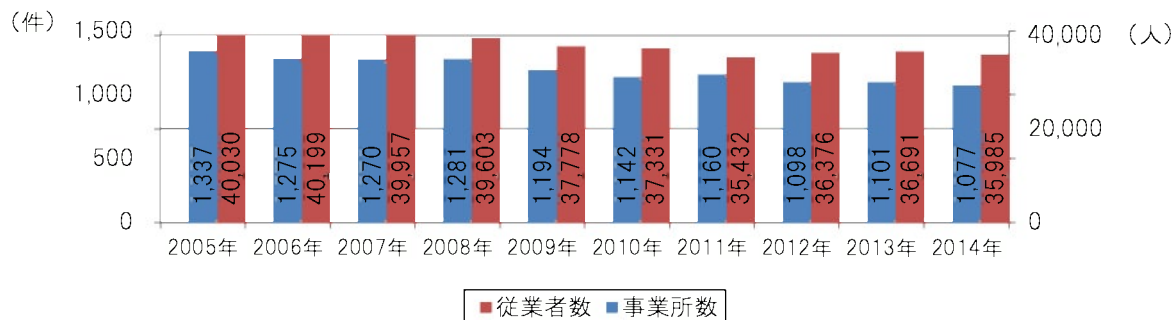
(2) 製造業の概況

①全体

2014年における本市の製造業（従業者数4人以上）の事業所数は1,077件、従業者数は35,985人である。近年はいずれも減少傾向にあるが、従業者数に比べて事業所数の減少率の方が高いため、1事業所あたりの従業者数は2005年の29.9人から2014年の33.4人へと増加している。

一方、製造品出荷額等は1兆1,221.1億円で、2009年にリーマン・ショックの影響で減少したものの、2010年には回復し、現在はリーマン・ショック以前の水準に戻している。粗付加価値額は4,167.0億円となっており、近年はほぼ横ばいで推移している。

■製造業の主要データの推移



	総数	事業所数		従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	粗付加価値額 (億円)
		うち従業者 30人～299人	うち従業者 300人以上			
2005年	1,337	-	21	40,030	9,272.2	4,035.1
2006年	1,275	229	22	40,199	9,498.2	4,140.2
2007年	1,270	230	21	39,957	10,786.5	4,307.4
2008年	1,281	230	21	39,603	11,167.5	4,122.1
2009年	1,194	222	22	37,778	9,375.5	3,839.2
2010年	1,142	229	19	37,331	10,190.6	4,332.5
2011年	1,160	-	17	35,432	10,050.1	4,197.1
2012年	1,098	222	22	36,376	10,371.3	4,035.1
2013年	1,101	219	22	36,691	10,741.7	4,090.8
2014年	1,077	225	19	35,985	11,221.1	4,167.0

※従業者4人以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

本市の従業者1人あたりの粗付加価値額（労働生産性）の推移も同様の傾向を示しており、2009年以降、新潟県よりは高い水準で推移しているものの、全国との比較では依然として大きな差がある。ただし、リーマン・ショック以前に比べてその差は縮小している。

こうした製造業の主要データについて規模別に構成比を取り、新潟県・全国と比較すると、事業所数はほとんど差がないが、従業者数・製造品出荷額等において4～99人の割合が本市・新潟県とも全国を上回っており、中小規模の事業所による貢献度の高さが伺える。

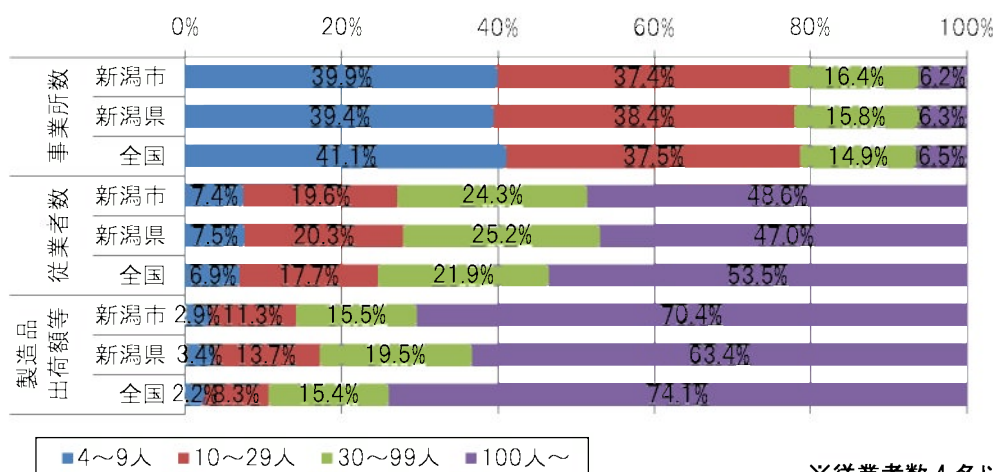
■製造業の規模別主要データ（2014年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（億円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
4～9人	430	39.9%	2,669	7.4%	320.2	2.9%
10～29人	403	37.4%	7,068	19.6%	1,265.4	11.3%
30～99人	177	16.4%	8,762	24.3%	1,734.4	15.5%
100人～	67	6.2%	17,486	48.6%	7,901.1	70.4%
総計	1,077	100%	35,985	100%	11,221.1	100%

※従業者数4名以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

■製造業の規模別主要データの構成比の比較（2014年）



※従業者数4名以上の事業所

資料：経済産業省 工業統計調査

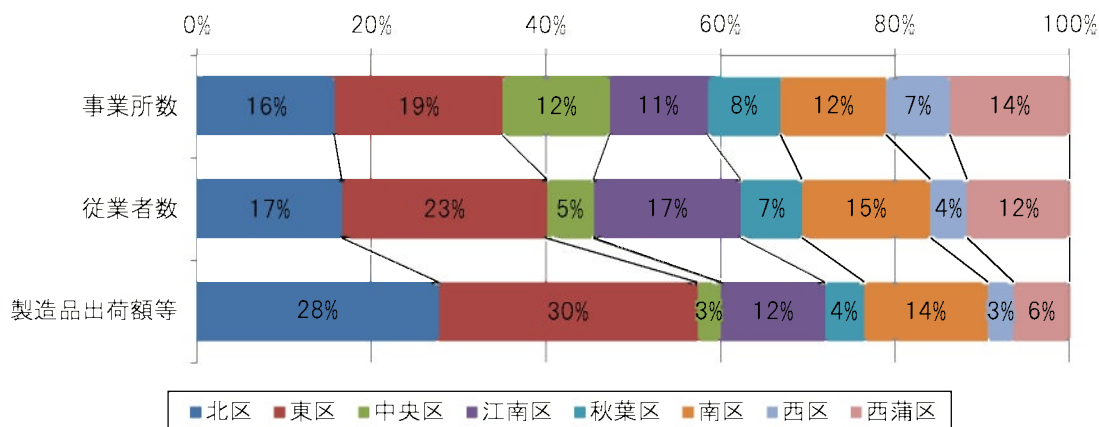
2014年の本市の製造業を地区別に見ると、東区の207件（構成比19.2%）が最も多く、次いで北区の170件（15.8%）、西蒲区の148件（13.7%）が続く。また、従業者数も東区の8,453人（23.5%）が最も多く、次いで江南区の6,058人（16.8%）、北区の5,974人（16.6%）、南区の5,283人（14.7%）などが多い。一方、製造品出荷額等は東区の3,324.8億円（29.6%）と北区の3,108.8億円（27.7%）で市全体の60%近くを占めており、この2区の比重が高い。これに南区の1,589.9億円（14.2%）、江南区の1,341.3億円（12.0%）を加えた4区が中核的な工業区と考えられる。

■製造業の地区別主要データ（2014年）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等（億円）		粗付加価値額（億円）	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
北区	170	15.8%	5,974	16.6%	3,108.8	27.7%	928.7	22.3%
東区	207	19.2%	8,453	23.5%	3,324.8	29.6%	1,114.6	26.7%
中央区	132	12.3%	1,926	5.4%	300.3	2.7%	133.2	3.2%
江南区	121	11.2%	6,058	16.8%	1,341.3	12.0%	586.0	14.1%
秋葉区	90	8.4%	2,540	7.1%	501.6	4.5%	223.5	5.4%
南区	130	12.1%	5,283	14.7%	1,589.7	14.2%	752.8	18.1%
西区	79	7.3%	1,504	4.2%	327.6	2.9%	110.4	2.7%
西蒲区	148	13.7%	4,247	11.8%	727.0	6.5%	317.7	7.6%
総計	1,077	100%	35,985	100%	11,221.1	100%	4,167.0	100%

※従業者数4名以上の事業所
資料：経済産業省 工業統計調査

■製造業の地区別主要データの構成比（2014年）

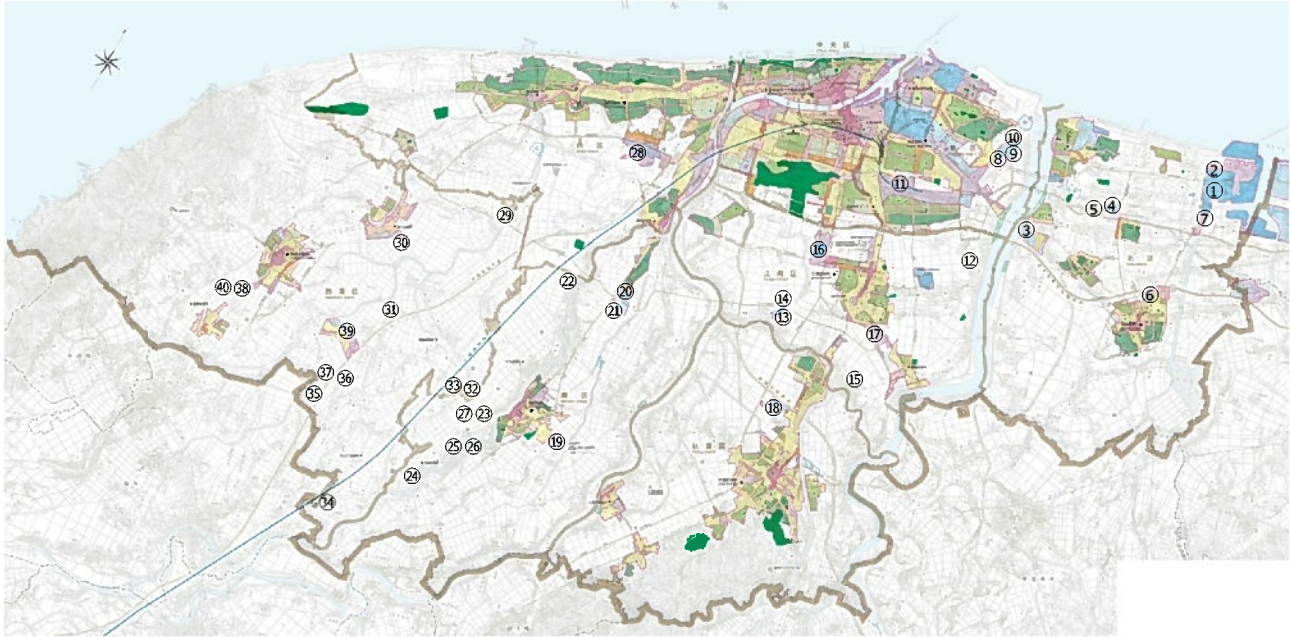


※従業者数4名以上の事業所
資料：経済産業省 工業統計調査

(3) 工業団地の概況

市内には、本市のほか、合併市町村や民間の事業者が開発した 40 の工業団地があり、総分譲面積は 441.5ha に上る。なお、工業団地の大半は分譲済みであり、残区画は民間が分譲する現況農地の計 7.9ha のみとなっている。

■新潟市内の工業団地の分布状況



所在区	地区	No.	団地名	所在区	地区	No.	団地名	所在区	地区	No.	団地名	
北区	新潟	1	東港工業団地 (A地区)	江南区	横越	15	木津工業団地	西区	新潟	28	新潟流通センター	
		2	東港工業団地 (C地区)		亀田	16	亀田工業団地		西川	29	升岡工業団地	
		3	新潟鉄工機械工場団地	秋葉区	新津	17	あけぼの印刷団地		潟東	30	旗屋工業団地	
	4	豊栄北部工業団地	18		新津工業団地	31	今井工業団地					
	東区	新潟	5	豊栄中部工業団地	南区	白根	19			和泉工業団地	32	井随工業団地
			6	正尺工業団地		20	北部工業団地			33	大原流通団地	
			7	東港物流団地		21	北部第2工業団地		西蒲区	中之口	34	小吉工業団地
8			木工工業団地	22		居酒屋工業団地	35	打越第1工業団地				
9	石材工業団地	23	千日上工業団地	36	打越第2工業団地							
江南区	新潟	10	印刷工業団地	南区	味方	24	大別当工業団地	37	打越西部工業団地			
		11	新潟卸団地			25	西萱場工業団地	巻	38	島工業団地		
		12	食品工業団地		月潟	26	上曲通工業団地		39	漆山企業団地		
		13	両川工業団地			27	下曲通工業団地		岩室	40	古川原工業団地	
		14	両川第2工業団地									

資料：新潟市 企業立地課

これらの工業団地等にある主な未分譲地及び未利用地を見ると、市全体で 24.0ha に上り、個々の区画規模は 1,000 m² から 5.5ha まで幅広い。なお、これらの未分譲地及び未利用地の所在先は、北区と西蒲区で 99% を占める。

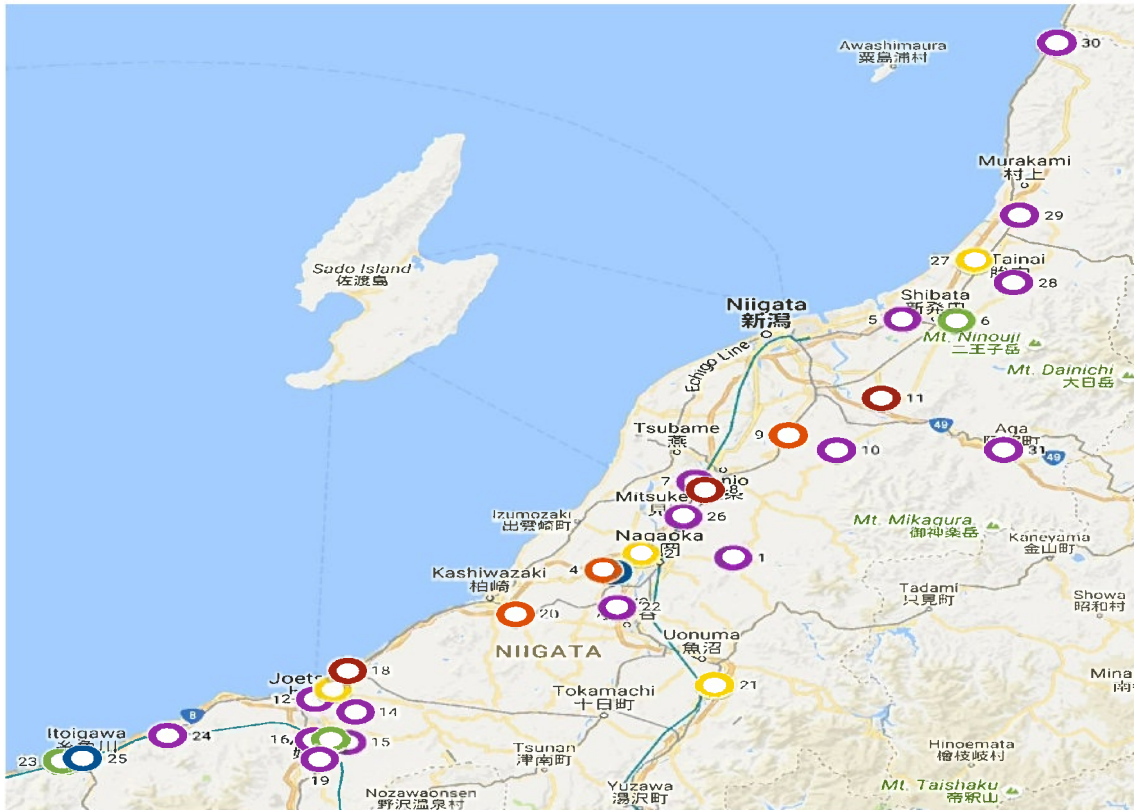
■新潟市内の主な未分譲地・未利用地

区	名 称	未利用地		未分譲地	
		区画数	空き区画面積(m ²)	残区画	計画残面積(m ²)
北区	東港工業団地（C地区）	1	1,007		
	旧FAZ用地（県所有）			1	55,600
	臨海鉄道太郎代駅跡地（県所有）			1	13,700
	大太平洋金属跡地			6	47,223
江南区	食品工業団地	1	1,622		
西区	新潟流通センター	1	1,649		
西蒲区	旗屋工業団地（農工団地）	3	4,571	2	8,968
	今井工業団地（農工団地）	3	12,086		
	打越第1工業団地（農工団地）	3	15,054		
	島工業団地（農工団地）	3	8,163		
	漆山企業団地			5	69,893
小計		15	44,152	15	195,384
未利用地・未分譲地計		30	239,536		

資料：新潟市 企業立地課 2017年1月末現在

本市の隣接自治体においては、分譲中・計画中を含めて11か所の工業団地が開発・計画されている。このうち、分譲中の工業団地では、新潟東部産業団地（阿賀野市）が分譲可能面積37.4ha、西部丘陵東地区（長岡市）が15.9ha、本田上工業団地（田上町）が6.4haと比較的余裕があるものの、その他の多くは1ha前後となっており、本市を含めて用地の供給は逼迫している。

■新潟県内の分譲中の工業団地（新潟市内を除く）



No.	団地名	所在地	全体計画 面積 (ha)	分譲対象 面積 (ha)	分譲可能 面積 (ha)	分譲状況	譲渡単価
1	北苜頃工業団地	長岡市北苜頃	5.4	4.24	0.75	分譲中	12100~13400円/㎡
2	長岡市新産業団地(名称未定)	長岡市蓮湯町	38	(予定)28	(予定)28	平成32年分譲開始予定	(予定)14000円/㎡以下
3	西部丘陵東地区	長岡市高頭町469	52.2	29.6	15.9	分譲中	6060~6666円/㎡
4	長岡オフィス・アルカディア	長岡市新陽	15.7	12.25	5	分譲中	12300円/㎡
5	新発田市西部工業団地	新発田市佐々木	28.8	21.6	0.22	分譲中	13612円/㎡
6	新発田食品工業団地	新発田市岡田	6.16	4.48	3.59	平成29年分譲開始予定	未定(オーダーメイド)
7	川通工業団地	三条市川通中町	8	6.24	1.53	分譲中	15400~17000円/㎡
8	三条市工業流通団地(仮称)	三条市福島新田	46.1	(推定)30以上	(推定)30以上	平成31年分譲開始予定	(予定)16700円/㎡以下
9	本田上工業団地	南蒲原郡田上町田上	10	7.54	6.35	分譲中	7410円/㎡
10	五泉市村松工業団地	五泉市村松工業団地	7.02	3.82	1.7	分譲中	20200円/㎡
11	新潟県東部産業団地	阿賀野市かがやき甲	126.5	100.8	37.4	分譲中	9200円/㎡
12	流通業務団地	上越市上藤入	11.44	9.25	1.1	分譲中	5168~5504円/㎡
13	新潟県南部産業団地	上越市頸城区上吉	118.6	91.6	26	分譲中	10000円/㎡
14	三和西部産業団地	上越市三和区福原	9.73	7.87	1.35	分譲中	24938円/㎡
15	今昔根工業団地	上越市清里区今昔根	2.43	1.75	0.39	分譲中	8500円/㎡
16	和田第二企業団地	上越市石沢	14	11.01	0.16	分譲中	8800円/㎡
17	板倉北部工業団地	上越市板倉区福増	6.88	6.1	3.28	分譲中	15000円/㎡
18	大潟工業団地	上越市大潟区上小船津浜	99	85.32	37.57	分譲中	12800円/㎡
19	新井東部工場団地	妙高市東陽町	13.79	9.63	1.31	分譲中	8500円/㎡
20	柏崎フロンティアパーク	柏崎市軽井川	27.6	15.1	8.59	分譲中	30000円/㎡
21	水の郷工業団地	魚沼市十日町	30.37	27.3	20.2	分譲中	16800円/㎡
22	西部工業団地	小千谷市鴻巣町	31.69	23.81	1.28	分譲中	未定
23	青海地域産業団地	糸魚川市大字田海	5.71	5.71	3.52	分譲中	8800円/㎡
24	能生地域産業団地	糸魚川市大字小見	5.77	5.77	2.38	分譲中	7800円/㎡
25	姫川産業団地	糸魚川市上刈	61.25	47.96	19.88	分譲中	21300円/㎡
26	新潟県中部産業団地	見附市新幸町	86.2	68.4	0.6	分譲中	8900~11400円/㎡
27	新潟中条中核工業団地	胎内市清水9-106	94.5	76	26.8	分譲中	14700円/㎡
28	坂井工業団地	胎内市坂井	2.76	2.76	1.97	分譲中	5000円/㎡
29	神林工業団地	村上市山田	16.65	12.74	1.11	分譲中	9390~10730円/㎡
30	山北工業団地	村上市府屋	9.22	4.26	0.89	分譲中	5450~7580円/㎡
31	阿賀町第二工業団地	東蒲原郡阿賀町津川2260	9.08	5.69	2.79	分譲中	12121円/㎡

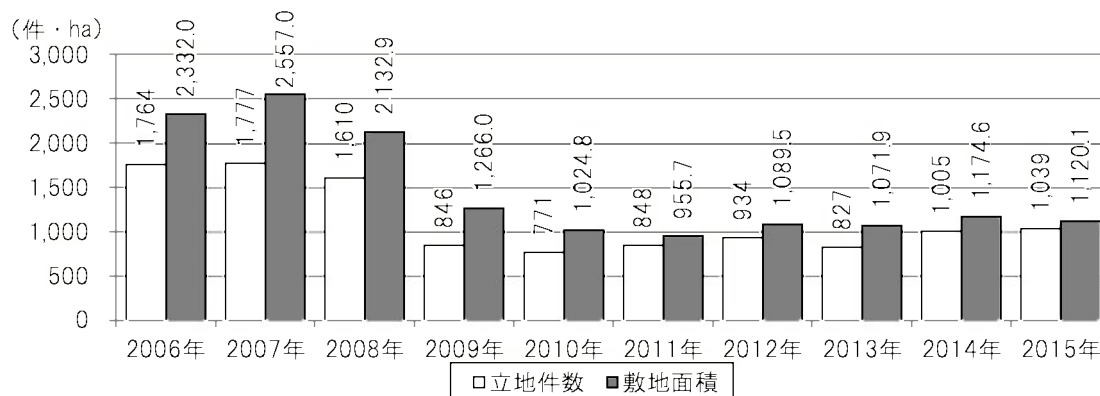
※データは2016年2月時点。■は新潟市の隣接自治体

資料：日本立地センター『2016年版産業用地ガイド』

2-4 企業立地動向

経済産業省の工場立地動向調査によると、2015年における全国の製造業の立地件数は1,039件、敷地面積は1,120.0haとなっている。過去10年間（2006～2015年）の推移を見ると、リーマン・ショックの影響により立地件数・敷地面積とも急落した2009年以降は、微増・微減を繰り返しており、リーマン・ショック以前の水準には回復していない。

■製造業の立地件数・敷地面積の推移



資料：経済産業省 工場立地動向調査

2015年の立地件数を都道府県別に見ると、茨城県の75件、兵庫県の73件が突出している。敷地面積も茨城県の100.7haが最も大きく、兵庫県の60.6ha、栃木県の50.0haなどが続く。新潟県は立地件数が34件（全国11位）、敷地面積が23.3ha（22位）で、立地件数では全国でも上位に位置する。

また、過去10年間の立地件数では静岡県が710件、兵庫県の701件、群馬県の642件、敷地面積では茨城県の1,157.8ha、愛知県の828.1ha、静岡県の776.5haがトップ3を占める。新潟県は立地件数が377件（9位）、敷地面積が345.9ha（17位）といずれも上位にあり、全国的な立地低迷の中にあっても、堅調な立地ぶりが伺える。

2-5 新潟市の立地環境に関する調査結果

【アンケート調査結果の分析】

新潟市企業立地プラン（新潟市工業振興ビジョン）策定に係る基礎データの収集を目的として、市内外の企業3,233社（市内企業（本社または事業所を置く企業）：2,349社 市外企業：884社）を対象にアンケート調査を実施し、今後の設備投資計画とその内容、本市の立地環境に対する評価、将来的な市内での立地可能性、今後の工業振興施策に関する要望などを把握した。詳細は本プラン巻末に収録する。

対象地域：新潟県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県

対象業種：製造業 …全業種

非製造業…道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、小売業ほか

調査期間：2016年7月25日（月）～8月9日（火）

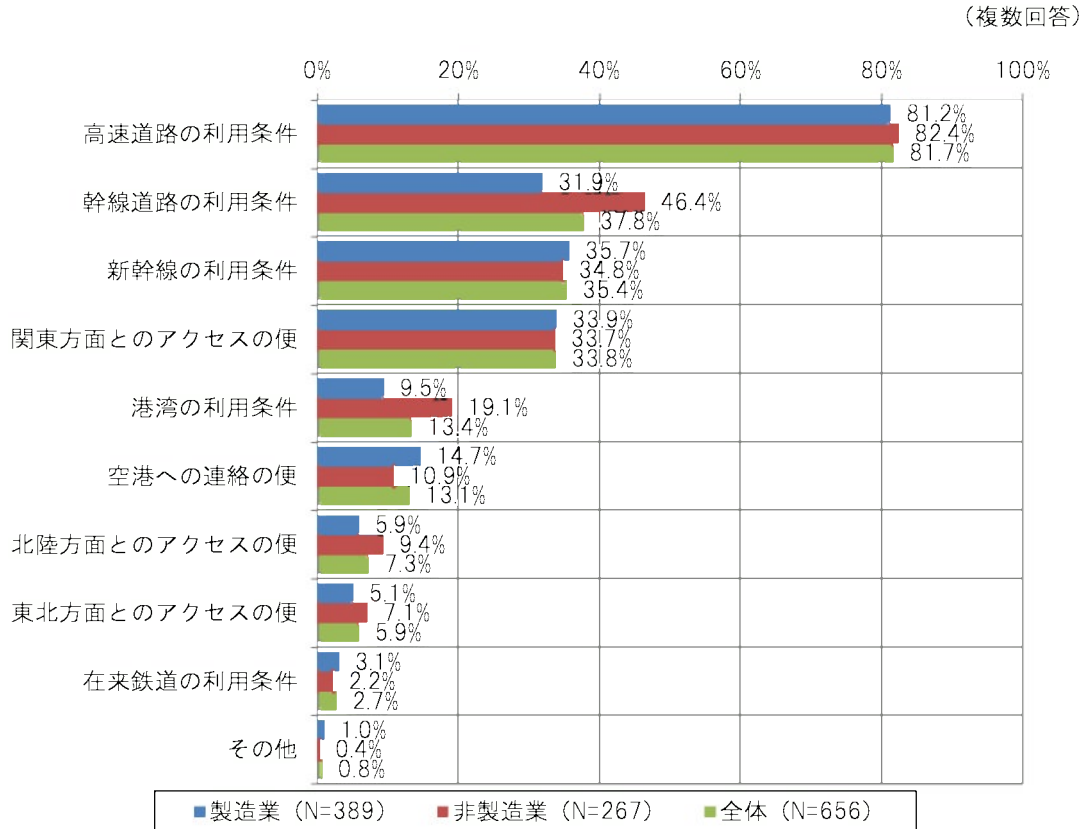
回収結果：発送数3,233件 不達117件 有効発送数3,114件

回収数701件 回収率22.5%

主なアンケート項目の集計結果は下記のとおり。

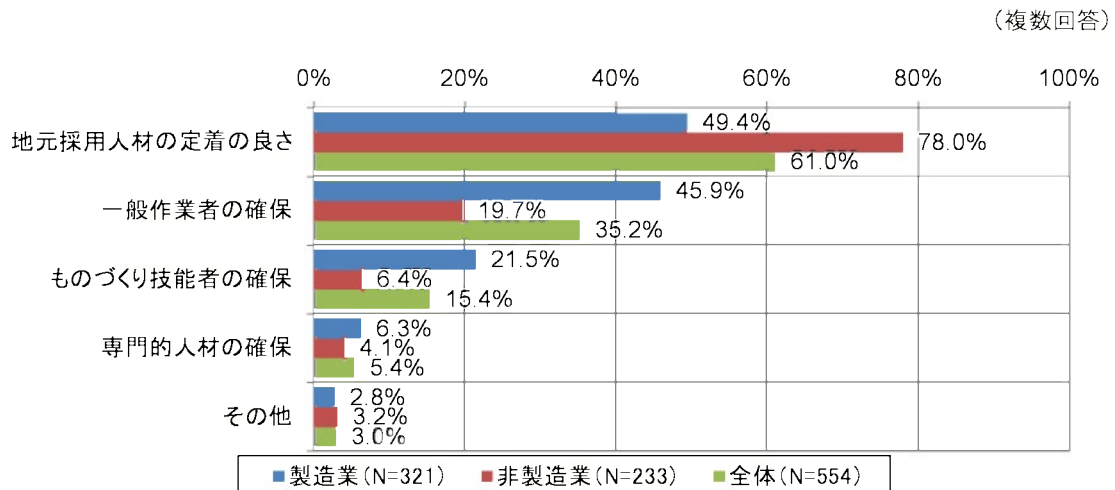
□交通・輸送に対する評価

全体では、「高速道路の利用条件」が回答率 81.7%で突出し、2 位以下とは 40 ポイント以上の差がある。次いで「幹線道路の利用条件」の 37.8%、「新幹線の利用条件」の 35.4%、「関東方面とのアクセスの便」が 33.8%と、それぞれ一定の評価を得ている。



□労働力・人材に対する評価

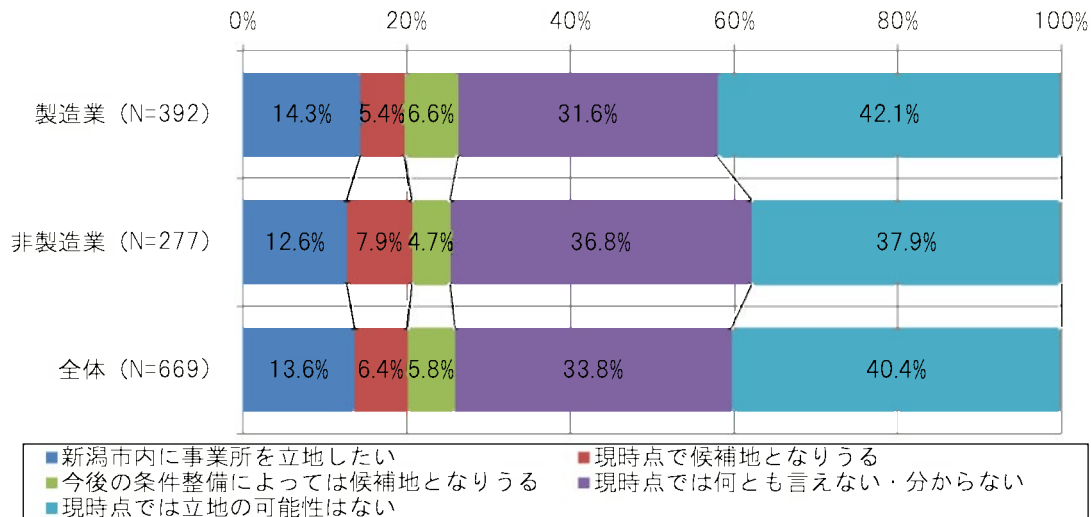
全体では、「地元採用人材の定着の良さ」が回答率 61.0%となり、一定の評価を得ているが、2 位の「一般作業者の確保」が 35.2%、「ものづくり技能者の確保」が 15.4%、「専門的人材の確保」が 5.4%と、人材確保に関する評価はいずれも低く、かつ高度な人材ほど確保は困難との評価が示された。



□新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地となる可能性

全体では、新潟市内での立地可能性を有する企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）が構成比 25.8%（173社）、判断保留にあたる「現時点では何とも言えない」が 33.8%（226社）、「現時点では立地の可能性はない」が 40.4%（270社）となった。

（複数回答）



No.	項目	製造業 (N=392)	非製造業 (N=277)	市内企業 (N=622)	市外企業 (N=47)	全体 (N=669)
1	新潟市内に事業所を立地したい	56 14.3%	35 12.6%	90 14.5%	1 2.1%	91 13.6%
2	現時点で候補地となりうる	21 5.4%	22 7.9%	41 6.6%	2 4.3%	43 6.4%
3	今後の条件整備によっては候補地となりうる	26 6.6%	13 4.7%	38 6.1%	1 2.1%	39 5.8%
4	現時点では何とも言えない 分からない	124 31.6%	102 36.8%	218 35.0%	8 17.0%	226 33.8%
5	現時点では立地の可能性はない	165 42.1%	105 37.9%	235 37.8%	35 74.5%	270 40.4%
		392 100%	277 100%	622 100%	47 100%	669 100%

□新潟市内における立地希望地域（事業所立地を仮定した場合）

事業所の所在地域と立地希望地域に関してクロス集計を行った。基本的には、現在の所在地と同じ区を希望する企業が多いため、回答企業数の多い区が回答率の上位となっている。

隣接区へのにじみ出しの動きとして、回答率 10%以上の項目を見ると、秋葉区の企業のうち、立地希望地域における江南区の回答率は 24.4%と高い。同様に、東区の企業が北区へ、北区の企業が東区へ、中央区の企業が東区へ、南区の企業が西区へといった傾向が伺える。

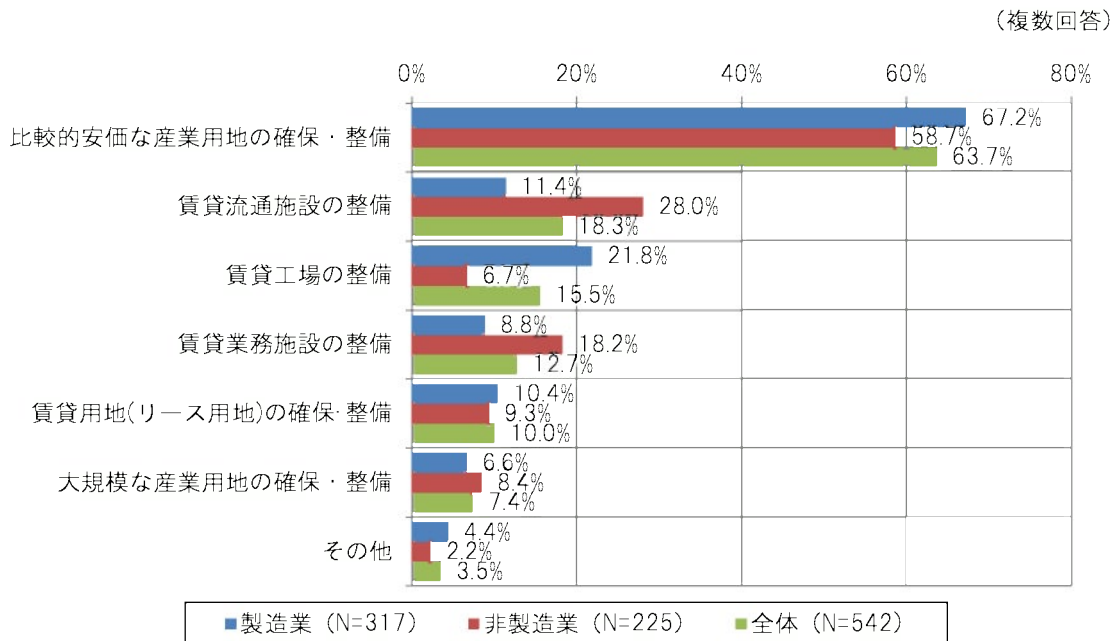
（複数回答）

回答 企業数		立地先										
		北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	特になし 分からない	その他	
101	本 社 所 在 地	北区	49.5%	18.8%	6.9%	8.9%	1.0%	3.0%	4.0%	1.0%	27.7%	0.0%
139		東区	17.3%	56.1%	10.8%	11.5%	2.2%	2.9%	7.9%	2.2%	22.3%	0.7%
65		中央区	4.6%	15.4%	47.7%	12.3%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	27.7%	1.5%
83		江南区	1.2%	8.4%	9.6%	75.9%	8.4%	1.2%	6.0%	1.2%	18.1%	0.0%
41		秋葉区	0.0%	4.9%	2.4%	24.4%	53.7%	7.3%	0.0%	0.0%	34.1%	2.4%
53		南区	7.5%	7.5%	3.8%	3.8%	1.9%	45.3%	17.0%	13.2%	32.1%	0.0%
66		西区	0.0%	0.0%	13.6%	6.1%	3.0%	6.1%	65.2%	7.6%	21.2%	0.0%
70		西蒲区	1.4%	0.0%	4.3%	5.7%	1.4%	4.3%	10.0%	57.1%	28.6%	1.4%
44		市外	11.4%	2.3%	9.1%	9.1%	0.0%	6.8%	4.5%	4.5%	56.8%	4.5%

※回答率 10%以上の区を色付きとしている。

□新潟市の立地環境の整備・充実に必要なハード面の取組

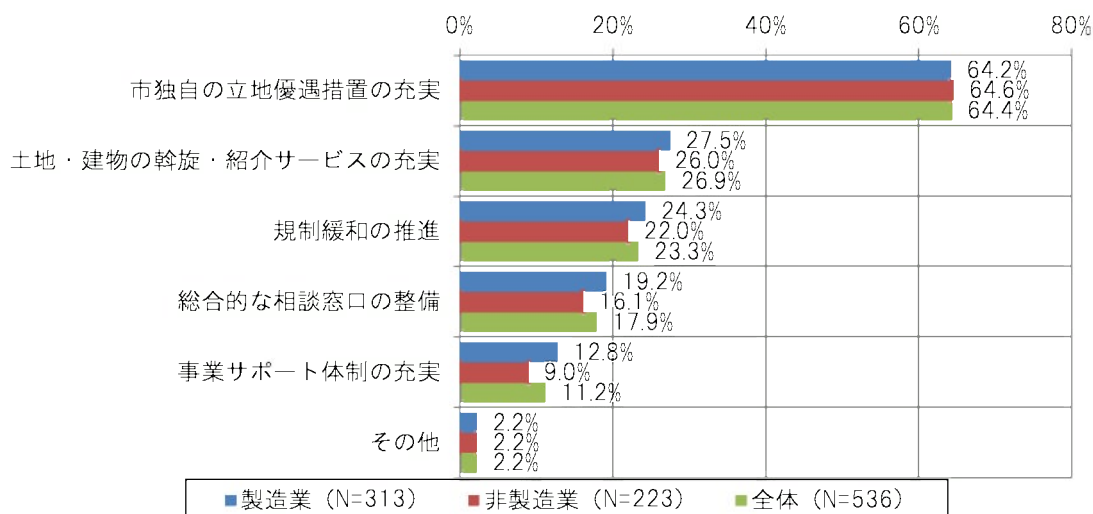
全体では、「比較的安価な産業用地の確保・整備」が回答率 63.7%で突出しており、40 ポイント以上の差で「賃貸流通施設の整備」の 18.3%、「賃貸工場の整備」の 15.5%が続く。上位の項目を見る限り、初期投資の低減を図りたい企業側の意向が明確に表れており、同時に用地確保に対するニーズの高さも伺える。



□新潟市の立地環境の整備・充実に必要なソフト面の取組

全体では、「市独自の立地優遇措置」が回答率 64.4%でトップとなり、次いで「土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」の 26.9%、「規制緩和の推進」の 23.3%が続く。「市独自の立地優遇措置」の突出は、設備投資の負担軽減を図りたい企業側の意向の表れであり、前項のハード面と共通した傾向と言える。

(複数回答)



【ヒアリング調査による市内企業の意見・要望】

アンケート調査の回答内容に基づき、現時点で事業所の立地計画を有し、新潟市内を候補地とする企業、あるいは立地計画はないが、将来的に新潟市での立地可能性を有する企業等を候補とし、個別にアポイントを取り、ヒアリングを実施した。

□工業用地の確保

具体的な立地計画を有する市内企業からは、市内の工業用地不足を指摘したうえで、新たな用地の確保に向けて、市の迅速な対応を期待する声が多くあった。中には、既存事業所の隣接地（農地）での拡張を希望し、地権者の了承を得ていながら、農振除外・農地転用が困難なため、実現に移せていない企業も複数あり、このままでは事業拡張の好機を逸してしまうことから、市外への移転も視野に入れざるを得ないとの切実な声も聞かれた。こうした土地利用規制に関しては、都市計画の見直しを望む企業も複数あったほか、民間所有で未利用となっている工業用地の流動化を促進する方策を検討すべきとの意見もあった。

□優遇制度

本市の優遇制度については、工業振興条例助成金を筆頭に、過去に利用経験のある市内企業を中心に一定の評価を得ており、制度の継続が要望された。一方で改善を求める点として、対象業種の拡大（物流施設立地促進事業補助金への卸売業の追加）、適用要件の緩和（企業規模に応じた引き下げ）、申請手続や認定後の報告義務の簡略化のほか、以前の「中小企業パワーアップ設備投資応援補助金」を念頭に、用地取得を伴わない設備投資を対象とする補助制度の創設を望む声も根強く存在した。

なお、中には、市の施策を知る機会がないという回答もあり、適切な情報提供も今後の課題と考えられる。

□工業振興施策全般

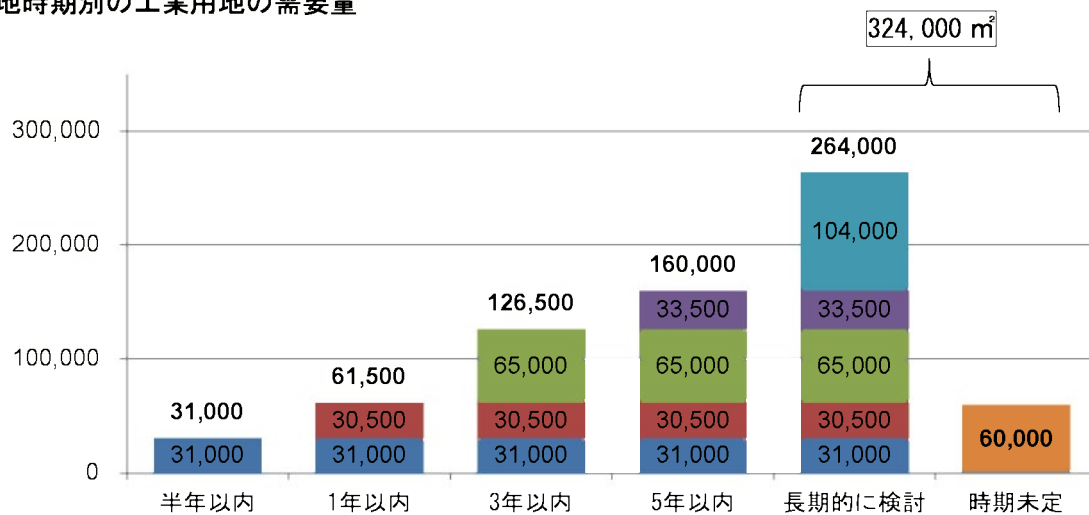
工業用地の確保と関連して、現状の敷地内に増設の余地のない市内企業からは、工場立地法による緑地面積率の緩和を望む声が多く上がっていた。実際に他市町村にも工場を置く市内企業から、緑地率の緩和により工場拡張ができたとのコメントもあった。

また、市内の工場跡地情報については、企業立地課のホームページで一部公開しているが、コンテンツ自体の認知度が低く、また認知している市内企業からもさらなる内容の充実（一元的な情報把握及び提供）が望まれていた。

【工業用地の需要予測】

アンケート及びヒアリング調査の結果に基づき、新潟市内において今後発生し得る、工業用地の潜在的な需要量を試算した結果、本市における工業用地の潜在的な需要量は32.4haと試算された。立地時期別に区分すると、「半年以内」で3.1ha、「1年以内」で6.15ha、「3年以内」では12.65haに達することから、この受け皿として新たな工業用地の創出は急務と考えられる。また、全体の需要量32.4haについて立地可能性別の内訳を見ると、「新潟市に事業所を立地したい」を選択した企業が20.15ha、「現時点で候補地となりうる」が4.45ha、「今後の条件整備によっては候補地となりうる」が7.8haとなった。このことから確実性の高い「新潟市に事業所を立地したい」とする企業のみで見積もった場合も、将来的に20ha程度の需要量が発生する。

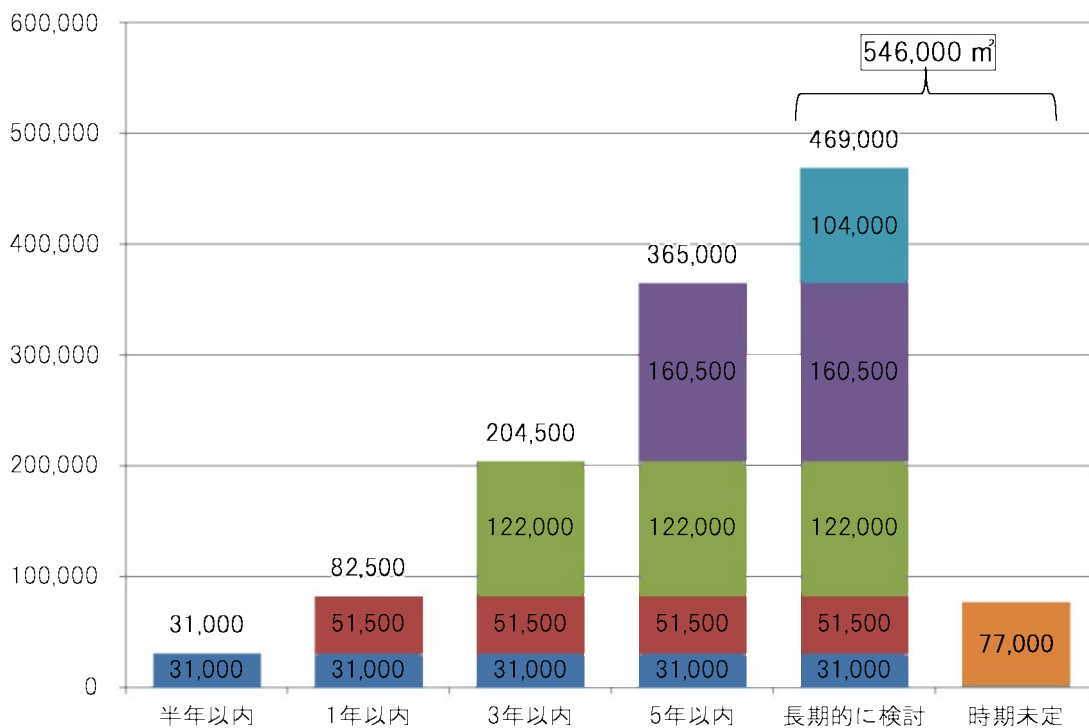
■立地時期別の工業用地の需要量



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 (中間値1,500㎡)	件数	2	3	4	5	6	4	24
	敷地規模	3,000㎡	4,500㎡	6,000㎡	7,500㎡	9,000㎡	6,000㎡	36,000㎡
3,000～6,000㎡未満 (中間値4,500㎡)	件数	0	1	3	1	2	2	9
	敷地規模	0㎡	4,500㎡	13,500㎡	4,500㎡	9,000㎡	9,000㎡	40,500㎡
6,000㎡～1ha未満 (中間値8,000㎡)	件数	1	0	3	0	2	2	8
	敷地規模	8,000㎡	0㎡	24,000㎡	0㎡	16,000㎡	16,000㎡	64,000㎡
1～3ha未満 (中間値2ha)	件数	1	1	1	1	2	1	7
	敷地規模	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	40,000㎡	20,000㎡	140,000㎡
3ha以上 (下限値3ha)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	敷地規模	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	30,000㎡	0㎡	30,000㎡
未定 (最多値1,500㎡)	件数	0	1	1	1	0	6	9
	敷地規模	0㎡	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	0㎡	9,000㎡	13,500㎡
合計	件数	4	6	12	8	13	15	58
	敷地規模	31,000㎡	30,500㎡	65,000㎡	33,500㎡	104,000㎡	60,000㎡	324,000㎡

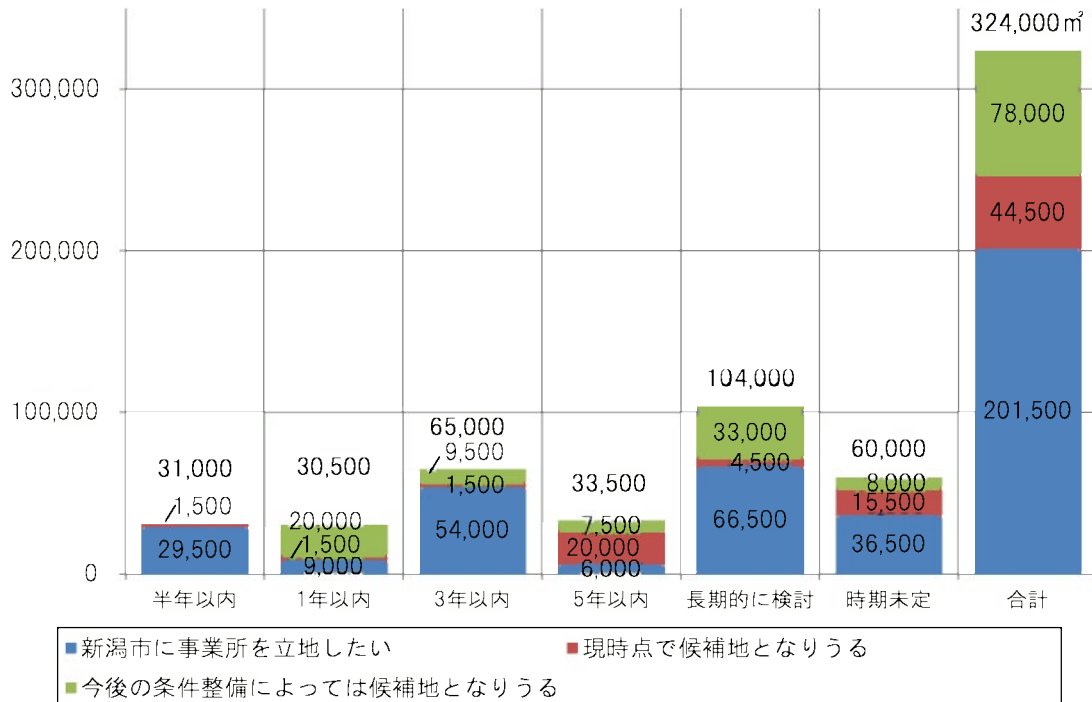
※敷地規模が「未定」の企業は、全体で最も件数の多い「3,000㎡未満」になるものと仮定し、その中間値にあたる1,500㎡を、敷地規模が「3ha以上」の企業は下限値にあたる3haをそれぞれ代入した。また、敷地規模に関して、アンケート調査の回答とヒアリングの聴取内容が異なる場合は、ヒアリングの聴取内容を引用している。

■立地時期別の工業用地の需要量（市把握分含む）



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
3,000㎡未満 (中間値1,500㎡)	件数	2	3	4	5	6	4	24
	敷地規模	3,000㎡	4,500㎡	6,000㎡	7,500㎡	9,000㎡	6,000㎡	36,000㎡
3,000～6,000㎡未満 (中間値4,500㎡)	件数	0	1	3	1	2	2	9
	敷地規模	0㎡	4,500㎡	13,500㎡	4,500㎡	9,000㎡	9,000㎡	40,500㎡
6,000㎡～1ha未満 (中間値8,000㎡)	件数	1	0	3	0	2	2	8
	敷地規模	8,000㎡	0㎡	24,000㎡	0㎡	16,000㎡	16,000㎡	64,000㎡
1～3ha未満 (中間値2ha)	件数	1	1	1	1	2	1	7
	敷地規模	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	20,000㎡	40,000㎡	20,000㎡	140,000㎡
3ha以上 (下限値3ha)	件数	0	0	0	0	1	0	1
	敷地規模	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡	30,000㎡	0㎡	30,000㎡
未定 (最多値1,500㎡)	件数	0	1	1	1	0	6	9
	敷地規模	0㎡	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	0㎡	9,000㎡	13,500㎡
市把握分 (具体値)	件数	0	4	4	3	0	2	13
	敷地規模	0㎡	21,000㎡	57,000㎡	127,000㎡	0㎡	17,000㎡	222,000㎡
合計	件数	4	10	16	11	13	17	71
	敷地規模	31,000㎡	51,500㎡	122,000㎡	160,500㎡	104,000㎡	77,000㎡	546,000㎡

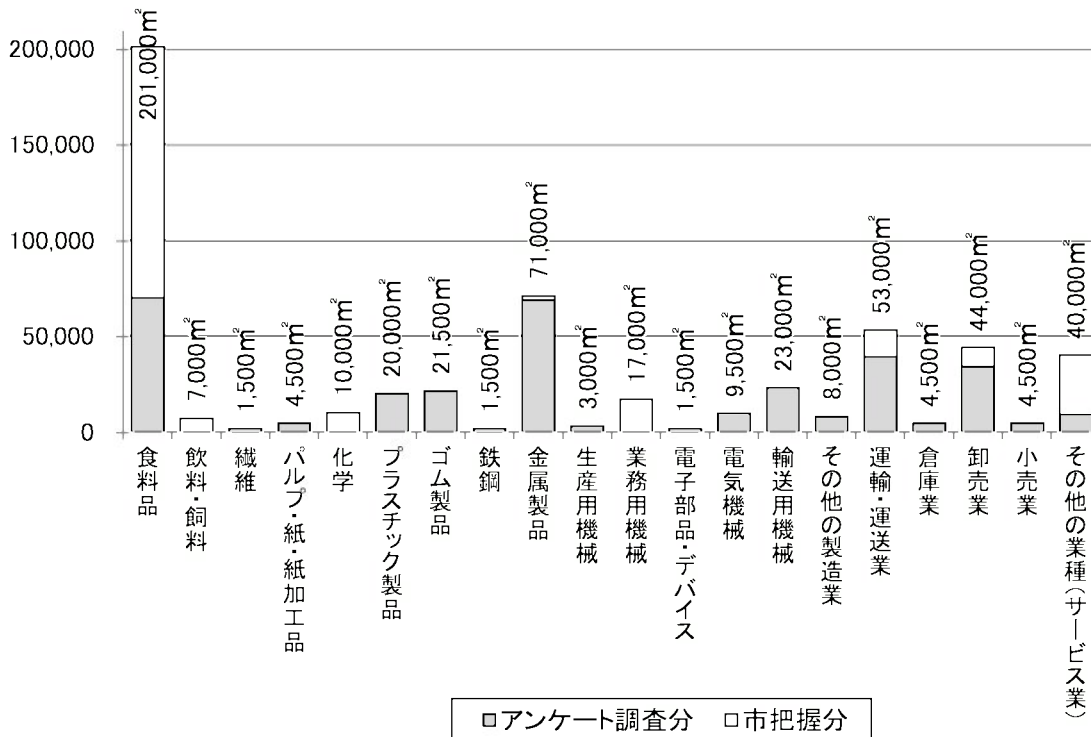
■立地可能性別の工業用地の需要量



		半年以内	1年以内	3年以内	5年以内	長期的に検討	時期未定	合計
新潟市に事業所を立地したい	件数	3	4	9	4	9	10	39
	敷地規模	29,500㎡	9,000㎡	54,000㎡	6,000㎡	66,500㎡	36,500㎡	201,500㎡
現時点で候補地となりうる	件数	1	1	1	1	1	5	10
	敷地規模	1,500㎡	1,500㎡	1,500㎡	20,000㎡	4,500㎡	15,500㎡	44,500㎡
今後の条件整備によっては候補地となりうる	件数	0	1	2	3	3	1	10
	敷地規模	0㎡	20,000㎡	9,500㎡	7,500㎡	33,000㎡	8,000㎡	78,000㎡
合計	件数	4	6	12	8	13	15	58
	敷地規模	31,000㎡	30,500㎡	65,000㎡	33,500㎡	104,000㎡	60,000㎡	324,000㎡

また、今回のアンケートには未回答ながら、市で具体的な立地意向を把握している企業が13社あり、各企業が想定している敷地規模を合計すると22.2haに上る。先ほどの需要量にこの市把握分を加えると、工業用地の潜在的な需要量は54.6haとなる。

この54.6haを業種中分類別に分割すると、次の図表の通りとなる。

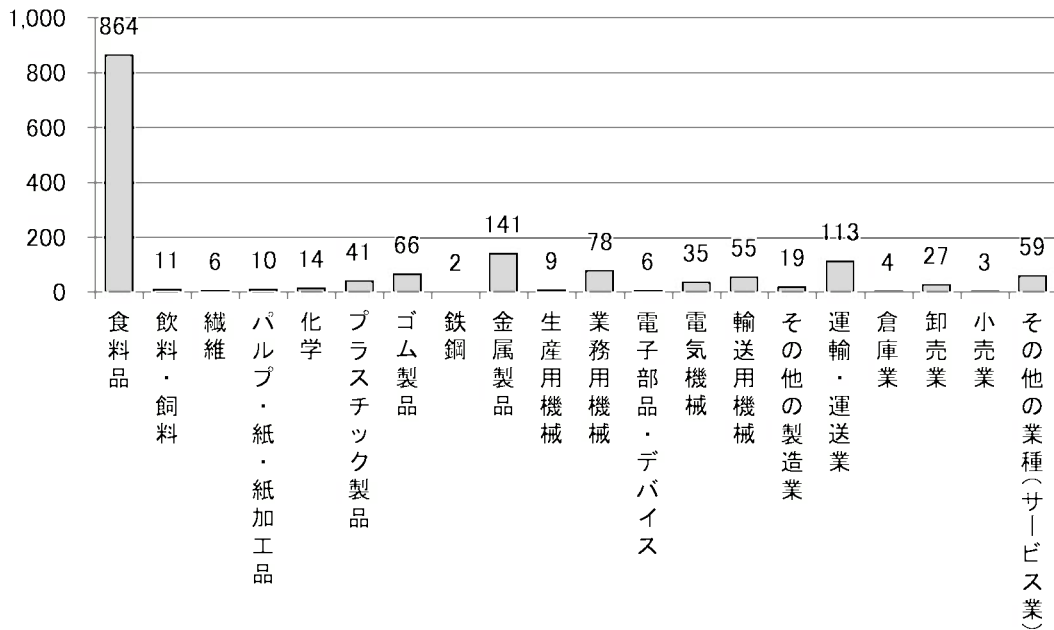


図表 4 業種中分類別の工業用地の需要量

図表 5 業種中分類別の工業用地の需要量 (詳細)

	アンケート調査分		市把握分		合計(アンケート分+市把握分)		
	企業数	推定敷地規模	企業数	推定敷地規模	企業数	推定敷地規模	
製造業	食料品	7	70,000m ²	3	131,000m ²	10	201,000m ²
	飲料・飼料			1	7,000m ²	1	7,000m ²
	繊維	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	パルプ・紙・紙加工品	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	化学			1	10,000m ²	1	10,000m ²
	プラスチック製品	1	20,000m ²			1	20,000m ²
	ゴム製品	2	21,500m ²			2	21,500m ²
	鉄鋼	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	金属製品	13	69,000m ²	1	2,000m ²	14	71,000m ²
	生産用機械	2	3,000m ²			2	3,000m ²
	業務用機械			1	17,000m ²	1	17,000m ²
	電子部品・デバイス	1	1,500m ²			1	1,500m ²
	電気機械	2	9,500m ²			2	9,500m ²
	輸送用機械	3	23,000m ²			3	23,000m ²
	その他の製造業	1	8,000m ²			1	8,000m ²
非製造業	運輸・運送業	9	39,000m ²	2	14,000m ²	11	53,000m ²
	倉庫業	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	卸売業	6	34,000m ²	1	10,000m ²	7	44,000m ²
	小売業	1	4,500m ²			1	4,500m ²
	その他の業種	6	9,000m ²	3	31,000m ²	9	40,000m ²
合計	58	324,000m ²	13	222,000m ²	71	546,000m ²	

上記の需要量を踏まえて、先ほど算出した業種中分類別の1,000㎡あたりの雇用予定従業者数を掛け、業種ごとの従業者数を足し合わせると、最終的な雇用予定従業者数は1,563人となった。



図表6 業種中分類別の雇用予定従業者数

図表7 業種中分類別の雇用予定従業者数(詳細)

		合計(アンケート調査分+市把握分)		1,000㎡当たりの 雇用予定従業者数	雇用予定従業者数
		企業数	推定敷地規模		
製造業	食料品	10	201,000㎡	4.3人	864人
	飲料・飼料	1	7,000㎡	1.6人	11人
	繊維	1	1,500㎡	3.7人	6人
	パルプ・紙・紙加工品	1	4,500㎡	2.1人	10人
	化学	1	10,000㎡	1.4人	14人
	プラスチック製品	1	20,000㎡	2.1人	41人
	ゴム製品	2	21,500㎡	3.1人	66人
	鉄鋼	1	1,500㎡	1.3人	2人
	金属製品	14	71,000㎡	2.0人	141人
	生産用機械	2	3,000㎡	2.8人	9人
	業務用機械	1	17,000㎡	4.6人	78人
	電子部品・デバイス	1	1,500㎡	3.8人	6人
	電気機械	2	9,500㎡	3.7人	35人
	輸送用機械	3	23,000㎡	2.4人	55人
	その他の製造業	1	8,000㎡	2.3人	19人
	非製造業	運輸・運送業	11	53,000㎡	2.1人
倉庫業		1	4,500㎡	1.0人	4人
卸売業		7	44,000㎡	0.6人	27人
小売業		1	4,500㎡	0.6人	3人
その他の業種(サービス業)		9	40,000㎡	1.5人	59人
合計		71	546,000㎡		1,563人

なお、2015年10月に策定された「新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2020年KPI（重要業績評価指標）を「新規立地に伴う新規雇用者数：累計1,575人増」と設定している。この指標は、企業立地基本計画における指定集積業種すべての新規雇用者数を指すため、本試算より業種の範囲は広いものの、2020年に向けた雇用拡大及びKPI達成の観点からも、市内における用地確保の必要性を裏付けるものと考えられる。

図表8 新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略「産業振興を通じた雇用の受け皿づくり」の内容(一部抜粋)

① 優良企業の立地促進と航空機分野をはじめとする中小企業支援	
<p>企業誘致による雇用拡大をさらに進めるため、拠点性を活かした魅力的な立地環境を整えます。このほか、内発型産業の育成についても、成長著しい航空機分野では、産官学金により域内の企業間連携や人材育成などを支援し、他分野においても技術高度化や販路拡大等の支援を通じて、企業体力の強化を図り、雇用の場の拡大につなげます。</p>	
2020年KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴う新規雇用者数:累計1,575人増(直近5年平均 252人/年→315人/年) ・航空機関連産業の雇用者数:244人(2015年4月現在44人) ・新潟市景況調査の雇用BSI値(増加ー減少)、5年間プラスを維持
具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・優良企業の誘致 ・航空機産業の育成 ・中小企業支援

2-6 新潟市の企業立地に向けた課題の整理

各種指標やアンケート及びヒアリング調査の結果に基づき、本市の工業振興のうち、企業立地に向けた課題を大きく3つに概括する。

1. 工業用地の不足

今回のアンケート及びヒアリング調査の結果、用地取得を伴う設備投資を検討している市内企業が70社以上存在し、これらの企業による工業用地の潜在的な需要量は54.6haにも上ることが明らかとなった。あくまで調査の結果に基づく数字であり、顕在化していない分が加われば、全体の需要量はさらに増大するものと考えられる。

しかしながら、現在、新潟市内の工業団地は大半が分譲済であり、未分譲地・未利用地が24.1ha存在するものの、これのみで多種多様な立地ニーズに対応することは困難である。将来に亘る本市工業の発展の素地として、受け皿となる新たな工業用地の創出は最優先の課題と考えられる。

2. 既存工業用地における規制緩和と利活用促進

中小企業を中心に若年層の人材不足が拡大しており、企業規模を問わず高度人材の不足も表面化するなど、労働力需給の逼迫が事業活動の大きな制約要因となりつつある。さらには、設備投資を後押しする施策として、現行の優遇制度の適用要件緩和、用地取得を伴わない設備投資を対象とする優遇制度の創設が要望されているほか、工業用地不足への応急的措置として、緑地面積率の緩和を望む声も多く上がっている。また、工場跡地や貸工場に関する情報提供も求められており、市街化区域内の低未利用地

の活用促進と合わせて取り組む必要がある。

3. 用地確保とともに進める工業振興施策

今回のアンケート及びヒアリング調査の結果から、工業用地をはじめとするハード面のほか、ソフト面においても様々な課題が浮き彫りとなった。

市としても、市内外からの立地・設備投資を誘発しやすい環境づくりに向けて、こうした具体的なニーズを起点とした実効性の高い施策を打ち出していく必要がある。同時に、企業側のニーズはその時々での社会・経済の動向によって移り変わるため、施策の実効性を維持するため、関係機関との連携による定期的な訪問活動や誘致活動の強化を通じて、企業が置かれた状況を随時把握し、取組内容に反映するといった柔軟な適応力も求められる。

第3章 基本戦略と実現に向けた具体的な取組

3-1 基本戦略

【本市の基本戦略】

本市製造業の事業所数は日本海側随一であり、機械金属関連産業や食品製造業を中心に世界レベルの技術力を有する企業群の集積により、活力ある産業都市として発展してきた。

さらに、本市および隣接市町村による新潟圏域の製造品出荷額は2兆9千億円を超え、他の政令市および隣接市町村圏と比較すると、札幌圏や仙台圏、福岡圏をも上回る国内の一大産業集積地となっており、今後も地方創生のトップランナーとして大きな変化に対応しながら、製造業を中心とする既存企業の事業高度化や事業拡大の支援、日本海国土軸を念頭とした太平洋側からの企業誘致に取組み、圏域の雇用機会の確保と地域経済の発展を支えるとともに、我が国の国土強靱化の一翼を担うことが期待されている。

しかし、本市が直接分譲する工業団地は2016年に完売したほか、市街化区域内の工業系用途地域でも企業立地の余地が乏しく、事業拡張の意欲ある企業の受け皿を求める声に応えられない状況が続いており、新たな工業用地の確保が本市の工業振興において喫緊に取り組むべき課題といえる。

そこで、本プランにおける基本戦略を「産業活力拠点の形成」とし、新たな工業用地の確保を主眼としながら、既存の工場敷地の高度化や、用地確保とともに進める工業振興施策を具体的な取組みとして定め、推進していくこととする。

高付加価値な製品を生み出し、働きがいのある雇用の場が増えるとともに、豊かな田園・自然環境と活気ある都市が調和する、住んでみたいまちとして、企業からも働く人からも選ばれる拠点都市を目指して取り組んでいくものとする。

【具体的な取組】

本プランにおける基本戦略の実現のため、以下の具体的な取組を設定し、これらに基づき施策を推進する。

具体的な取組1 新たな工業用地の創出

基本的方向

天然ガス等の資源や、全国一の農業都市としての豊かな田園・自然環境を背景に、日本海側随一の工業都市としての産業集積や広域アクセス条件の向上等を生かしつつ、市内外の企業による新規事業展開や立地展開の受け皿を整備し、市内産業基盤の再整備を見据えた産業活力拠点を形成する。

とりわけ、市内の工業用地に不足感が出る中、企業誘致、市内企業の事業拡大の双方から、新たな工業用地の確保に喫緊の課題として取り組んでいく。

○取組む施策 既存の産業集積や新たなインフラ整備を踏まえた競争力のある用地の開発・整備

- (1) 競争力のある新たな工業用地の確保へ向け、企業ニーズの的確な把握に努めるとともに、中央環状道路の概成を見据え、中央環状道路（横軸）と広域幹線道路（放射軸）の結節点での産業集積地の確保を進める。
- (2) (1)に加え、広域幹線道路ICの周辺や空港、港湾といった交通インフラの結節点に着目し、都市間競争においてニーズの高い工業用地の選定を進める。本市への立地ニーズは少なくとも

50ha を超えており、複数個所の適地選定を進め、他分野の計画との整合性を図りながら、工業用地の開発を推進する。

具体的な取組2 既存工業用地の利活用促進

基本的方向

市内の工業用地には不足感があるものの、西蒲区漆山企業団地を始めとする未利用地が存在する。また、工場跡地や、企業が所有する低利用地もあることから、既存工業用地への企業立地をさらに促進する。

敷地の拡張や市内での新たな立地場所が不足する中、工場敷地における土地利用規制を緩和し、現有敷地での生産施設再編を含めた設備投資を促進する。

○取組む施策 工場敷地利用の高度化

(1) 工場立地法の特定工場届出については、国が定めた準則（敷地面積に対する緑地面積率 20%、緑地面積を含めた環境施設面積率 25%）を適用してきたが、敷地の拡張が困難な中、既存敷地内における生産施設の高度化を促進するため、本市独自の緑地面積率等を定める。

○取組む施策 跡地・低未利用地等の活用

(2) 新潟県宅地建物取引業協会との協定に基づき、工場跡地や市街化区域内の低未利用地等の情報の把握に努め、立地を希望する企業等への情報提供を行うことで、企業立地による有効活用を促進する。

具体的な取組3 工業用地確保とともに進める工業振興施策

基本的方向

企業立地を進めるためには、競争力のある工業用地の確保に加え、選ばれる拠点都市としての総合力を高める必要がある。

とりわけ「市独自の立地優遇措置の充実」を望む声は大きい。時代の要請に合わせ、現行の制度も含めた助成制度の見直しを図っていく。

また、市の担当者とあまり接点がなく、市の支援に関する情報が入手しづらいとの声も聞かれた。今後さらに企業訪問活動を強化し、企業支援に取り組んでいく。

○取組む施策 生産性向上・販路開拓の支援

(1) (仮称) 生産性向上設備投資促進事業の実施

人口減少・少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少や国際競争の激化など、中小企業を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、生産性向上による効率化・競争力強化が求められる。中小企業の生産性を向上させ、労働の供給制約を克服し、将来の飛躍的な成長のための経営力強化を支援するため、国の制度と連動し、本市独自の支援策を実施する。

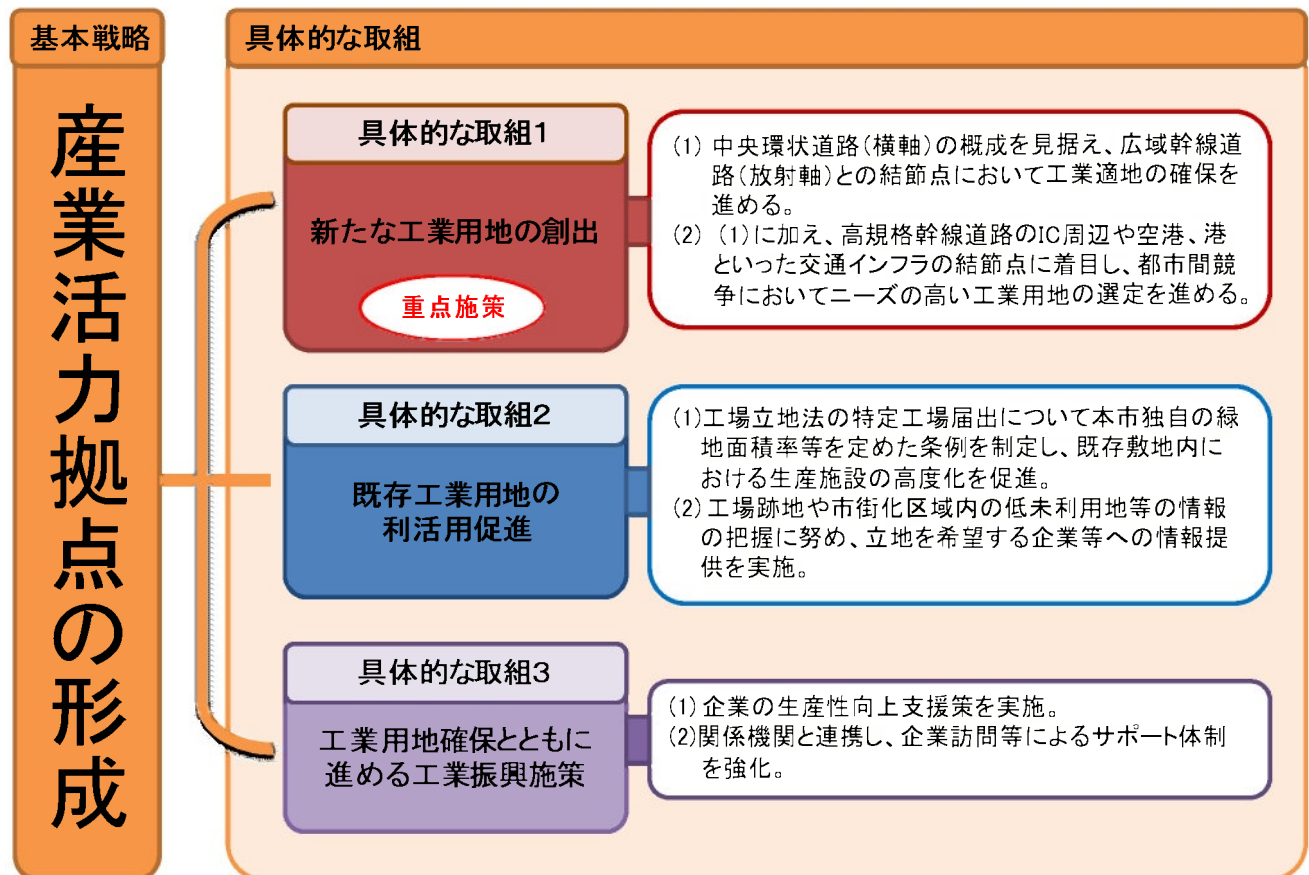
○取組む施策 企業に対するサポート強化

(2) 企業立地を進めるため、関係機関と連携し、市の施策展開や企業ニーズの把握に努めてきた。今後もこれらの取組みを強化し、企業立地や企業支援に対する力を集約できるよう、協力体制を構築していく。

3-2 施策体系

本プランの基本戦略の実現に向けて、具体的な取組を体系化する。なお、これらの取組のうち、新たな工業用地の創出について、重点施策と位置付け、より積極的な施策推進を図るものとする。

■施策の体系図



參考資料

参考資料 1

新潟市工業振興ビジョン検討会議名簿

(敬称略・五十音順)

委員長

原 利昭	公益財団法人新潟市産業振興財団顧問
------	-------------------

委員

(任期 平成 28 年 10 月 3 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

大串 葉子	新潟大学経済学部准教授
小田 敏博	一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター事務局長
近藤 章夫	法政大学経済学部教授
早福 弘	新潟商工会議所専務理事
原 利昭 (委員長)	公益財団法人新潟市産業振興財団顧問

新潟市工業振興ビジョン検討会議 開催要綱

(目的)

第1条 新潟市工業振興ビジョンの策定へ向け専門的な見地からの意見を聴取するため、「新潟市工業振興ビジョン検討会議」(以下「検討会議」という。)を開催する。

(所掌事項)

第2条 検討会議の所掌事務は次のとおりとする。

- (1) 本市工業の課題検討に係る事項
- (2) 本市工業振興の将来像に係る事項
- (3) その他検討会議が必要と認める事項

(委員構成)

第3条 検討会議は、学識経験者及び専門知識を有する者等のうちから、市長が選任した委員若干名をもって構成する。

- 2 委員の任期は、就任の日が属する年度を含め1年間とし、再任はこれを妨げない。ただし、委員が欠けた場合における後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第4条 検討会議に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、検討会議の進行を行う。
- 3 委員長が欠けたとき、又は委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

(会議)

第5条 検討会議は、必要の都度市長が招集する。

- 2 会議は非公開で行う。

(事務局)

第6条 委員会の事務局は、新潟市経済部企業立地課に置く。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附則

この要綱は、平成28年10月1日から施行する。

新潟市の産業立地環境に関する アンケート調査結果

I アンケート調査の実施概要

1. 実施目的

新潟市内外に本社及び事業所を置く企業 3,233 社（市内：2,349 社 市外：884 社）を対象に、今後の設備投資計画とその内容、新潟市の立地環境に対する評価、将来的な新潟市内への立地可能性、今後の産業振興施策に関する要望など、工業振興ビジョン策定に係る基礎データの収集を目的として実施した。

2. 対象地域

新潟県・群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県

3. 対象業種

製造業 : 全業種

非製造業 : 道路貨物運送業、倉庫業、卸売業、小売業ほか

4. 企業抽出条件

(1) 市内企業のうち、下記のいずれかに適合する企業（重複除外）

- ①市内 40 工業団地の入居企業
- ②市工業振興条例助成金適用企業（直近 10 年程度）
- ③工場立地法特定工場
- ④東京商工リサーチデータ（製造業、道路貨物運送業、倉庫業）
- ⑤平成 27 年度法人市民税及び事業所税データ（送付先が市内の企業）

(2) 市外企業のうち、下記のいずれかに適合する企業（ただし重複は除く）

- ①東京商工リサーチデータのうち、下記の条件を満たす企業
 - 所在地 : 新潟県（新潟市除く）、群馬県、埼玉県、東京都
 - 資本金 : 1 億円以上
 - 従業員数 : 50 人以上 1,000 人以下
 - 業種 : 製造業、道路貨物運送業、倉庫業
 - 利益伸長率 : 110%以上
 - 売上伸長率 : 100%以上
- ②平成 27 年度法人市民税及び事業所税データ（送付先が市外の企業）

5. 実施スケジュール

発送 : 7 月 23 日（土） 締切 : 8 月 9 日（火）

6. 回収結果

発送数 : 3,233 件 不達 : 117 件 有効発送数 : 3,114 件

回収数 : 701 件 回収率 : 22.5%

II アンケート回答企業の属性

1. 業種別

	回答数	構成比
製造業	411	58.6%
非製造業	290	41.4%
総計	701	100%

	回答数	構成比
食料品	65	9.3%
飲料・飼料	7	1.0%
繊維	6	0.9%
衣服・繊維	9	1.3%
木材・木製品	19	2.7%
家具・装備品	9	1.3%
パルプ・紙・紙加工品	6	0.9%
印刷・同関連	33	4.7%
化学	11	1.6%
石油製品・石炭製品	0	0.0%
プラスチック製品	10	1.4%
ゴム製品	4	0.6%
なめし革・同製品	0	0.0%
窯業・土石製品	18	2.6%
鉄鋼	7	1.0%
非鉄金属	10	1.4%
金属製品	90	12.8%
はん用機械	8	1.1%
生産用機械	15	2.1%
業務用機械	7	1.0%
電子部品・デバイス	13	1.9%
電気機械	31	4.4%
情報通信機械	2	0.3%
輸送用機械	19	2.7%
その他の製造業	13	1.9%
運輸・運送業	80	11.4%
倉庫業	7	1.0%
卸売業	67	9.6%
小売業	19	2.7%
その他の業種	116	16.5%
総計	701	100%

2. 所在地域別

	発送数	不達	有効発送数	回答数	回答率	構成比
市内企業	2,349	113	2,236	653	29.2%	93.2%
市外企業	884	6	878	48	5.5%	6.8%
総計	3,233	119	3,114	701	22.5%	100%

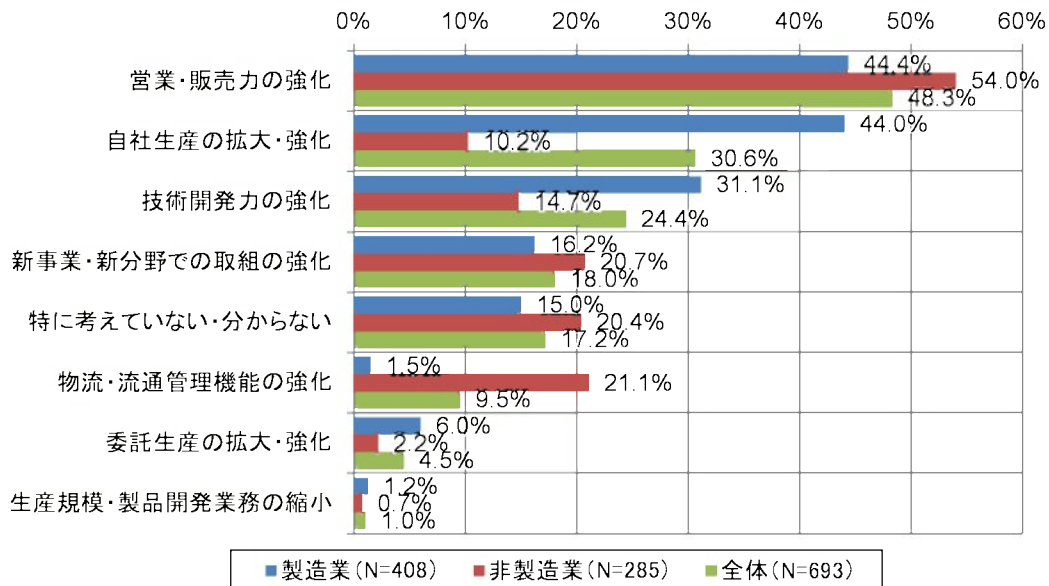
都道府県	発送数	不達	有効発送数	回答数	回答率	構成比
群馬県	24	0	24	5	20.8%	0.7%
埼玉県	60	0	60	4	6.7%	0.6%
東京都	735	6	729	27	3.7%	3.9%
神奈川県	1	0	1	0	0.0%	0.0%
新潟県	2,413	113	2,300	665	28.9%	94.9%
総計	3,233	119	3,114	701	22.5%	100%

Ⅲ アンケート調査の集計結果

1. 今後の事業展開の方向性と設備・施設面の対応

【問1】 今後の事業展開における重点項目（複数回答・2つまで）

<業種別>

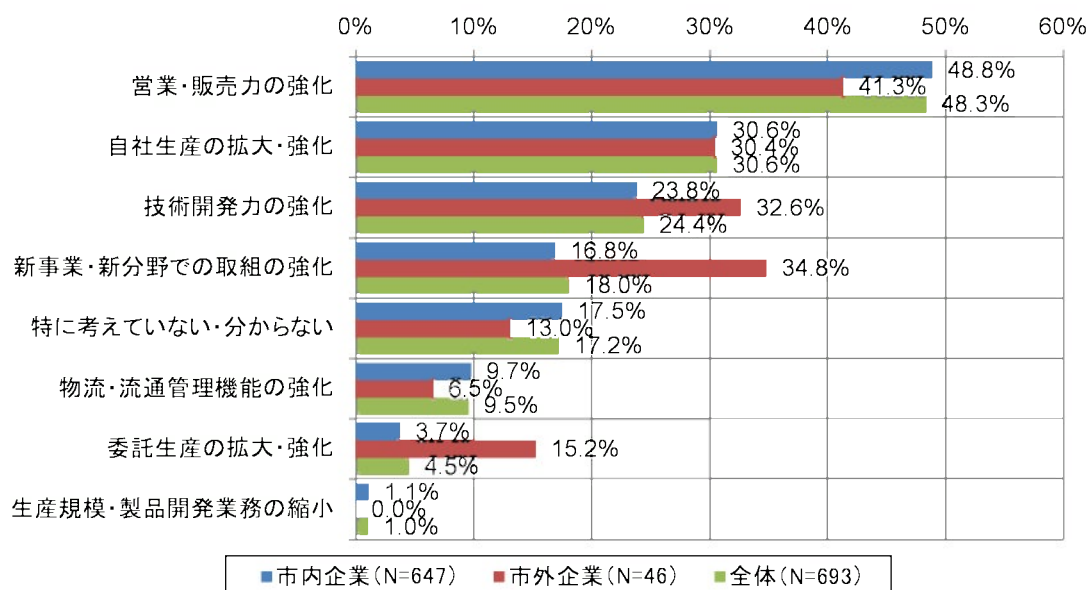


全体では、「営業・販売力の強化」が回答率 48.3%で最も高く、以降は「自社生産の拡大・強化」の 30.6%、「技術開発力の強化」の 24.4%、「新事業・新分野での取組の強化」の 18.0%と続く。

業種別に見ると、製造業では「営業・販売力の強化」が回答率 44.4%となり、「自社生産の拡大・強化」の 44.0%が僅差で続いている。次いで「技術開発力の強化」も 31.1%と高い。

一方、非製造業では、「営業・販売力の強化」が回答率 54.0%で突出し、2 位以下の「物流・流通管理能力の強化」「新事業・新分野での取組の強化」等との差は大きい。なお、「営業・販売力の強化」の高さこそ両業種で共通するが、その他の傾向は異なり、例えば「新事業・新分野での取組の強化」は非製造業の方が高く、事業拡大に意欲的な傾向が伺える。

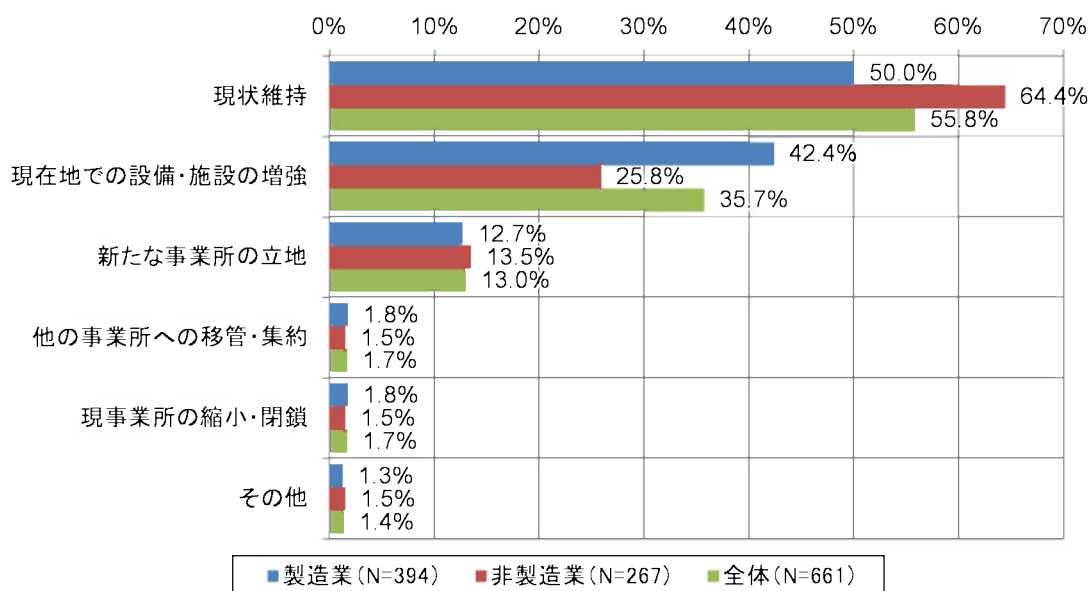
<所在地域別>



所在地域別に見ると、市外企業においては、「新事業・新分野での取組の強化」「技術開発力の強化」「委託生産の拡大・強化」の3項目で、市内企業を大幅に上回っており、事業拡大への積極性が伺えると同時に、市内企業の消極性も浮き彫りとなっている。

【問2】事業展開に伴う設備・施設面の対応（複数回答・2つまで）

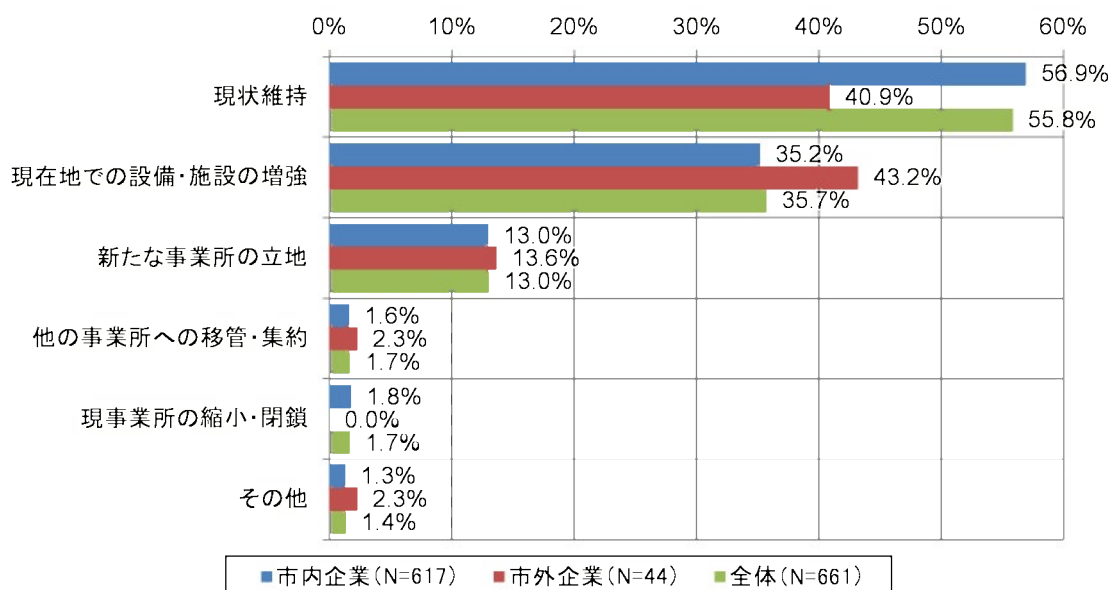
<業種別>



全体では、「現状維持」が回答率 55.8%で高く、「現在地での設備・施設の増強」が 35.7%、「新たな事業所の立地」が 12.0%で続く。一方、「他の事業所への移管・集約」「現事業所の縮小・閉鎖」といった後ろ向きな対応はいずれも 2%未滿と少ない。

業種別に見ると、「新たな事業所の立地」はほぼ同率だが、「現状維持」「現在地での設備・施設の増強」の回答率の差を踏まえると、製造業の方が設備・施設の増強に積極的な傾向が見て取れる。

<所在地域別>

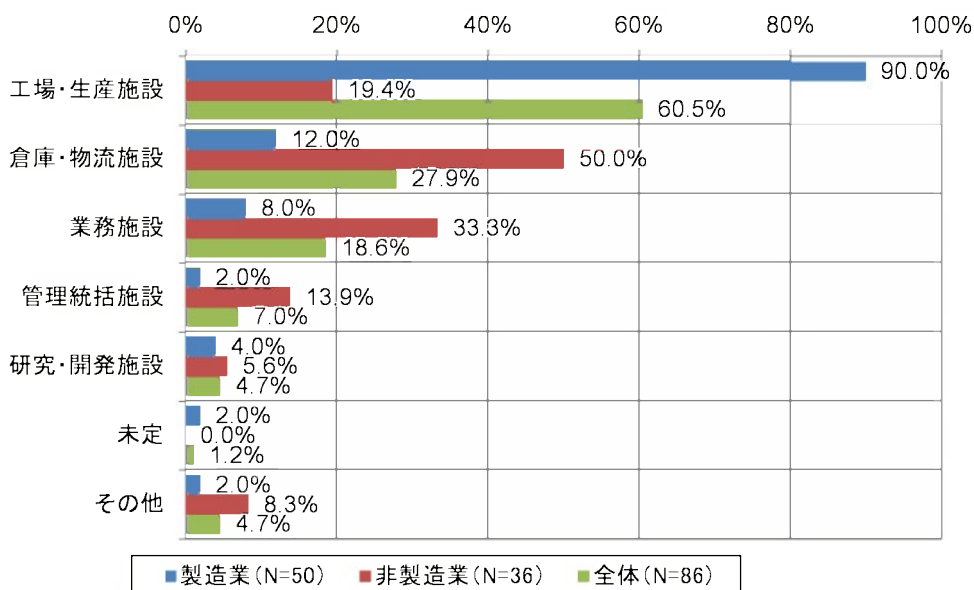


所在地域別に見ると、トップの「現状維持」は市内企業が回答率 56.9%、市外企業が 40.9%と、市内企業が 15 ポイント以上上回っている。一方、「現在地での設備・施設の増強」「新たな事業所の立地」では市外企業が市内企業よりも高いことから、設備投資に対しては、市外企業の方がやや積極的と言える。ただし、「新たな事業所の立地」に関しては、市内外の差は小さい。

※以降の問 2 (1) ~ (5) は、問 2 で「新たな事業所の立地」を選択した企業のみに対する設問であり、母数が大幅に減少する。とりわけ市外企業の母数は 6 社のみと少ないため、所在地域別の集計結果は掲載しない。

【問 2】 (1) 立地施設 (複数回答)

<業種別>

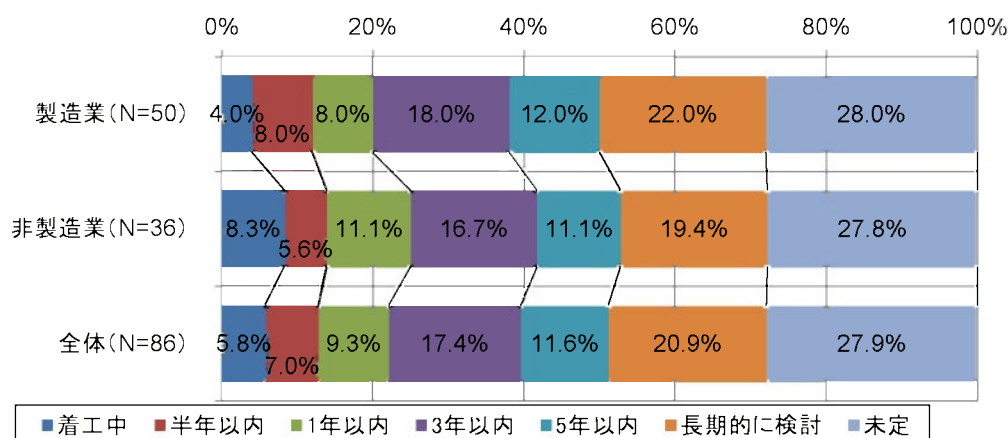


全体では、「工場・生産施設」が回答率 60.5%で突出しており、これに次ぐ「倉庫・物流施設」の 27.9%、「業務施設」の 18.6%までが、新潟市内における新規立地の主要施設と考えられる。

業種別に見ると、製造業が「工場・生産施設」の回答率 90.0%で圧倒的に高く、2 位以下の「倉庫・物流施設」「業務施設」などとは 80 ポイント近い差がある。一方、非製造業においては、「倉庫・物流施設」が回答率 50.0%でこちらも突出しており、次いで「業務施設」の 33.3%、「工場・生産施設」の 19.4%、「管理統括施設」の 13.9%と続く。

「その他」としては、「商業施設」「直販施設」などが挙げられている。

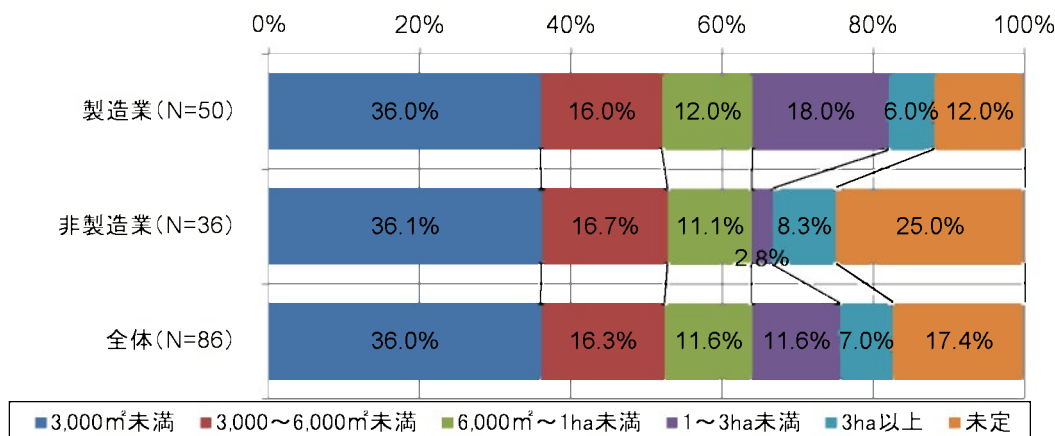
【問 2】（2）立地時期（単独回答）



全体では、「未定」が構成比 27.9%で最も多く、次いで「長期的に検討」の 20.9%、「3 年以内」の 17.4%と続く。「着工中」を含めて、具体的な時期を想定している企業（「長期的に検討」及び「未定」以外を選択）が半数超となった。このうち、早期の立地を希望する「半年以内」「1 年以内」の構成比は合計 16.3%となり、特に市内企業においては、希望条件に見合う用地の確保が困難な場合、市外への流出も大いに懸念されるところである。

業種別に見ると、「半年以内」「3 年以内」の構成比は製造業の方が大きい、「1 年以内」は非製造業の方が大きく、業種固有の傾向は見られない。

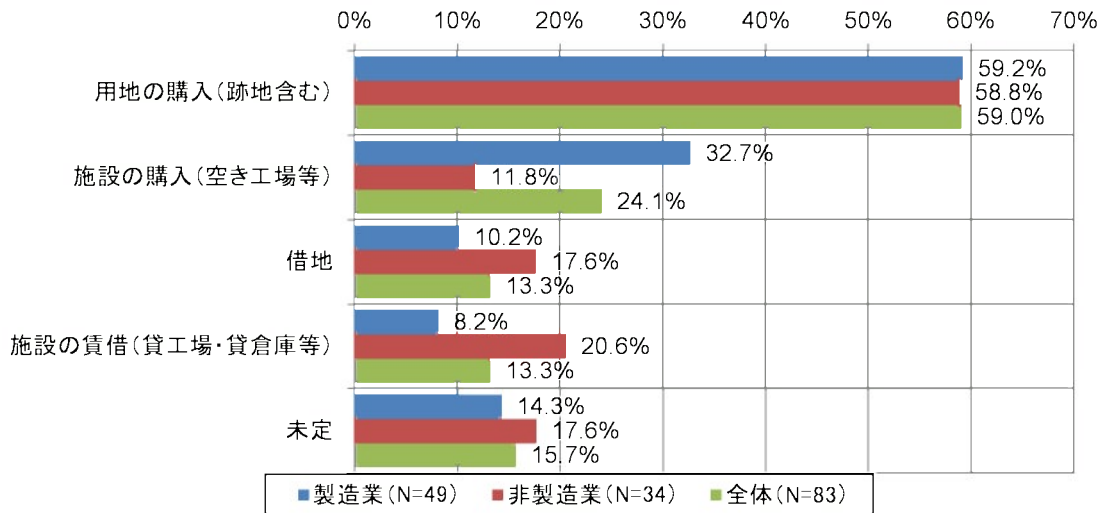
【問 2】（3）敷地面積（単独回答）



全体では、「3,000 m²未満」が構成比 36.0%で最も大きく、「3,000～6,000 m²以内」が 16.3%で続き、6,000 m²未満の規模で半数超を占める。

業種別に見ると、「3,000 m²未満」「3,000～6,000 m²未満」「6,000 m²～1ha」までほぼ同率だが、「1～3ha 未満」は製造業の方が 15 ポイント以上大きく、製造業の方が大規模な規模を求める傾向が伺える。ただし、非製造業は「3ha 以上」で製造業を上回っており、「未定」の割合も製造業より大きい。

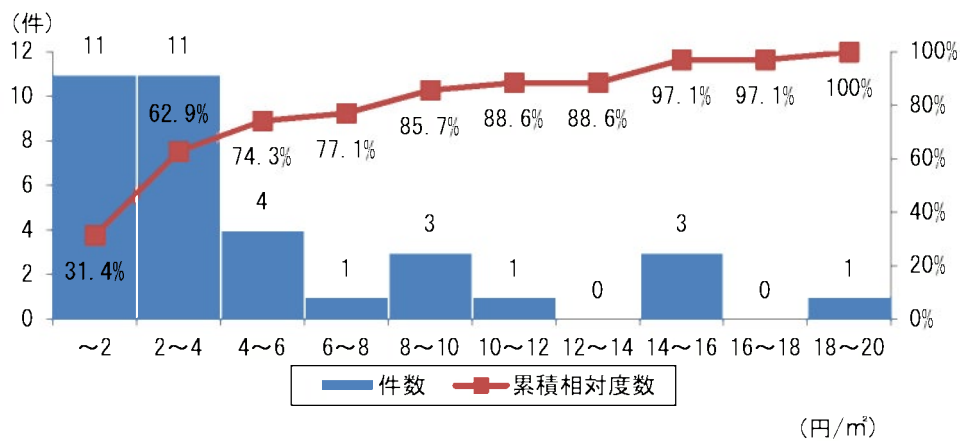
【問 2】 (4) 用地・施設等の取得形態 (複数回答)



全体では、「用地の購入 (跡地含む)」が回答率 59.0%で最も大きく、次いで「施設の購入 (空き工場等)」の 24.1%、「未定」の 15.7%が続く。

業種別に見ると、「用地の購入 (跡地含む)」の高さは両業種で共通している。一方、製造業においては初期投資軽減の観点から、居抜きによる立地を希望するケースも一定数見られ、「施設の購入 (空き工場等)」では、製造業の 32.7%に対し、非製造業は 11.8%と 20 ポイント以上の差がある。非製造業では「借地」「施設の賃借」など、賃貸を希望する傾向が強い。

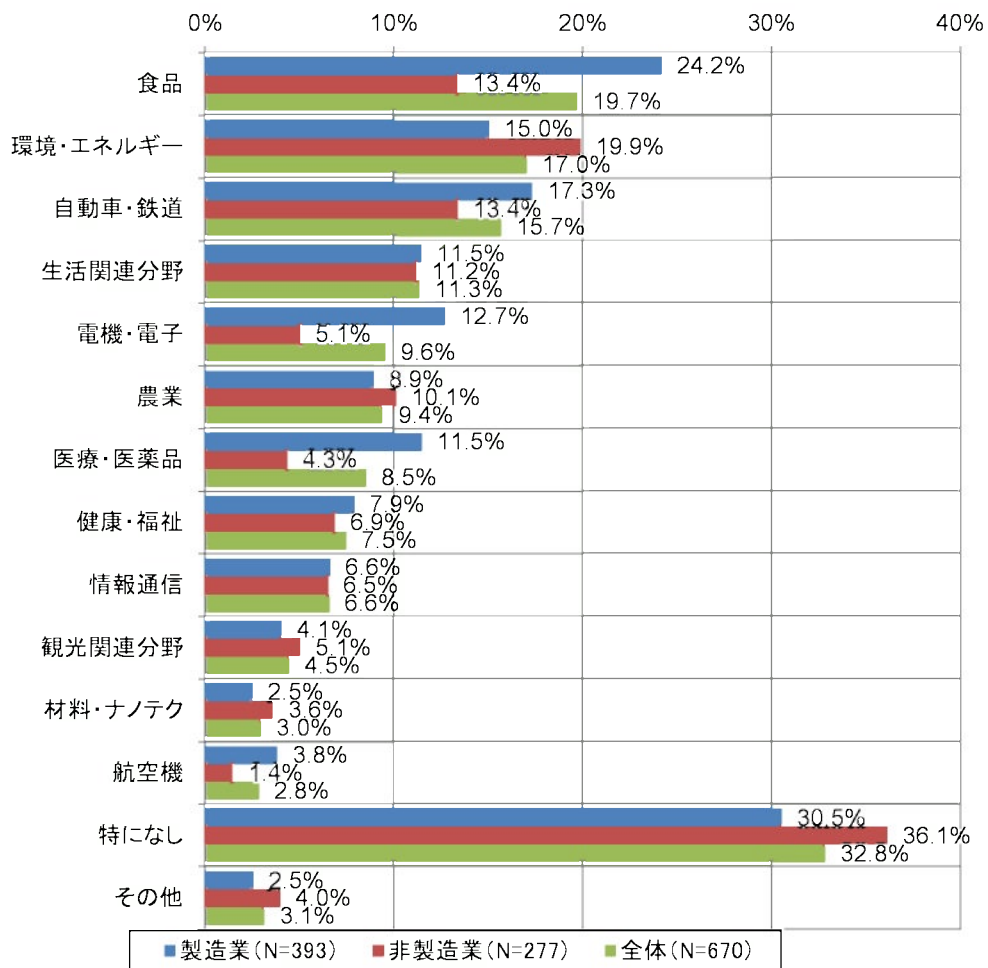
なお、「用地の購入 (跡地含む)」を選択した企業から、想定される用地単価について回答を得たが、平均額で約 5.2 万円/m² (約 17.2 万円/坪) となった。ただし、下図の通り、4 万円/m²未満の価格帯を想定する企業で全体の 60%以上に達しており、低廉な用地を求める企業側の意向は明らかである。



図表 想定される用地単価

【問3】自社の事業内容に関連があり、今後成長が期待される産業分野（複数回答）

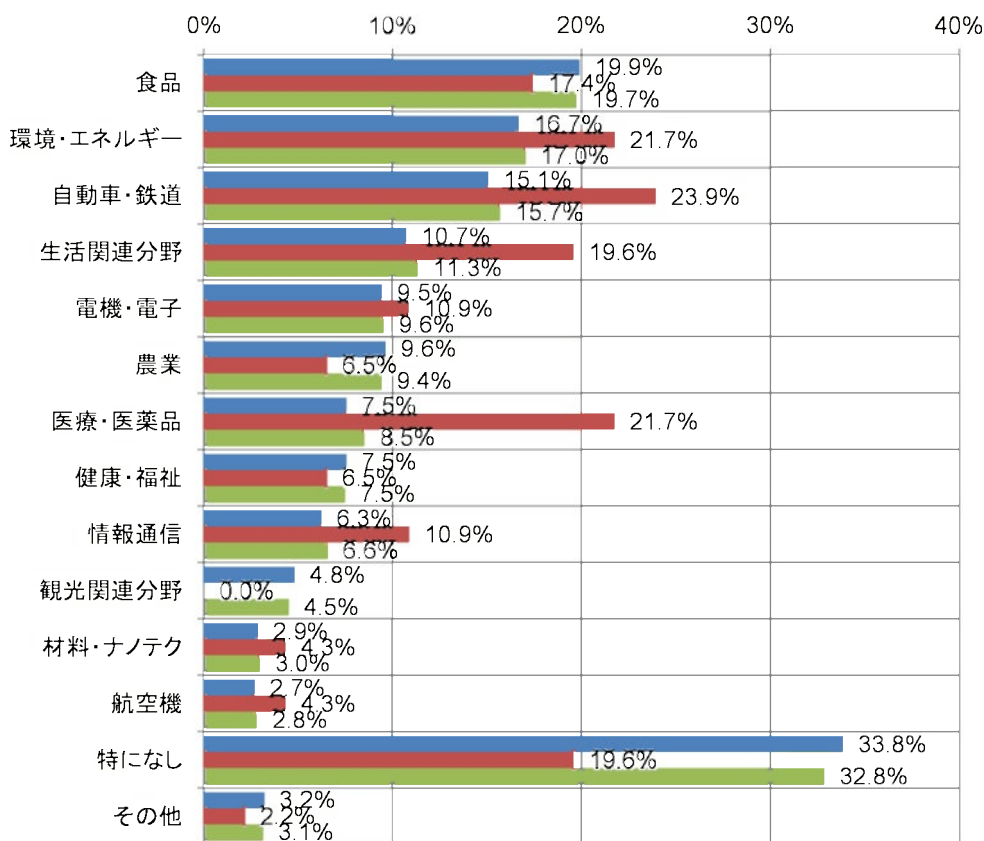
<業種別>



全体では、「食品」が回答率 19.7%で最も高く、次いで「環境・エネルギー」の 17.0%、「自動車・鉄道」の 15.7%、「生活関連分野」の 11.3%が続く。新潟市の基幹産業である「農業」は 9.4%となり、全体の中位に位置する。

業種別に見ると、製造業では「食品」の回答率 24.2%のほか、「自動車・鉄道」の 17.3%、「電機・電子」の 12.7%、「生活関連分野」「医療・医薬品」の各 11.5%が比較的高い。一方、非製造業は「環境・エネルギー」の 19.9%が最も高く、「食品」「自動車・鉄道」の各 13.4%、「生活関連分野」の 11.2%、「農業」の 10.1%と続く。ただし、「食品」「電機・電子」「医療・医薬品」の回答率は製造業を大きく下回っている。

<所在地域別>



■ 市内企業 (N=624) ■ 市外企業 (N=46) ■ 全体 (N=670)

所在地域別に見ると、「食品」「環境・エネルギー」「自動車・鉄道」「生活関連分野」「医療・医薬品」「情報通信」「材料・ナノテク」「航空機」の各項目で、市外企業の回答率の方が上回っており、これらの産業分野に対する親和性の高さが伺える。同時に、こうした成長産業との接点を見出せていない市内企業の現状も浮き彫りとなっており、市内企業における「特になし」の高さも同様の傾向の表れと言える。一方、「食品」「農業」は市内企業の回答率の方が高く、市産業の特徴性がよく表れている。いずれにせよ、市内企業のこうした方向性は、今後の市産業の将来像に直結するものであり、よく認識しておく必要がある。

なお、業種別の回答率を算出し、期待される産業分野との関連についても調べた。回答企業数の少ない業種も含まれ、正確性に欠ける部分もあるが、当然ながら自らの業種と直接関わりのある産業分野の回答率が高くなっており、とりわけ「食品」「自動車・鉄道」「医療・医薬品」「電機・電子」などでこうした傾向が顕著に見られる。

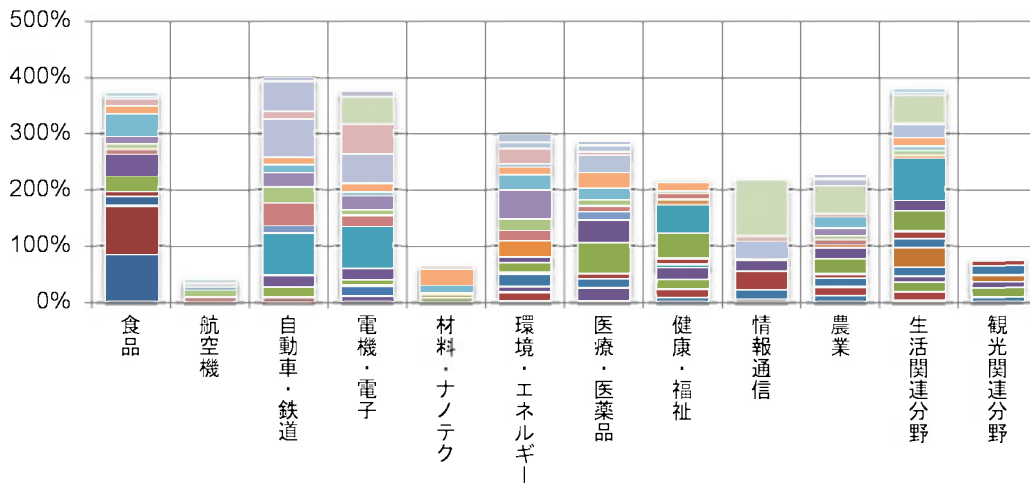
また、業種別の回答率を足し合わせると、製造業においては「自動車・鉄道」「生活関連分野」「電機・電子」「食品」に対し、幅広い業種が期待を寄せていることが分かる。一方、非製造業では「環境・エネルギー」が突出しているほか、「自動車・鉄道」「食品」「生活関連分野」「農業」への期待度も高い。

図表 自社の事業内容に関連があり、今後成長が期待される産業分野（業種中分類別）

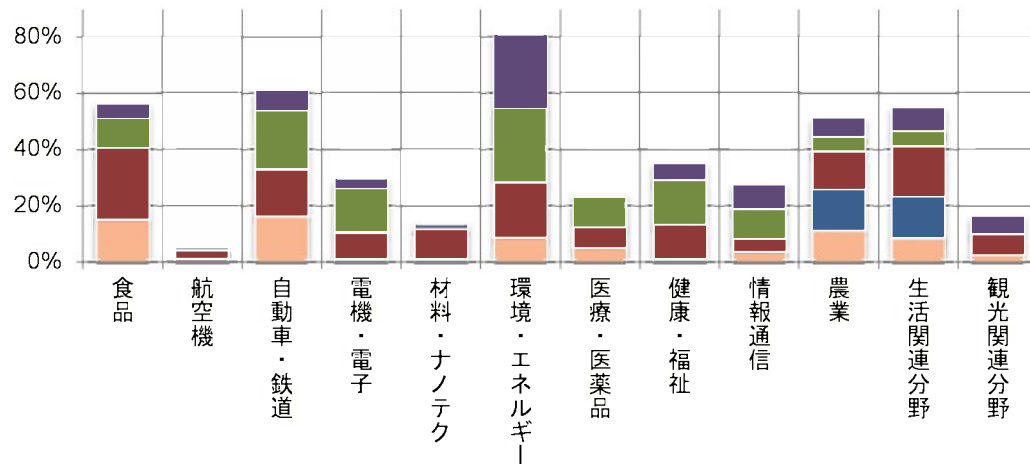
業種名	回答 企業数	今後成長が期待される産業分野												
		食品	航空機	自動車・鉄道	電機・電子	材料・ナノテク	環境・エネルギー	医療・医薬品	健康・福祉	情報通信	農業	生活関連分野	観光関連分野	
食料品	65	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.1%	9.2%	0.0%	12.3%	4.6%	9.2%	
飲料・飼料	7	85.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	
繊維	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	
衣服・繊維	9	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	
木材・木製品	19	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	15.8%	0.0%	
家具・装備品	9	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	
パルプ・紙・紙加工品	6	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	
印刷・同関連	33	9.1%	0.0%	9.1%	3.0%	0.0%	3.0%	9.1%	9.1%	33.3%	6.1%	12.1%	9.1%	
化学	11	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%	54.5%	45.5%	0.0%	27.3%	36.4%	0.0%	
プラスチック製品	10	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	10.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	
ゴム製品	4	0.0%	0.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	
窯業・土石製品	18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	27.8%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	
鉄鋼	7	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
非鉄金属	10	10.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	
金属製品	90	8.9%	11.1%	27.8%	10.0%	2.2%	20.0%	12.2%	5.6%	2.8%	6.7%	10.0%	3.3%	
はん用機械	8	12.5%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
生産用機械	15	40.0%	6.7%	13.3%	6.7%	13.3%	26.7%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	6.7%	0.0%	
業務用機械	7	14.3%	0.0%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	
電子部品・デバイス	13	0.0%	0.0%	69.2%	53.8%	0.0%	7.7%	30.8%	0.0%	30.8%	0.0%	23.1%	0.0%	
電気機械	31	12.9%	6.5%	12.9%	51.6%	6.5%	25.8%	6.5%	0.0%	9.7%	6.5%	3.2%	0.0%	
情報通信機械	2	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
輸送用機械	19	5.3%	0.0%	52.6%	10.5%	0.0%	10.5%	10.5%	5.3%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	
その他の製造業	13	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	0.0%	
運輸・運送業	80	15.0%	1.3%	16.3%	1.3%	1.3%	8.8%	5.0%	1.3%	3.8%	11.3%	8.8%	2.5%	
倉庫業	7	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	
卸売業	67	25.4%	3.0%	16.4%	9.0%	10.4%	19.4%	7.5%	11.9%	4.5%	13.4%	17.9%	7.5%	
小売業	19	10.5%	0.0%	21.1%	15.8%	0.0%	26.3%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	
その他の業種	116	5.2%	0.9%	6.9%	3.4%	1.7%	25.9%	0.9%	6.0%	8.6%	6.9%	8.6%	6.0%	

※回答率 30%以上の産業分野を色付きにしている。

<製造業>



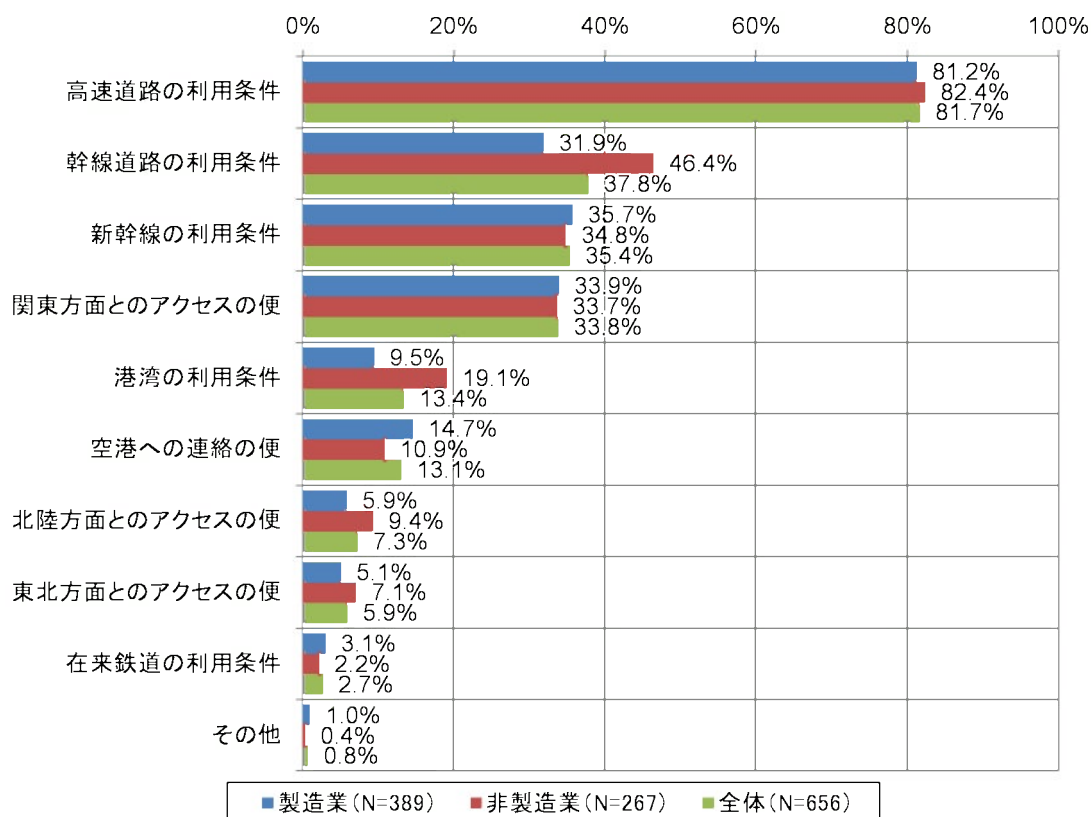
<非製造業>



2. 新潟市の立地環境に対する評価

【問4】 (1) 交通・輸送 (複数回答)

<業種別>

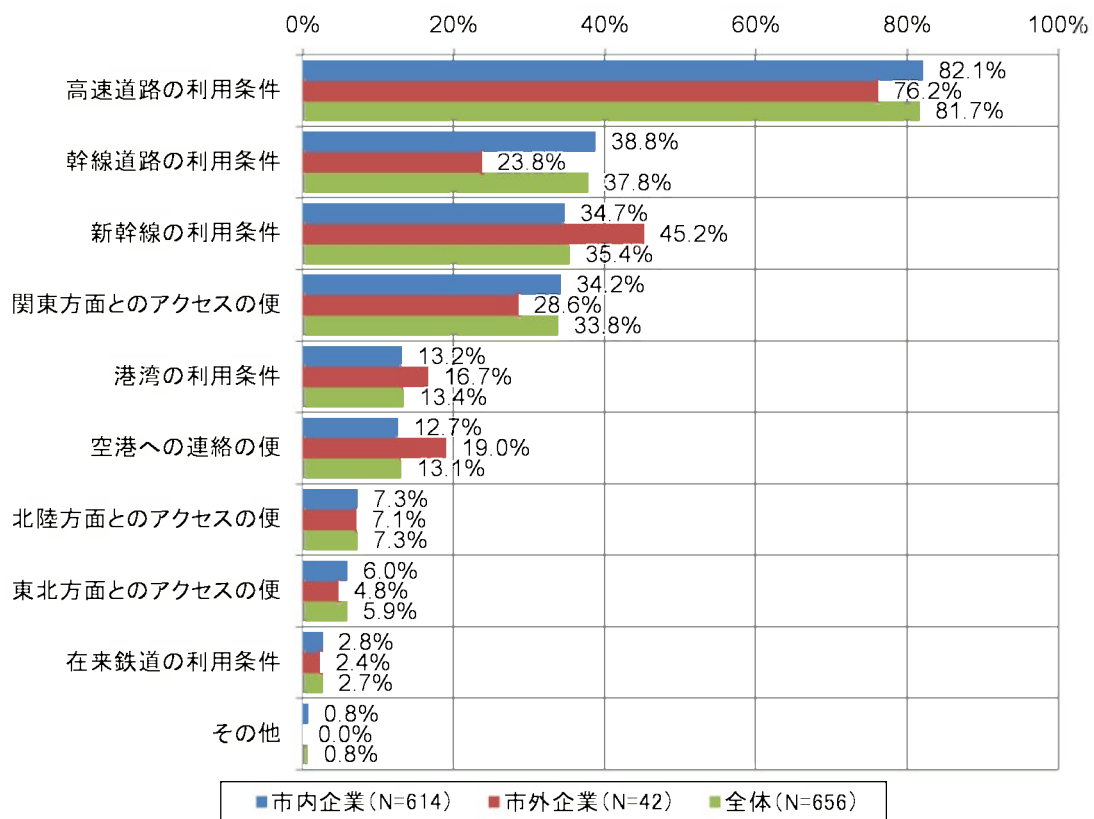


全体では、「高速道路の利用条件」が81.7%で突出しており、2位以下とは40ポイント以上の差がある。次いで「幹線道路の利用条件」の37.8%、「新幹線の利用条件」の35.4%、「関東方面とのアクセスの便」が33.8%と、それぞれ一定の評価を得ている。一方、「空港の利便性」「港湾の利用条件」はいずれも10%強と低いが、これは新潟空港や新潟西港・東港の利便性に対する評価よりも、事業上での利用機会の少なさを反映したものと考えられる。また、「関東方面へのアクセスの便」に対する評価の一方、「北陸方面～」「東北方面～」の回答率は1桁台に留まった。

業種別に見ると、製造業・非製造業の評価はほぼ共通しており、「幹線道路の利用条件」「港湾の利用条件」の2項目を除いて、明確な差異は見られない。

「その他」としては、「東アジアに向けての立地条件」等が挙げられている。

<所在地域別>

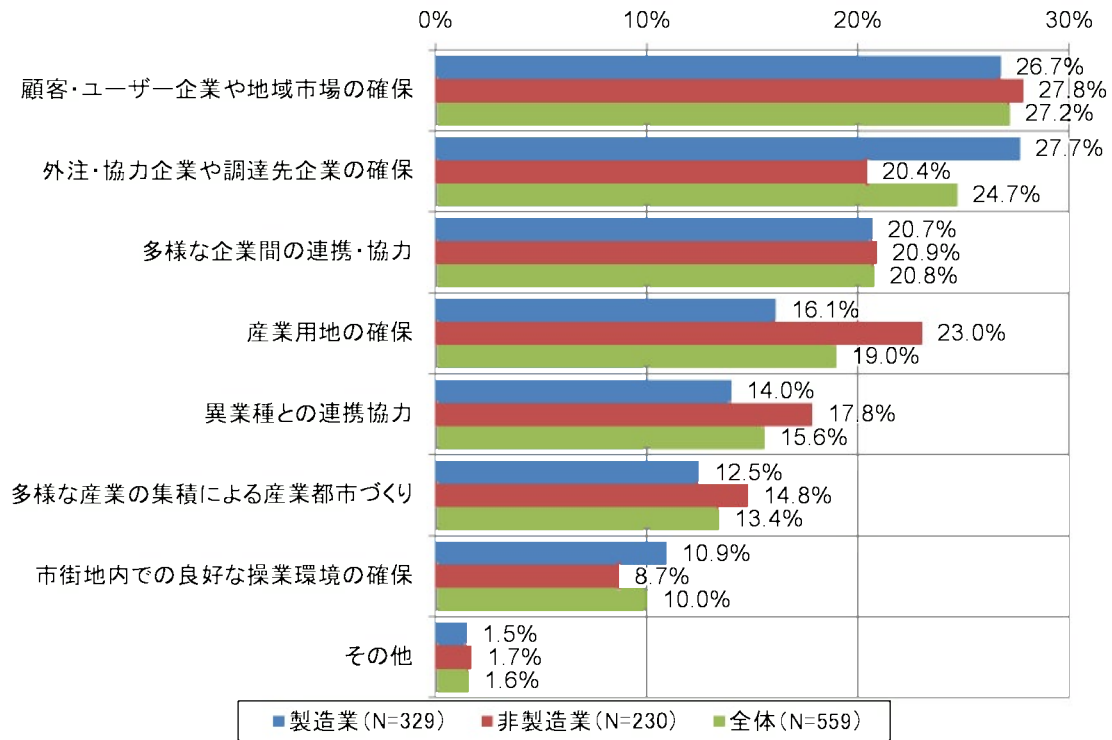


所在地域別に見ると、各項目の傾向は業種別とほぼ共通しているが、「新幹線の利用条件」「港湾の利用条件」「空港への連絡の便」では、市内企業の回答率が市外企業を下回っており、評価における実感と印象の差が表れている。

一方、「幹線道路の利用条件」「関東方面へのアクセスの便」では、市内企業の回答率が市外企業を上回っており、とりわけ「幹線道路の利用条件」は15ポイントもの差がある。市外企業の認識が薄い利点であり、PRの余地が残されている。

【問4】（2）事業環境・産業支援基盤（複数回答）

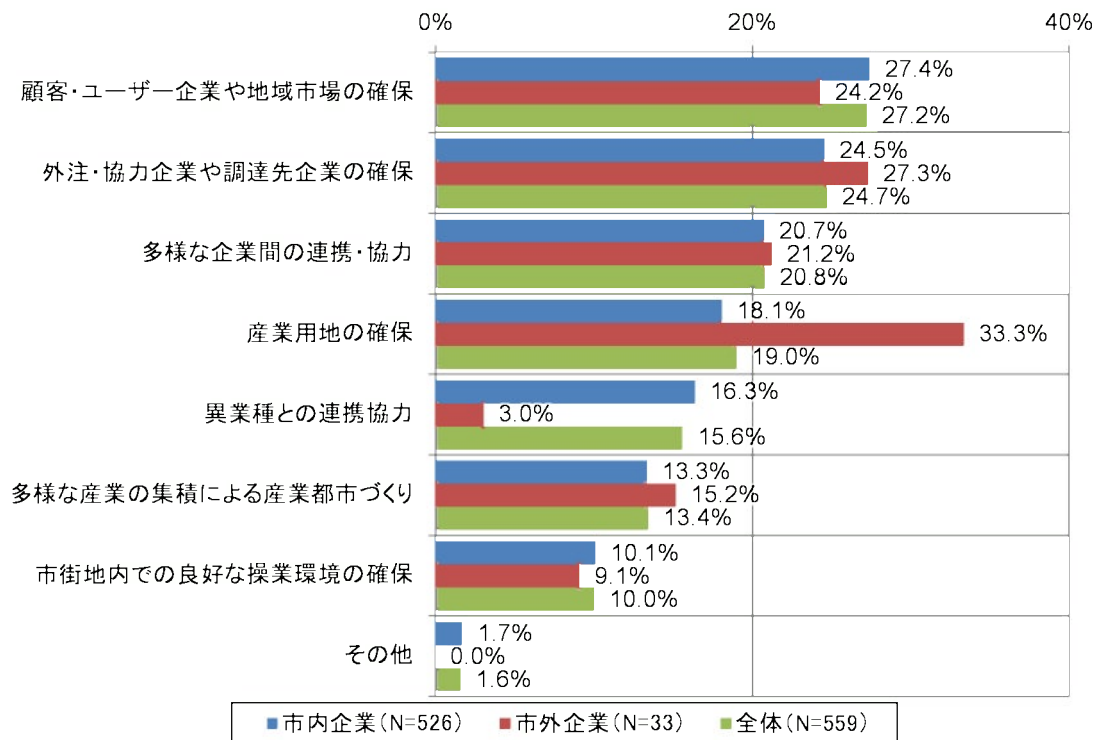
<業種別>



全体では、全ての項目が回答率 30%を切っており、前項の「交通・輸送」に比較すると、市固有の優位性は見出せない。トップは「顧客・ユーザー企業や地域市場の確保」で、県都である新潟市の市場規模の大きさが若干反映されているが、回答率は 27.2%と低い。以降は「外注・協力企業や調達先企業の確保」の 24.7%、「多様な企業間の連携・協力」の 20.8%、「産業用地の確保」の 19.0%が続く。

業種別に見ると、「外注・協力企業や調達先企業の確保」で非製造業が製造業を大幅に下回っているが、これは業容・業態の違いによるものと考えられる。一方、「産業用地の確保」の評価においては、製造業が回答率 16.1%、非製造業が 23.0%と、製造業の評価が低いことから、用地確保にやや難儀している様子が伺える。

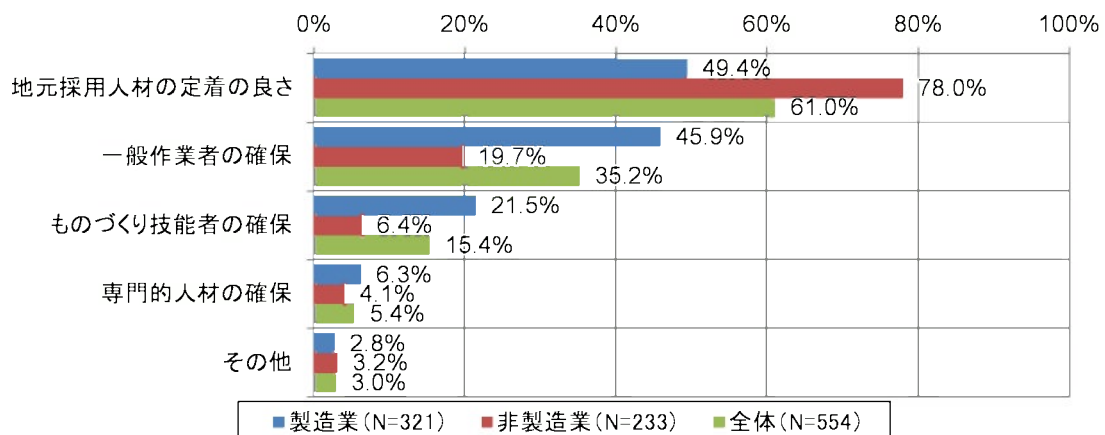
<所在地域別>



所在地域別に見ると、「産業用地の確保」では、市内企業の回答率 18.1%に対し、市外企業は 33.3%と 15 ポイント以上高く、市外企業の印象では、産業用地には比較的余裕があると見ていることが分かる。一方、「異業種との連携協力」では、市内企業が 16.3%、市外企業が 3.0%となっており、異業種連携の期待度の点で大きな差がある。上記の 2 項目を除くと、市内企業・市外企業の差は小さく、飛び抜けて高い評価を集めている項目は見られない。

【問 4】 (3) 労働力・人材 (複数回答)

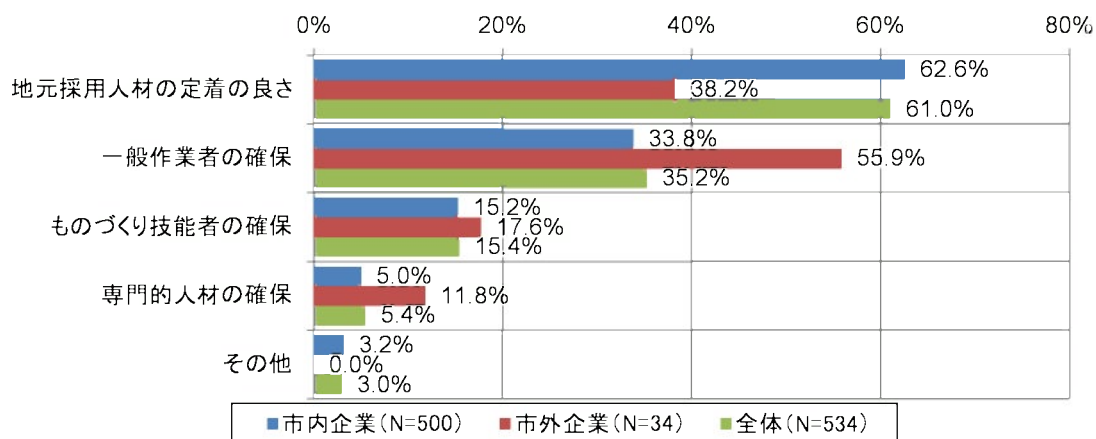
<業種別>



全体では、「地元採用人材の定着の良さ」が回答率 61.0%となり、一定の評価を得ているが、2 位の「一般作業者の確保」が 35.2%、「ものづくり技能者の確保」が 15.4%、「専門的人材の確保」が 5.4%と、人材確保に関する評価はいずれも低く、かつ高度な人材ほど確保は困難との評価が示されている。

業種別に見ると、「地元採用人材の定着の良さ」では、製造業が回答率 49.4%、非製造業が 78.0%と 30 ポイント近い差があり、労働環境の違いからか、人材定着に関しては製造業の方が厳しい評価を下している。一方、「一般作業者の確保」では、製造業が 45.9%、非製造業が 19.7%と逆転しており、人材確保に対する評価は大きく分かれる。

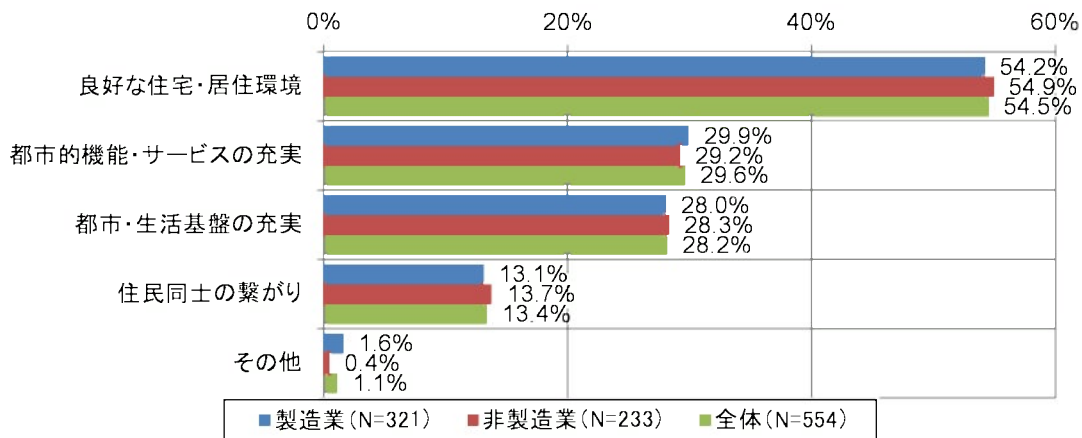
<所在地域別>



所在地域別に見ると、「地元採用人材の定着の良さ」は市内企業で 62.6%、市外企業で 38.2%となり、市外企業の実感に基づく評価の方が 20 ポイント以上高い。これに対し、「一般作業者の確保」では、市内企業が 33.8%、市外企業が 55.9%と逆転しており、人材確保の厳しさに直面する市内企業の現状が垣間見える。同時に、新潟市の人口規模の大きさもあってか、人材確保は比較的容易と見る市外企業の多さも伺える。「専門的人材の確保」においても同様の傾向が見て取れる。

【問4】（4）都市・生活環境関連（複数回答）

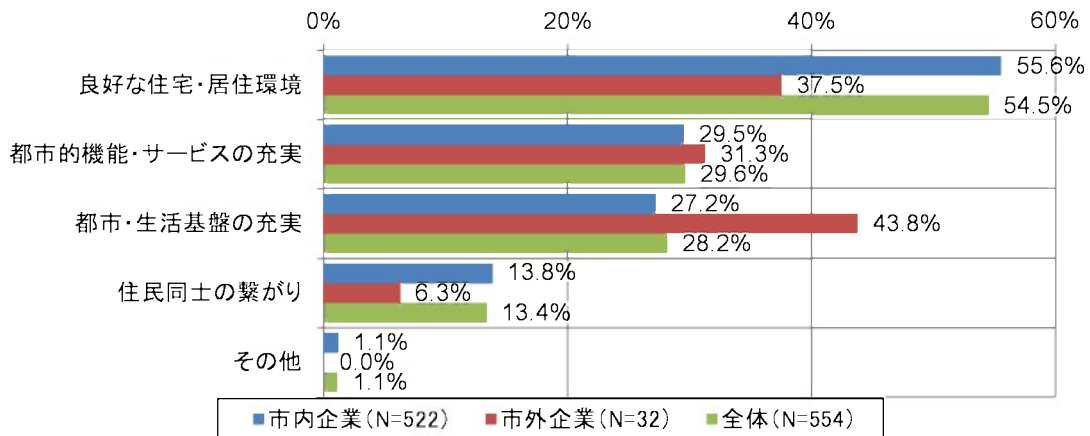
<業種別>



全体では、「良好な住宅・居住環境」が回答率 54.5%で突出しており、2位以下は「都市的機能・サービスの充実（商業・生活サービス、医療・福祉、教育・文化等）」の 29.6%、「都市・生活基盤の充実（上下水道、公共交通、公園・緑地等）」の 28.2%が続く。なお、業種別の傾向の違いはほとんど見られない。

「その他」としては、「水・食の豊かさ」等が挙げられている。

<所在地域別>

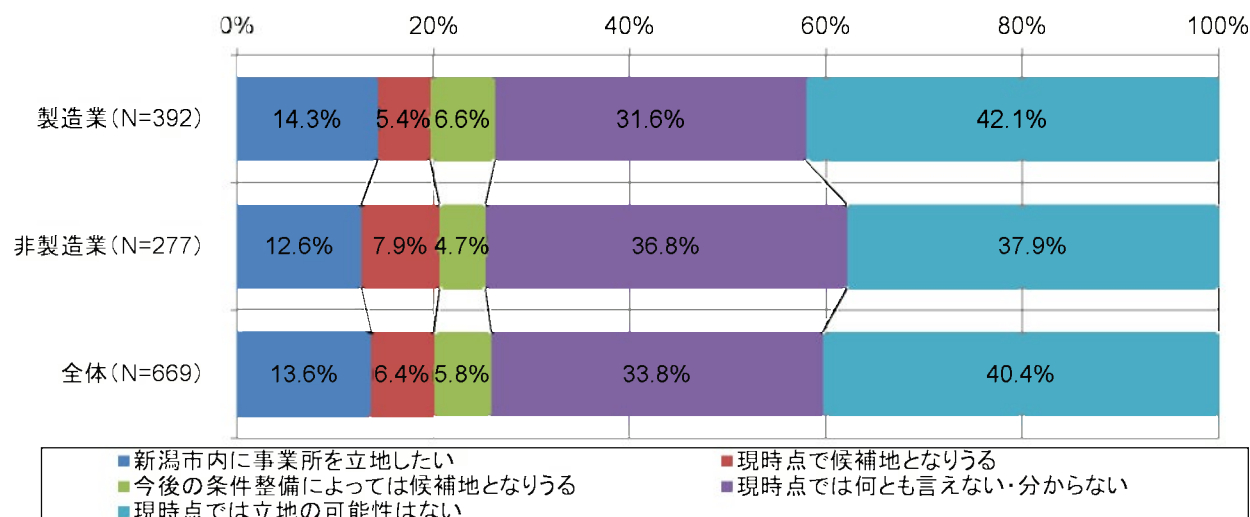


所在地域別に見ると、「良好な住宅・居住環境」は市内企業が 55.6%、市外企業が 37.5%と差が大きく、まさに“住めば都”的な傾向が表れている。一方、「都市・生活基盤の充実」は上下水道や公共交通、公園・緑地等を含む項目だが、市内企業が 27.2%、市外企業が 43.8%と差が大きい。

3. 新潟市への立地可能性と望ましい立地環境整備

【問5】将来的に新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地となる可能性（単独回答）

<業種別>

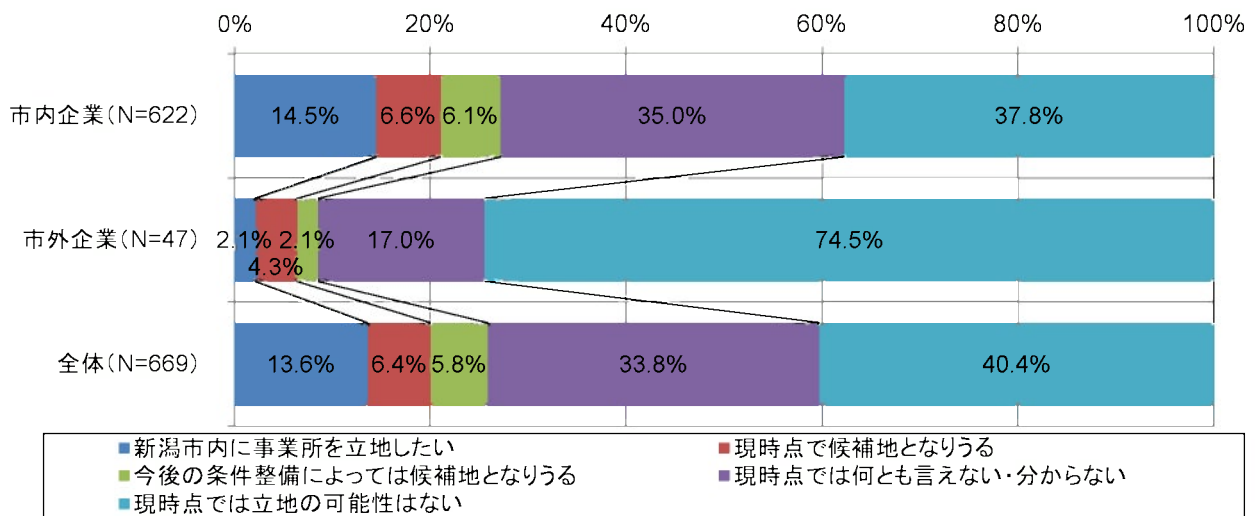


No.	項目	製造業 (N=392)	非製造業 (N=277)	市内企業 (N=622)	市外企業 (N=47)	全体 (N=669)
1	新潟市内に事業所を立地したい	56 14.3%	35 12.6%	90 14.5%	1 2.1%	91 13.6%
2	現時点で候補地となりうる	21 5.4%	22 7.9%	41 6.6%	2 4.3%	43 6.4%
3	今後の条件整備によっては候補地となりうる	26 6.6%	13 4.7%	38 6.1%	1 2.1%	39 5.8%
4	現時点では何とも言えない・分からない	124 31.6%	102 36.8%	218 35.0%	8 17.0%	226 33.8%
5	現時点では立地の可能性はない	165 42.1%	105 37.9%	235 37.8%	35 74.5%	270 40.4%
		392 100%	277 100%	622 100%	47 100%	669 100%

全体では、新潟市内での立地可能性を示した企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）が構成比 25.8%（173 社）、判断保留に当たる「現時点では何とも言えない」が 33.8%（226 社）、「現時点では立地の可能性はない」が 40.4%（270 社）となった。

業種別に見ると、新潟市への立地可能性を有する企業の割合では、製造業が 26.3%（103 社）、非製造業が 25.2%（70 社）とほとんど差がなかった。

<所在地域別>

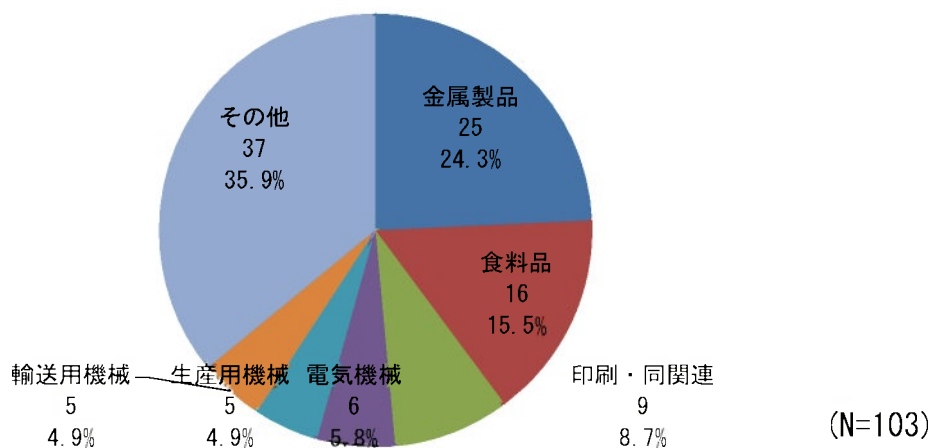


所在地域別に見ると、新潟市内での立地可能性を示した企業（「新潟市内に事業所を立地したい」「現時点で候補地になりうる」「今後の条件整備によっては候補地となりうる」のいずれかを選択）の構成比は、市内企業で27.2%（169社）、市外企業で8.5%（4社）となった。なお、新潟県外の企業の立地可能性を示した企業はなかった。市内企業・市外企業の母数の差を考慮する必要があるものの、今後の新潟市内における事業所立地は、既存の市内企業を中心に展開するものと予想される。

ここで、新潟市内での立地可能性を示した173社（製造業103社・非製造業70社）について、業種中分類別・所在区別の内訳を示す。

<業種中分類別>

①製造業



※「その他」の内訳

4社 (3.9%) … 家具・装備品、その他の製造業

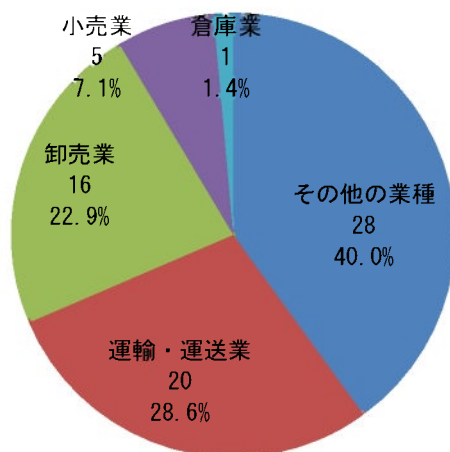
3社 (2.3%) … パルプ・紙・紙加工品、鉄鋼、業務用機械、電子部品・デバイス

2社 (1.5%) … 飲料・飼料、繊維、木材・木製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属

1社 (0.8%) … 化学、はん用機械、情報通信機械

製造業では、「金属製品」が構成比 24.3% (25 社) で最も多く、次いで「食料品」の 15.5% (16 件%)、「印刷・同関連」の 9 件 (8.7%) が続く。上位の「食料品」「金属製品」は、市の基幹産業であるとともに、回答数の多い業種であるため、市内企業を中心とする立地意向が反映されたものと推察される。

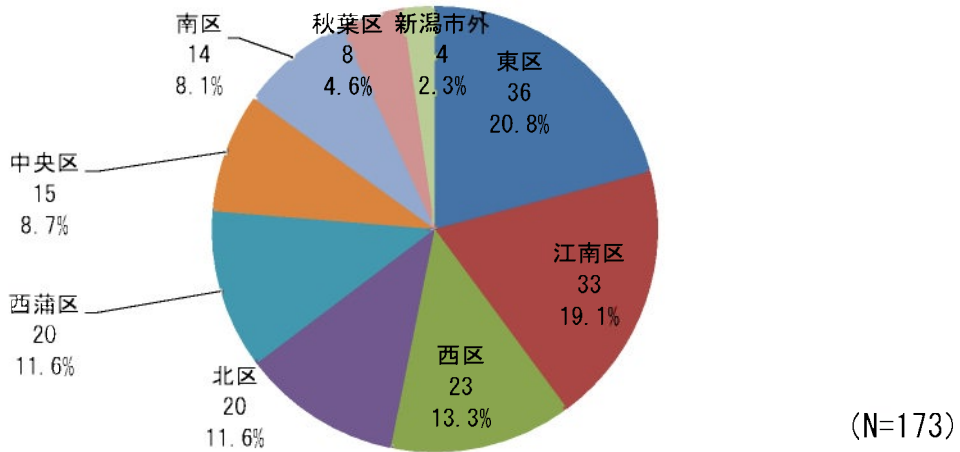
②非製造業



(N=70)

非製造業では、「その他の業種」が構成比 40.0% (28 件) で最も多く、次いで「運輸・運送業」の 28.6% (20 件)、「卸売業」の 22.9% (16 件) が続く。なお、その他の業種の大半は、建築業が該当している。「運輸・運送業」の多さは、問 4 で評価を得た高速道路の利便性について、立地意向の面からも裏付ける傾向と言える。

<所在地域別>



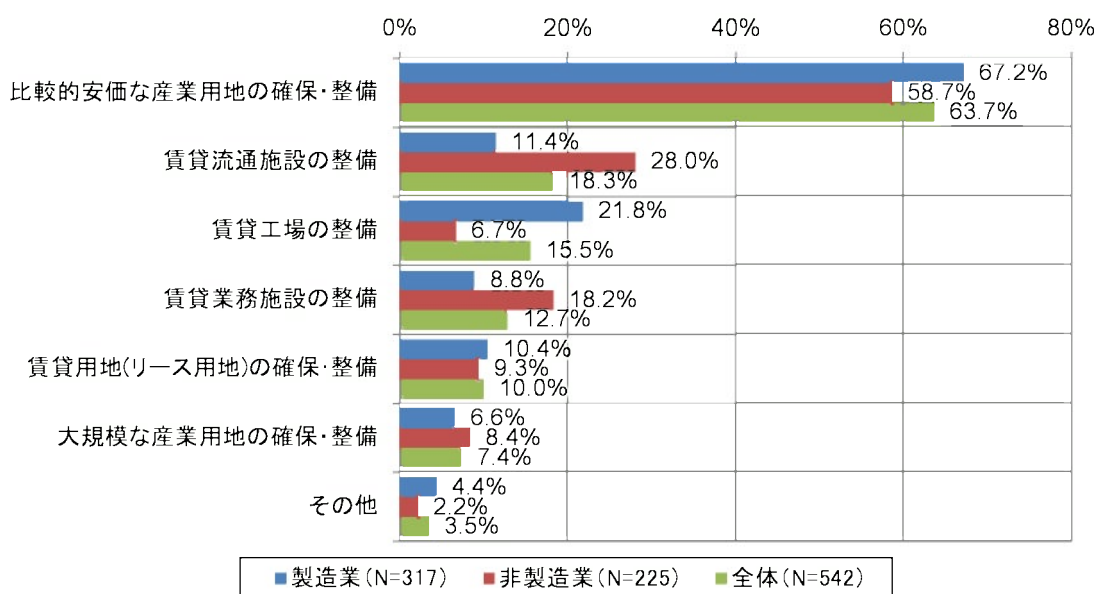
※新潟市外：新発田市…1.7%（3社） 長岡市…0.6%（1社）

所在地域別に見ると、新潟市内での立地可能性を示した173社のうち、市内企業が169社（97.7%）とほとんどを占め、市外企業はわずか4件（2.3%）のみとなった。市外企業はいずれも新潟県内の企業である。

このうち市内企業について所在区別に見ると、東区が構成比20.8%（36社）で最も多く、次いで江南区の19.1%（33社）、西区の13.3%（23社）と続く。

【問6（1）】新潟市に求められる立地環境（ハード面）の整備・充実にに向けた取組（複数回答）

<業種別>



全体では、「比較的安価な産業用地の確保・整備」が回答率63.7%で突出しており、40ポイント以

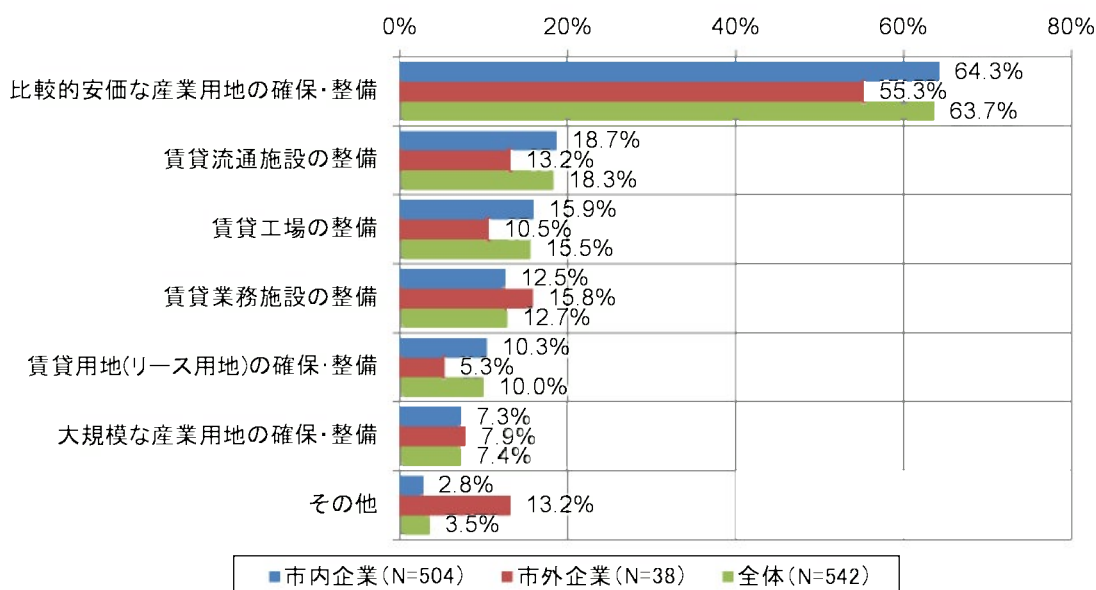
上の差で「賃貸流通施設の整備」の18.3%、「賃貸工場の整備」の15.5%が続く。上位の項目を見る限り、初期投資の低減を図りたい企業側の意向が明確に表れており、同時に用地確保に対するニーズの高さも伺える。ただし、「大規模な産業用地の確保・整備」はわずか7.4%に留まることから、身の丈に合った中小規模かつ低廉な用地を希望する企業が多いものと思われる。

業種別に見ると、業容・業態の違いから、製造業では「賃貸工場の整備」が、非製造業では「賃貸流通施設の整備」「賃貸業務施設の整備」がそれぞれ高い。

なお、「その他」としては、具体的に以下の内容が挙げられている。

- 工業用水・蒸気・排水の確保
- 公共交通機関の充実
- 道路整備
- 地盤の改良
- 日本海側の拠点としての空港・港湾の整備と有効活用
- 新幹線・在来線の新潟空港乗り入れ（佐渡汽船発着港との隣接）
- 既存工場に隣接した産業用地の確保・整備
- 地盤がしっかりした、比較的、海拔が高めの産業用地の確保

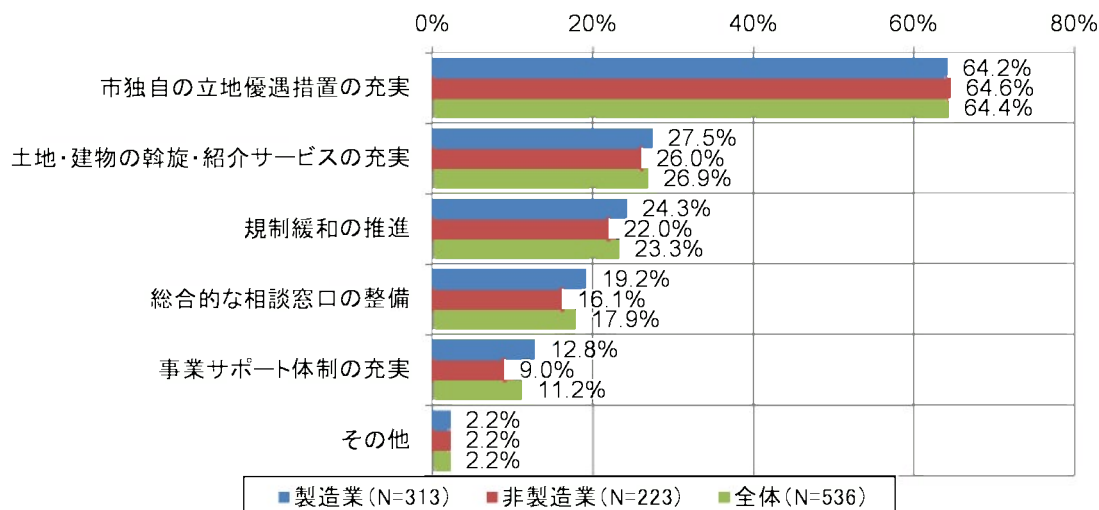
<所在地域別>



所在地域別に見ると、母数だけでなく、実際に立地している市内企業との立ち位置の違いもあってか、市外企業の方が回答率の低い項目が多く見られる。

【問6(2)】新潟市に求められる立地環境(ソフト面)の整備・充実に向けた取組(複数回答)

<業種別>



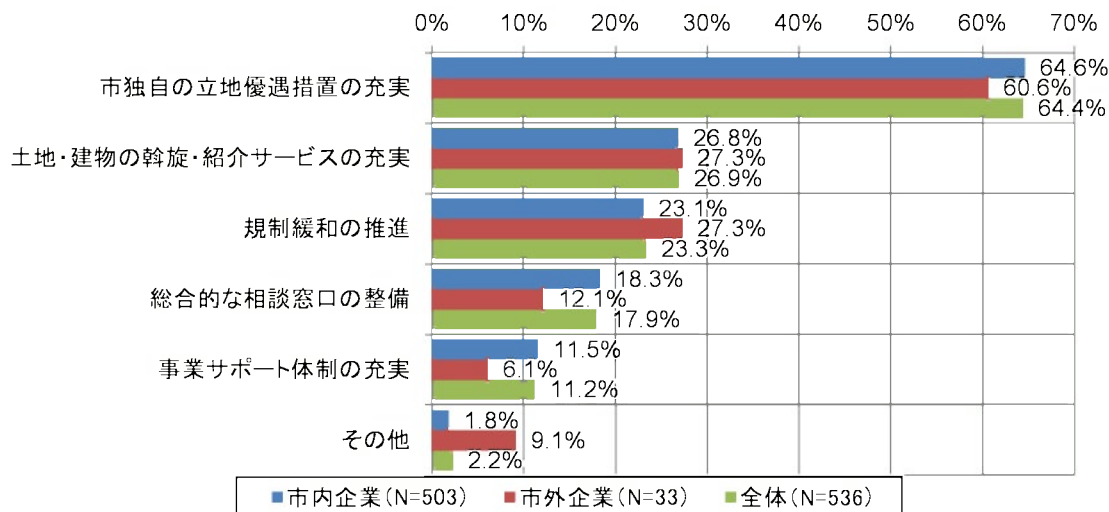
全体では、「市独自の立地優遇措置」が回答率 64.4%でトップとなり、次いで「土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」の 26.9%、「規制緩和の推進」の 23.3%が続く。「市独自の立地優遇措置」の突出ぶりは、設備投資の負担軽減を図りたい企業側の意向が強く表れたものであり、前項のハード面と共通した傾向と言える。また、2位の「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実」に対するニーズは、企業側の用地不足の実感を別の視点から裏付けるものであり、今後の産業集積の維持に向けて、さらなる取組が求められる。

なお、「その他」としては、具体的に以下の内容が挙げられている。

- 合併前にはなかった事業所税の廃止

- 広告看板の出しやすさ
- 地域との軋轢を生まないための行政機関の実行力
- 事業所税が高い。段階的に課税してほしい。
- 当社隣接地では、都市計画道路・宅地化等が進み、土地地用が混在し整備されていないため、農地利用が困難であり、かつ周辺の市街地とそぐわない環境となっている。

<所在地域別>



所在地域別に見ると、ハード面と同様に、「立地優遇措置の充実」「総合的な相談窓口の整備」「事業サポート体制の充実」で、市外企業の回答率が市内企業を下回っている。

【問7】新潟市内における立地希望地域（事業所立地を仮定した場合）

事業所の所在地域と立地希望地域をクロス集計した結果が下表となる。現在の所在地と同じ区を希望する企業が多いため、回答企業数の多い区が回答率の上位となっている。

一方、隣接区へのにじみ出しの動きとして、回答率10%以上の項目を見ると、秋葉区の企業のうち、立地希望地域における江南区の回答率は24.4%と高い。同様に、東区の企業が北区へ、北区の企業が東区へ、中央区の企業が東区へ、南区の企業が西区へとといった傾向が伺える。事業所の所在地域と非隣接区を希望する企業は少ない。

図表 新潟市内における立地希望地域（事業所の所在地とのクロス集計）

回答 企業数		立地先									
		北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	特になし 分からない	その他
101	北区	49.5%	18.8%	6.9%	8.9%	1.0%	3.0%	4.0%	1.0%	27.7%	0.0%
139	東区	17.3%	56.1%	10.8%	11.5%	2.2%	2.9%	7.9%	2.2%	22.3%	0.7%
65	中央区	4.6%	15.4%	47.7%	12.3%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	27.7%	1.5%
83	江南区	1.2%	8.4%	9.6%	75.9%	8.4%	1.2%	6.0%	1.2%	18.1%	0.0%
41	秋葉区	0.0%	4.9%	2.4%	24.4%	53.7%	7.3%	0.0%	0.0%	34.1%	2.4%
53	南区	7.5%	7.5%	3.8%	3.8%	1.9%	45.3%	17.0%	13.2%	32.1%	0.0%
66	西区	0.0%	0.0%	13.6%	6.1%	3.0%	6.1%	65.2%	7.6%	21.2%	0.0%
70	西蒲区	1.4%	0.0%	4.3%	5.7%	1.4%	4.3%	10.0%	57.1%	28.6%	1.4%
44	市外	11.4%	2.3%	9.1%	9.1%	0.0%	6.8%	4.5%	4.5%	56.8%	4.5%

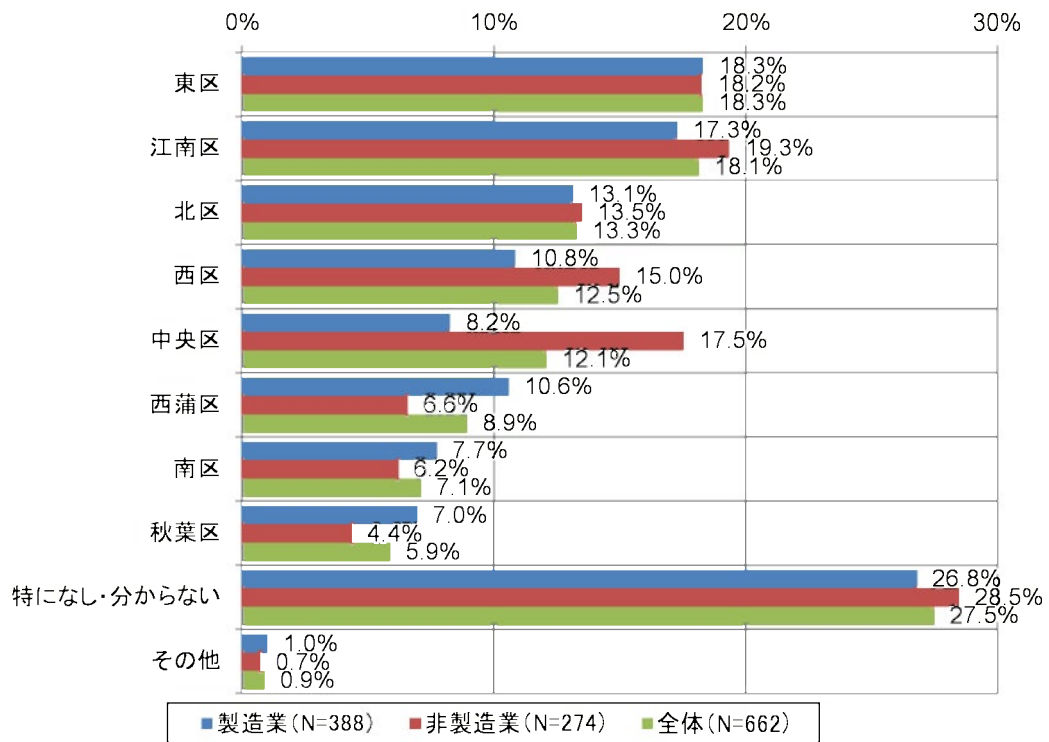
※回答率10%以上の区を色付きにしている。

参考までに、業種別・所在地域別の集計結果を次頁に示す。

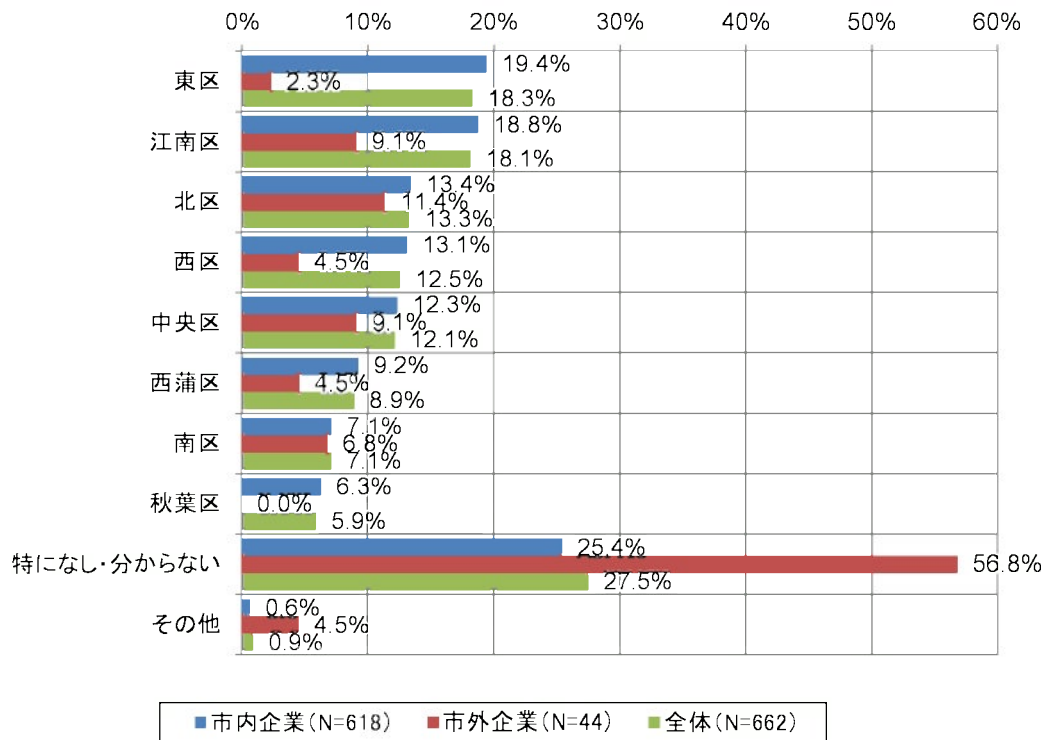
業種別に見ると、製造業は東区の回答率18.3%、江南区の17.3%、北区の13.1%が上位となったが、前述の通り、いずれも回答企業数上位の区である。一方、非製造業は物流業の多さもあり、江南区が回答率19.3%、東区の18.2%、中央区の17.5%、西区の15.0%となり、製造業とは異なる傾向が見られる。

所在地域別の結果は上表の通りだが、市外企業は「特になし・分からない」56.8%と高い。

<業種別>



<所在地域別>



【問8】新潟市の産業全般に対する意見・要望（自由記述）

<工業用地の確保>.....

- 農業地の有効利用、市街化調整区域の見直しを希望。 (北区/卸売業)
- 食品製造の業務の立場なら準工業地に立地することが必要であるが、実質的に極めて適地が少ない感があり、準工業地の指定拡大を切に希望する。 (東区/食料品)
- 旧市内の調整区域を外すこと。 (東区/運輸・運送業)
- 新潟市は全域農用地に囲まれ、土地改良事業が随時行われている現状で、農振除外・農地転用等の規制緩和がされていないため、業務拡大に支障をきたしている。そこで、これら法規制に対し速やかに規制緩和を要望する。 (江南区/食料品)
- 亀田工業団地の近辺に新しい工業団地を造ってほしい。 (江南区/プラスチック製品)
- 現状の場所では狭く、隣地に工業用地が必要となっている。是非、隣地を工業用地として使用できるよう、強くお願いしたい。 (江南区/輸送用機械)
- 市で死んだ地域(古町方面)より、江南区で総合的な開発を検討した方が将来のためになる。 (江南区/その他の製造業)
- 江南区は、新潟の中心的立地場所なので、広大な面積を利用した全国有数の開発を期待します。 (江南区/その他の業種)
- 秋葉区に工業団地の開発を進めていただきたい。 (秋葉区/その他の業種)
- 安い産業用地の開発が必要だが、同時に輸送等の交通の利便性が良くならなければ難しい。 (南区/金属製品)
- 地域の住宅の維持・管理に配慮しつつ事業展開したいが、住宅地での工場等の事業所が認められないので困っている。新潟市は広いのだから、各区に均等に最低限の事業が成り立つよう希望します。 (西区/家具・装備品)
- 農業特区を意識しすぎるせいか、郊外の開発が遅れているように思われる(農振を外さない)。 (西蒲区/食料品)
- 太陽光発電所が閉鎖される場合、工場か倉庫用地として使用できると良いと思います。 (西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 西蒲区、今井工業団地の造成を計画してほしい。 (西蒲区/金属製品)
- 後継者のいない農地の有効な活用方法について検討してほしい。 (西蒲区/運輸・運送業)
- 巻インター周辺の規制を緩くしてほしい、立地的に物流センターとしてはとても良い。 (西蒲区/運輸・運送業)

<人材の確保・育成>.....

- 人材が不足している。 (北区/木材・木製品)
- 新設企業を多くして、若者の県外流出を抑えてほしい。 (北区/運輸・運送業)
- 市内において、他県との比較で大規模な工場が少ないため、安定した労働人口が不足している(県外へ流出)。若者の県外流出を防ぐ具体的な支援、魅力ある街づくりを。 (北区/卸売業)
- 現在、人材確保が困難な状況なので、地元就職するような働き掛けをしてほしい。 (北区/その他の業種)

- 人口の流出が続いていますし、減少も続いています。ITやロボット産業にシフトしていかなければ、少ない人数での工業は難しいと思います。とにかく人を集めること、国産品を育てることだと思います。(東区/窯業・土石製品)
- 現状では人材確保に期待できない。(東区/その他の業種)
- 現在、隣地に工場を新設していますが、郊外ではパート等の人員確保が難しいと考えています。(東区/金属製品)
- 政令指定都市となって世帯数の増加も見られますが、人口は確実に減少していております。一部産業では人手不足が続いているようですし、その点からも人口の確保・魅力的な新都市の構築が第一のような気がします。(中央区/窯業・土石製品)
- 新卒人員確保が難しい。(中央区/情報通信機械)
- 人材確保にはあまり期待できない。(中央区/卸売業)
- もっと人材が確保できる環境を作ってほしい。(中央区/その他の業種)
- 人材確保が難しい。(江南区/食料品)
- 人材確保が困難。(秋葉区/食料品)
- 内需向けの木材の供給を行っていますが、団塊の世代(65歳以上)が90万人と高齢化に従い、空き家・空地の増大と、若者の定着を見据えた産業の成長を見なければ、企業は生き残れないと考えます。(南区/卸売業)
- 人材確保に苦勞している。(西区/金属製品)
- 建設業への新卒者が不足している。(西区/その他の業種)
- 人材の確保が難しい。(西蒲区/金属製品)
- 西蒲区は田舎過ぎて人材が集まらない。(西蒲区/金属製品)
- 大学が少なく人材不足である。(西蒲区/その他の業種)

<インフラ整備>.....

- 新々バイパスの慢性的渋滞の解消、高速道路の朝夕無料化等の実施、東港工業団地へのアクセス(複数経路の確保)(北区/金属製品)
- 新潟港の活用、大型船舶が入港できる水深・岸壁の環境整備と周辺地域への企業誘致。(北区/卸売業)
- 郊外の住宅地または勤務地への公共交通機関が脆弱。(東区/木材・木製品)
- BRT 導入前のバス路線に戻してほしい。また、他県または中国・韓国等から旅行者が楽しめる場所を作ってほしい。新潟～富山への新幹線を考えてほしい。(東区/卸売業)
- BRT の導入も良いとは思いますが、世論の反対意見も決して少なくありません。新潟空港の利用も多くは中国人観光客に支えられているとの事を聞きましたが、風向きが変わるとまた利用客の減少に繋がるものと感じます。大きな視点からランドデザインを描くべきだと思います。(中央区/窯業・土石製品)
- 途中で止まっているが、早急に空港への道路整備が必要。(江南区/その他の製造業)
- 現在地において環状道路が未整備のため、輸送等に不便である。(南区/金属製品)
- 公共交通の青写真を具体的に示してほしい(BRT・新潟空港・新潟駅など有機的な繋がり)。(南区/卸売業)
- 船便輸送を充実させてほしい。(飲料・飼料)

- 新潟市は日本海側の拠点都市、空港・港を有効活用した交通網の整備を行い、企業誘致の促進・経済の活性化を図ってほしい。(西蒲区/その他の業種)
- 企業誘致するには、空港への直接新幹線乗り入れや、港の整備が必要。(西蒲区/その他の業種)

<優遇制度>.....

- なかなか新たな工場建設等はできませんが、既存工場内の設備投資について助成してほしいと思います。(北区/化学)
- 優遇制度の確立を希望。(北区/卸売業)
- ほとんどの業界が厳しい中、変化をしている企業だけが利益を出している。きめ細やかな中小企業支援をお願いしたい。(東区/その他の業種)
- 前年度・前々年度、実施した中小企業パワーアップ補助金を続けてほしい。(江南区/印刷・同関連)
- 浄化槽等の付随する設備に対する補助金等の制度充実を期待したい。2年前に賃貸で創業開始したが、当時助成金等は対象外であった。現行は賃貸も対象ならば、創業間もない企業も対象に含めてもらえないか。(東区/食料品)
- なぜ企業立地助成対象に建設業がないのか。(江南区/その他の業種)
- 人材育成補助金の要件を緩和し、使いやすくしてほしいと思います。(西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 投資支援が多様で、当社でも利用できる支援があり、ありがたい。(南区/金属製品)
- 企業立地に関する助成について、他自治体に比べると、ほぼ同程度であり、著しい魅力を感じるものになっておりません。検討が必要と思います。(南区/運輸・運送業)
- 今年、新工場を建設したが何ひとつ補助を受けられなかった。業種によって差が出るのは理解しがたい。(西区/電気機械)

<その他>.....

- アジア圏等へ輸出する製品を扱う企業を誘致し、東港の利用促進をお願いしたい。(北区/運輸・運送業)
- 合併に伴い事業所税の負担が増えた。(北区/卸売業)
- 公的業務の書類の多さ(北区/その他の業種)
- 土地を購入したが、産廃業者ということで施設の建設を住民に反対され、建物の建設を断念した。業種を聞かれただけでアレルギーのある方が多く、衝撃を受けた。(東区/その他の業種)
- 観光産業の掘り起こしと、来県に関する集客力のある活発な発想がほしい。農業県も程々にしてほしいか。(東区/食料品)
- 日本のバックアップ都市としての機能の充実、農業に関しては世界を市場とした商品開発、さらなるブランド力の強化・PR・流通の充実に力を入れてほしい。(東区/食料品)
- 中央区(旧)古町地区の再活性化を強く望みます。新潟市の歴史・文化の中心地でありながら、あのままにしておくのはもったいない。(東区/化学)
- 零細工場・小企業が新潟市を離れホッとしたのもつかの間、新潟市(合併)になったおかげで、事業所税は付き、固定資産税は上がり、何ひとつ思いやりのない新潟市から資金がなく離れられないとの声が多い。とにかく固定費が高い。合併前と変わらない、中心地の過疎化も問題。事業所税とは何のためにあるのか、悪法以外の何物でもない。(東区/窯業・土石製品)

- 製造業の数が年々減少し、衰退している。 (東区/金属製品)
- 新潟市は、食料品製造業・機械関連がメインとなり、経済が形成されているように思います。設備投資等、県・市からのさらなる支援にて、米菓については特に全国をもっとリードしてもらいたいし、地域の業者の技術向上にも努めていただきたい。 (東区/電気機械)
- 新潟市は企業に対しては応援できない旨、団地事務局より聞いている。昨年から防犯灯が40カ所の内20カ所の水銀灯が切れていて、卸団地事務局に伝えたが、LED設備・電気料ともに新潟市は補助できないとの返事だった。この地域では自動販売機荒らし・盗難・不法投棄の連続です。 (東区/卸売業)
- 基幹産業に関連する企業が少ない。 (東区/小売業)
- 地元企業の移転ではなく、企業誘致を積極的に行ってほしい。 (中央区/衣服・繊維)
- 旧新潟市内には工場地帯がなかった。その理由の1つとして床面積1,000㎡を超えると事業所税が加算され、企業は大きな工場を建てたがらない。 (江南区/その他の業種)
- 新潟市は製造品出荷金額で全国有数地域であるのだから、今回のようなアンケートの希望・要望を参考にし、工業団地などへの誘致を呼び掛け、補助等を行うべき。環境面に対しても良いと思う。 (秋葉区/運輸・運送業)
- 各地・各層のイベント等の内容が産業の発展に寄与してこない。祭りごとのようなことばかりで、しっかり経済界の人達と話が取れていない。腰を据えた政策が必要だ。 (南区/食料品)
- 県内外より企業が移転したいという気持ちになりにくいような気がします。 (南区/その他の業種)
- 行政・地域コミュニティ・企業・住民(個人)との連絡(関係)を密にしてほしい。 (西区/印刷・同関連)
- 製造の一流メーカーが少ないので、誘致していただきたい。 (西区/金属製品)
- 新潟市は雪が少ないのに、関東、または東海地区の人からは、まだ豪雪のように思われ、流通が大変なことを理由に発注する際、マイナスイメージがある。また、新潟は農業のイメージが強く(市広報なども)、早く6次産業として独自のブランドイメージがあれば良いと思います。 (西区/電気機械)
- IT産業にもっと力を入れてほしい。 (西区/その他の業種)
- 広域合併したがデメリットばかり。特に事業所税は許せない。事業所税の廃止あるいは免除を希望。 (西蒲区/金属製品)
- 公共事業や大手企業の誘致を積極的に働き掛け、市内の新規建設工事を増やしてほしい。 (西蒲区/金属製品)
- 都市・生活環境は合併以前の方が良かった。自治体が大きくなることにメリットが感じられない。 (西蒲区/金属製品)
- 一極集中にならず、全体的に経済の活性化をしていただける市になってもらいたい。 (西蒲区/電気機械)
- 農業の抜本的に改革改善、農村部の活性化を。 (西蒲区/その他の業種)
- 折角の農業特区があまり活用されていないように見えます。PFIをもっと活用すれば良いのでは。 (西蒲区/その他の業種)
- 産学官の協力体制が不足している。 (西蒲区/その他の業種)
- 事業所税がある限り、新潟市への新設は考えません。 (加茂市/食料品)
- 長岡市と協力し、中越・下越と連携してプロジェクトを組んだ方が良いと思います。 (市外/化学)

新潟市の産業立地環境に関する ヒアリング調査結果

I ヒアリング調査の実施概要

1. 実施目的

アンケート調査の回答内容に基づき、現時点で事業所の立地計画を有し、新潟市内を候補地とする企業、あるいは立地計画はないが、将来的に新潟市への立地可能性を有する企業、市外での移管・集約、あるいは現事業所の縮小・閉鎖を検討している企業等を候補とし、個別にアポイントを取り、ヒアリングを実施した。ヒアリングにおいては、新潟市の立地環境に対する評価を深掘りするとともに、市の工業振興施策に関する要望等についても聴取した。

2. ヒアリング候補企業の選定

ヒアリングの候補企業については、下表のA～Eの5グループを設定した上で、個別の回答内容に基づき選定し、アポイントの結果、市内企業62社に承諾を得た。なお、個々のヒアリング実施企業については次頁の一覧表にまとめている。

図表 6-1 ヒアリング候補企業の選定条件

グループ	アンケート調査の回答内容		
	【問2】今後の事業展開に伴う設備・施設面の対応	【問3】事業内容との関連性が高く、今後成長が期待される分野	【問5】将来的に新潟市内が事業所立地の候補地となる可能性
A	●新たな事業所の立地		●新潟市内に事業所を立地したい
B	●現在地での設備・施設の増強 ●現状維持		●現時点で候補地となりうる ●今後の条件整備によっては候補地となりうる
C	●新たな事業所の立地	●食品 ●航空機	
D	●他の事業所（市外）への移管・集約 ●現事業所の縮小・閉鎖		
E	●新たな事業所の立地		●現時点では何とも言えない・分からない ●現時点では立地の可能性はない
F	●その他（上記 A～E には適合しないが、市産業全体への影響が大きい企業、従業員規模の大きい企業、市への具体的要望について記載のあった企業など）		

3. 実施スケジュール・実施結果

市内企業62社に対するヒアリング調査は、以下の4フェイズに分けて実施した。

- ① 2016年8月24日（水）～8月26日（金）…23社
- ② 2016年8月31日（水）～9月2日（金）…20社
- ③ 2016年9月14日（水）～9月16日（金）…10社
- ④ 2016年9月28日（水）～9月30日（金）…9社

II ヒアリング調査の実施結果

ヒアリング調査で聴取した内容のうち、企業側の所感や具体的要望について、「工業用地の確保」「人材の確保・育成」「インフラ整備（工業用地の確保以外）」「優遇制度」「工業振興施策全般」の5つに区分して取りまとめた。

1. 工業用地の確保

1. 立地に際して既存の工場との近接性が重要となるため、工業団地であることは立地選定における優先事項にはならない。
(北区/食料品)
2. 新潟市が製造業の立地環境整備に本腰を入れて取り組んだのは東港工業団地くらいで、元々開発に積極的でない印象がある。市内で工業用地の整備が進まないのは、大本を辿れば国の農地法の問題だが、市の工業振興への取組姿勢が弱腰だからではないか。
(北区/金属製品)
3. 新たに工業用地を整備するのであれば、首都圏への物流環境の良い中央区・西区・江南区・南区が良いのではないか。
(北区/金属製品)
4. 新たに工業用地を整備するのであれば、中央区と江南区の区境付近、亀田・両川工業団地の近辺だと、配送時の交通の便も良さそうに感じる。物流面を考えると、新潟バイパスからはあまり離れたくない。
(北区/卸売業)
5. 既存の工業団地内で未利用の民有地が有効活用されていない現状は非常にもったいない。
(北区/その他の業種)
6. 工業用地を開発するのであれば、東区の近隣であれば使いやすい。江南区でも可。従業員の通勤はほぼ車であり、工業用地の区画割においては、駐車場のスペース確保も考慮してほしい。
(東区/食料品)
7. 市街化調整区域の整理が進んでいない。職住近接の観点も考慮し、大手企業だけでなく、中小企業でも中心部に工場を立てやすい都市計画を検討してほしい。農業重視の姿勢は分からなくもないが、過剰な配慮は市産業の将来を考えればマイナスでしかない。
(東区/食料品)
8. 仮に工業用地を開発する場合、他社には住宅の隣接地での操業を強いられている中小零細企業もあり、そうした企業を誘導できる安い価格水準にすべきではないか。
(東区/木材・木製品)
9. かつて東港工業団地への移転も検討したが、市内からの通勤が困難なため、人材確保の観点から取りやめた。住宅エリアから距離のある場所に広大な用地を整備しても、人が集まらない。
(東区/金属製品)
10. 市内の工業用地は区画規模が大企業向けで、中小零細には規模が合わず、売れ残った整形の悪い土地しか使いようがない。工業用地を開発する際は、様々な業種・業態のニーズに応じられるよう、あらかじめ小規模な区画も設けてほしい。
(東区/金属製品)
11. 東区内では、東総合スポーツセンター付近がバイパスも利用しやすく、立地環境としては良いのではないか。ただ、重量物を製造する際、地盤の固さも重要であり、市内でも活用できる場所は相当限られてくる。
(東区/輸送用機械)
12. 旧市内の市街化調整区域の整理が一向に進まない中で、用地開発を行うのはやや拙速。都市計画を見直し、開発行為をしやすくするのが先決。市に何度となく訴えているが聞き入れられない。虫食い状態が進む一方で、市の側に長期的な展望がない。
(東区/運輸・運送業)

13. 新たに工業用地を開発する場合、仮に津波が起きた場合、他自治体にある拠点との同時被災は極力避けたいので、沿岸部からの距離が重要となる。また、価格を安価に抑え過ぎて、最低限必要なインフラ（上下水道・工業用水・電力）の整備が不十分なケースがあるが、それではいくら安くても意味がない。たとえ高くとも、立地環境の整った用地にしてほしい。（東区/卸売業）
14. 工業団地内の未利用地もよく見かけるので、市内で工業用地が不足している印象はなかった。（中央区/食料品）
15. 東港の工業団地を時折訪れるが、未利用地を多く見かけたため、用地不足だとは知らなかった。民間所有の未利用地を流動させる取組が必要なのではないか。（中央区/卸売業）
16. 首都圏への出張は高速道路を利用することが多いため、もし市で工業用地を作るのであれば、ICやバイパスに近い中央区・江南区・南区を希望。（中央区/卸売業）
17. 自社の工場周辺は、都市計画道路の整備や宅地化が進んだことで、土地利用が混在している。業務拡大に支障をきたしていることから、農地転用等の規制緩和を強く希望する。（江南区/食料品）
18. 市として農業重視の姿勢は分かるが、現実的に営農困難な環境となることが見込まれ、かつ地権者も売却に同意している農地を守ることにどんな意味があるのか。ぜひ広い視点から考えてほしい。（江南区/食料品）
19. 仮に工場を新設・移転するとして、現在の従業員の継続雇用や、亀田工業団地内の取引先へのアクセスを考えると、江南区内の近隣しか候補地にならない。また、市内では、通勤手段が基本的に車になるので、駐車場分のスペースを確保できる敷地規模でないと立地は難しい。また、工場の場合、地盤の問題も重要。（江南区/印刷・同関連）
20. 工場の拡張用地がないため、事業拡大の好機を逸している状況。工業用地の整備には大いに期待している。スピード感をもって対応してほしい。（江南区/プラスチック製品）
21. 市で新たに工業用地を開発するのであれば、交通アクセスや従業員の通勤面から、江南区内かつ亀田工業団地の周辺を希望。（江南区/プラスチック製品）
22. 工業用地の確保は、雇用創出によって市外への人口流出に歯止めを掛ける観点からも重要。農業特区の意義も分かるが、工業振興の重要性についてもあらためて再確認してほしい。（江南区/鉄鋼）
23. 工業用地を新たに開発するのであれば、現在立地している江南区か、隣の秋葉区を希望。秋葉区は操業環境として見ると、広々としていて使いやすそうな印象を持っている。（江南区/金属製品）
24. 市内で新たに工業用地を開発する場合は、江南区周辺を希望。人材育成の負担を考えると、現在の従業員を継続雇用したいと考えており、あまり遠方に新工場を設けると、現工場との往来も不便になる。（江南区/金属製品）
25. 現在工場を置いている近隣に安価な工業用地を開発してもらえると使いやすい。（江南区/輸送用機械）
26. 市内は地盤が悪い。秋葉区南部はやや地盤が良い。従業員の通勤も考慮し、周辺で確保したい。近隣自治体にも賃貸工場を保有するが、ハザードマップもなく不安。（秋葉区/金属製品）
27. 新潟市は昭和の時代から都市計画が機能しておらず、時代の流れが全く反映されない。農業重視の姿勢は分かるが、工業との調整が進まないため、双方とも使いづらい環境となっている。（西区/木製品）
28. 工業用地を開発するのであれば、大企業向けではなく、自社のような中小零細企業に見合った規模・価格の用地として整備してほしい。（西区/木製品）
29. 物流拠点として、西区の流通団地および周辺地域は非常に良い、維持・強化をお願いしたい。（西区/運輸・運送業）

- 30. 人の確保を考慮すると、鉄道など公共交通活用可能エリアが望ましい。 (西区/食料品)
- 31. 事業継続するには現在地の周辺が良い。 (西蒲区/ゴム製品)
- 32. 立地の良い工場用地が太陽光パネルで占められており、産業振興にマイナスになっている。
(西蒲区/パルプ・紙・紙加工品)
- 33. 平成 23 年に本社工場の用地が市街化編入で住居地域になり、拡張ができなくなった。現状にあった柔軟な用途変更をお願いしたい。 (西蒲区/金属製品)
- 34. 用途変更が容易になればありがたい。 (西区/その他の業種)
- 35. 物流事業者が活用できる用途変更を柔軟にして欲しい。 (西区/運輸・運送業)

2. 人材の確保・育成

- 1. 移転に伴い 3 名を新規雇用した。近隣の企業から市内の人材確保は厳しいと聞いていたが、大きな苦労はなかった。資格取得補助や資格手当の制度が多少はプラスとなったのではないかと。実際、こうした制度が従業員の自己研鑽のモチベーションにも繋がっている。 (北区/非鉄金属)
- 2. 従業員は減った分をそのつど補充する考え方で、それほど苦労はしていない。離職率も低い。仕事選びは縁なので、技術よりもやる気重視で採用している。 (東区/金属製品)
- 3. 近年新卒採用を再開したが、高校とのコネクションがなく、当初は優秀な人材を紹介してもらえなかった。従業員の定着率は非常に高いが、新潟市外への転勤には消極的。 (東区/はん用機械)
- 4. 人材の募集はハローワークを利用。営業部門も子会社の製造部門も充足している。 (東区/卸売業)
- 5. ハローワークや民間の人材募集会社を通じて、新卒・中途とも必要な人員は確保できており、離職率も低い。県内他自治体の拠点では若年層のワーカーが集まらず、業務拡大に支障をきたしている。 (江南区/食料品)
- 6. 人材については新卒・中途とも予定通り確保できている。高校・大学向けのインターンシップも実施しており、かなりの応募がある。 (江南区/輸送用機械)
- 7. 人材確保に特段困っていないが、高齢化も進んでおり、若手の人材育成も急務であることから、近年は毎年 20～30 代を 1 名ずつ採用している。建設業では人材不足が厳しいと聞くが、相応の給与水準にしていなくても、そこさえ決断できれば、人材は確保できるものと考えている。 (江南区/鉄鋼)
- 8. 新潟市内の人材確保は難しくない。 (西区/飲料・飼料)
- 9. 正職員は概ね確保できており、問題はない。 (西区/その他の業種)
- 10. 従業員は不足気味だが確保できている。 (西蒲区/飲料・飼料)
- 11. 新潟工場の募集対象は高卒者が中心だが、去年は応募が少なく、予定人員が確保できなかった。また、電気主任技術者の資格保有者を募集しているが、若年層の応募がない。研究開発系の人材も大学に掛け合っているが集まらない。 (北区/化学)
- 12. 市内における高度なものづくり職人の確保は、高齢化の問題もあり、年々難しくなっており、中途採用の若年者を現場で育成するしかない状況。 (北区/金属製品)
- 13. 従業員の高齢化が進んでおり、ここ数年は高卒や中途採用を増やし、若返りを図っている。開発・設計を手掛ける技術者の増員も考えているが、一般作業員に比べて確保は難しく、ハローワークだけでなく、新潟や新発田のテクノスクールにも協力を依頼している。 (北区/金属製品)
- 14. 一般的な人材の確保には特段困っていないが、若手の即戦力の 3D プログラマーは欲しくてもなかなか見つからない。 (北区/金属製品)

15. 新卒採用のため、市内の高校を回っているが、なかなか応募が集まらない。技術があっても定着率が低いと困るので、人間性重視で採用。
(北区/金属製品)
16. 定期採用において、ハローワークや民間の人材サービスを利用しているが、大手企業との取り合いに勝てず、思うように人材確保できていない。ただ、人材の定着度は高く、辞める者は少ない。
(北区/卸売業)
17. 従業員には高齢者が多く、かつ肉体労働なので、徐々に減少している。募集を掛けても若い人材がなかなか集まらず、若返りが図れていない。
(北区/その他の業種)
18. 中小企業中央会の合同説明会に参加し、新卒・第二新卒の採用に努めているが、期待したほど集まらない。一応予定していた採用人数は確保できているが、すぐに辞めてしまう方もおり、定着も課題。
(東区/印刷・同関連)
19. 人材は基本的に大学の新卒者のみを採用しており、即戦力人材よりも新卒者を現場で育成する方針。現状募集を掛けても思うように確保できず、民間の人材紹介企業を介してU・Iターン人材も採用している。
(東区/金属製品)
20. 人材の定着率が低く、特に若い従業員がすぐに辞めてしまうので、常時募集を出している状況。市内の中小零細企業はどこも人材確保に困っている様子。募集はハローワークや新聞広告を使っているが、ハローワークは労働者寄りで、申請書類準備の負担が大きい割に応募が集まらない。
(東区/金属製品)
21. 繁忙期に向けて一時的な人員増が必要だが、正社員・派遣とも応募が少なく、目標数を確保できていない。また、来春、電子系の知識を有する新卒を2名採用したいと考えているが、市内にそうした学校は少なく、新潟工科大学からの人材供給に期待している。
(東区/電気機械)
22. 人材確保に関して、市内の食品大手が派遣・パートを多数雇用している中で、食品の閑散期に別の企業に人材を一時的に貸し出せる仕組みができると、市内の人材ニーズを平準化でき、継続雇用につながるのではないかと。
(東区/電気機械)
23. 高度な技術力を有する即戦力人材を求めているが、募集を掛けても応募が少ない。
(東区/輸送用機械)
24. ドライバー不足が進んでいる中で、募集を出しても思うように集まらず、賃金も上げられない。最近では女性ドライバーも積極的に雇用している。ただ、水産物を取り扱っており、水揚げ量による受注量の変動を人員調整で吸収する必要があり、単に雇用すればいいという問題ではない。
(東区/運輸・運送業)
25. 以前、自社の周辺に立地していて、郊外部に移転した企業に聞くと、人集め(特にパート)で苦労していると聞いている。
(中央区/食料品)
26. 市内においては、人口の社会減(転出超過)が進む中で、若手の人材確保が難しくなっている。就業のミスマッチも表面化している感が強い。県外の営業所でも現地採用に動いているが、富山方面は新潟よりも賃金水準が高く、なかなか人が集まらない。
(中央区/窯業・土石製品)
27. 製造部門の従業員は元気のいい人材であれば十分で、特に技術面は求めているが、ハローワークで募集を掛けてもなかなか集まらない。間接部門の契約社員も同様。
(江南区/プラスチック製品)
28. ハローワークを通じて運送業のドライバーを募集しているが、若い人材集まらず、従業員の知り合いなどを通じて確保している。60代など高齢者の応募はあるが、できれば4tトラックの運転経験がある若手の人材を入れて、免許取得を促すなどして育成したい。
(江南区/運輸・運送業)
29. これまでは高い技術を持った人材を確保できていたが、今後事業拡大する中で高水準の人材確保は難しくなると考えている。
(秋葉区/金属製品)

30. 製造現場の人材が不足気味。 (南区/鉄鋼)
31. 正社員は確保できているが、パートはやや不足。鉄道駅がある工場は人が集まりやすいが、他工場は人が集まりづらい。さらに人材確保が難しくなることから、今後は合理化・省力化を図る必要がある。 (西区/食料品)
32. 長距離ドライバーの確保が困難を極めている。 (西区/運輸・運送業)
33. パートが不足気味だが、正社員は確保できている。人材不足を見越して、営業所の集約化を指示されている。 (西区/運輸・運送業)
34. 人材は常に不足している。ただし従業員の定着率は良い。 (西蒲区/ゴム製品)
35. 以前より人材確保は容易ではなく、最近はさらに厳しい。 (西蒲区/金属製品)
36. 人材確保に向けて、新潟工業高校や新潟大学等とのパイプ作りに力を入れている。とりわけ新潟工業高校は、在学中に危険物取扱者等の資格を取得させるなど、資格教育に力を入れており、人材供給源としてありがたい存在である。 (北区/化学)
37. 技術については社長自らテキスト化し、従業員の研修に用いているほか、団地組合主催の研修にも積極的に参加している。後継者については、従業員に引き継ぎたい考えだが、現場叩き上げの職人が多く、管理適性の不足が課題。 (北区/非鉄金属)
38. 人材育成においては、大手重工のOBを顧問に招いて、定期的に社内勉強会も行っている。中小企業大学校やテクノスクールの講義も必要なものは積極的に受講させており、成果はかなり表れている。行政主導での講習会を開いている話も聞くが、幅広い業種のニーズに適合するかどうかは微妙なところ。大学との橋渡しに力を入れてくれた方が企業側のニーズに合致するのではないかと。 (北区/生産用機械)
39. 製造工程においては、緻密な手作業が必要であり、自動化できない工程も多く、職人の感覚を文書化し、人材育成に務めている。また、従業員は主婦層が中心で、繁忙期は深夜近くまで残業が必要となることから、福利厚生面の面から、将来的に託児所の整備も検討している。 (東区/食料品)
40. 市内企業によるインターンシップの受け入れ支援に力を入れてほしい。自社でも人材確保とは別に、市内で働き先を求める若い人を留めるため、インターンシップには毎年協力している。 (東区/金属製品)
41. 地元人材確保の観点から、市内企業の認知度を上げるためのPR活動にも協力してほしい。 (東区/金属製品)
42. 人材育成に社外のサポートも活用したいが、県立テクノスクールで受講できる溶接や機械操作は、自社の業務には適合せず、むしろ機械メーカーが独自に主催しているスクールの方が役に立つ。行政による人材育成には期待していない。 (中央区/金属製品)
43. 職業訓練校の技能講習は今後も継続してほしい。 (東区/木材・木製品)
44. 人材については、これまでの経験上、ハローワークからの採用者は定着率が低く、従業員や知り合いの方のツテを頼って探している。 (江南区/金属製品)

3. インフラ整備（工業用地の確保以外）

1. 製品は高速道路や鉄道、船で輸送しており、新潟市内は交通至便。ただし、国内の他の工場が港に近接しているのに比べると、新潟工場はやや距離がある。（北区/化学）
2. 新新バイパスの渋滞が一向に解消されない点は、東港工業団地だけでなく、東港の利用環境の観点から見ても、大きな問題なのではないか。（北区/金属製品）
3. 新新バイパスの渋滞解消のため、複線化を含めた方策を考えてほしい。東港工業団地内の他社では、従業員が通勤時の渋滞を避けるために、早めに来て公園で寝てから出社していると聞く。自社でも渋滞を避けるため、フレックスを導入している。（北区/金属製品）
4. 空港があるため、顧客の納品時の立ち会いもしやすく、全国からの日帰りも容易。（北区/生産用機械）
5. 市内は東西に亘るバイパスが便利で、通勤時間帯や事故渋滞を除けば、人・物の移動に便利。（北区/卸売業）
6. 市内は工業用水の値段がやや高い。自社ではあまり水を使わないものの、食品製造業には水質・水量を重視する企業も多く、工業団地内の企業集積を維持する上で、今後のネックとなるのではないか。（北区/卸売業）
7. 市で企業の成長ステージに応じた、様々な規模の貸工場を各区に整備してくれる方が望ましい。貸工場であれば、賃料も経費で落とすことができ、建屋よりも設備を充実させたい中小企業のニーズに合っている。（東区/金属製品）
8. バイパスの渋滞対策としては、環状線を整備するよりも、日本海東北自動車道の通行料を無料にするか、あるいは補助を出す方が手っ取り早いのではないか。（東区/金属製品）
9. 市が貸工場を整備してくれれば、大家が行政なので、企業側も安心して立地できる。箱だけ造ってもらって、中の造作を企業側で整備する形であれば、双方とも負担が抑えられるのではないか。あるいは、賃貸用地を整備してくれても良い。（東区/金属製品）
10. 顧客は全国にいるため、飛行機で打ち合わせに来ることが多く便利。一方、アジア圏への輸出の際、西港を利用するが、冬場は海が荒れて期日通り運べないこともある。（東区/はん用機械）
11. 現在地では工業用水が利用できず、敷設費用の捻出も困難。（東区/はん用機械）
12. 東京本社との行き来がしやすく、物流も関東圏への輸送に便利で、物流業者も多い。（東区/電気機械）
13. アジア方面への輸出時に新潟東港を利用している。新新バイパスが渋滞する時間帯は避けており、渋滞の影響はないが、何らかの解消策は必要。（東区/輸送用機械）
14. 現在地は JR 貨物のターミナルに近く、周辺道路が混みあうので、改善に関して卸団地の組合から市に要望を出している。（東区/卸売業）
15. 現在地に近い東区・江南区・北区辺りに賃貸倉庫があれば、第2倉庫として活用する可能性もある。将来的に主要取引先の合併や再編により納品先が変わる可能性もあり、自社物件を所有するより、賃貸の方がリスクも小さい。（東区/卸売業）
16. JA が構えている低温倉庫のように、入出庫しやすい冷凍・冷蔵設備が欲しいが、常に満杯にできるほどの量はなく、ランニングコストの点で自社保有は難しい。工業用地内にそうした設備を置いてもらえると、自社を含めて食品系の企業立地の後押しとなるのではないか。（中央区/食料品）
17. 北区方面では新新バイパスの渋滞がネック。（中央区/金属製品）
18. 市内は交通アクセスも良く、海外製品の仕入れに港も活用できて便利。（江南区/プラスチック製品）

19. 工業用地の開発に際しては、ガス・電力等のインフラ整備も重要。自社はガスボイラーを利用するが、移転先の候補地に新潟県東部産業団地が挙げた際、プロパンガスのためガス代の高さがネックとなった。
(江南区/プラスチック製品)
20. 新潟市からの交通アクセス環境のおかげで、首都圏の建設需要にあやかることができ、現在の業績回復にも繋がっている。
(江南区/鉄鋼)
21. 首都圏への輸送ルートとして関越道・常磐道の両ルートを利用でき、地震や大雪時には非常に便利。
(江南区/金属製品)
22. 関西方面の企業に外注に出している部品は、高速道路で輸送しており、非常に助かっている。新幹線もあり、東京本社との行き来もしやすい。
(江南区/輸送用機械)
23. 中央環状道路の整備も進んでおり、物流業の立地環境としてはさらに利便性が上がるものと期待している。
(江南区/運輸・運送業)
24. 北陸道が雪や事故で止まった際に、並走する 8 号線はひどい渋滞となり、物流が止まるため、8 号線の二車線化が望ましい。
(南区/運輸・運送業)
25. リース工場でも良い。リースは経営上経費で落とせるため、都合が良い。
(西区/食料品)
26. 物流環境は非常に良い。市外への納品時には高速道路も利用しており、首都圏は日帰りできる。ただ、幹線道路の計画決定から実現までの期間があまりに長過ぎる。
(西区/家具・装備品)
27. 市内では地盤沈下の問題もあり、周辺でも 10 年間で 20cm ほど下がっているが、市側の認識や取組も手薄な印象。
(西区/家具・装備品)
28. 流通団地は IC も近く、これ以上市の中心部に寄ると渋滞するため、配送・物流の立地として最適。
(西区/運輸・運送業)
29. 市内は高速道路網もあり非常に良い。
(西区/その他の業種)
30. 工場前の道路拡張ができればお願いしたい。
(西蒲区/ゴム製品)
31. 中学校が近辺にあり、通学の生徒には非常に気をつかう。環状道路の整備の際に、通学路の変更、歩道の整備を検討して欲しい。
(南区/鉄鋼)

4. 優遇制度

1. 行政による補助金も様々あるが、タイミングが合わず活用できないケースが多い。行政の都合でなく、民間企業の都合に合わせてほしい。補助金の情報は銀行から提供してもらうことが多い。
(北区/食料品)
2. 平成 23・24 年に市で実施していた中小企業設備投資補助金（設備・機械装置に係る固定資産税相当額を 5 年間補助）の復活を希望。用地取得や建屋増築を要件としない設備投資向けの補助金を導入してほしい。
(北区/化学)
3. 立地優遇措置の充実を希望。ユーティリティを効率的に使うための設備を導入した際、市の補助金を受けることができた。今後もこうした設備投資に対する補助金を継続してほしい。
(北区/化学)
4. 用地取得を伴わない増設向けの補助金や、中小企業向けの人材育成のサポートも充実させてほしい。
(北区/非鉄金属)
5. 電気・ガス等のインフラ整備など、移転に掛かる費用を補助してもらえるとありがたい。
(北区/金属製品)
6. 用地取得を伴わない設備投資に対する優遇制度の充実を希望する。なお、去年の設備の入れ替え時にパワーアップ補助金に申請したが、緑地率の基準を充たせておらず、残念ながら対象外となった。

- (北区/金属製品)
7. 助成金については、新潟労働局の助成金センターを訪れる際に情報を入手している。市の担当課と日頃から情報交換し、事業の方向性に見合った助成金を紹介してもらえると理想的。
(東区/印刷・同関連)
8. 創業時に、NICOの設備貸与と新規創業サポート助成金を設備資金に充て、また戦略産業創造支援事業の助成金により、有期雇用だった従業員を正規雇用にできた。今年度から雇用促進助成金は市内全域が対象となったとのことで、移転時にはぜひ活用したい。
(東区/食料品)
9. 第2工場建設の際、市の補助金を受けることができた。さらに機械装置や構築物の入れ替えを対象とする補助金があるとありがたい。
(東区/輸送用機械)
10. 本社移転の際に補助金をいただいており、今後も内容の継続と充実を希望する。企業誘致だけでなく、既存企業の企業留置を進める上で、事業所税というマイナス点を補填して余りある充実した補助金・助成金が必要なのではないか。
(東区/運輸・運送業)
11. 新潟県の優遇制度は他県に比べて見劣りする印象。以前、新潟県か長野県で立地選定していた知り合いの企業も、税制優遇の充実度で長野県に決めた。また、補助金に関する情報自体が把握しづらい。補助金が認定されても、金額の割には報告義務の負担が大きく、補助額の大きいものは要件を満たせなかったりと不公平感もある。IPC財団の存在や補助金申請のサポートをしてもらえることは知らなかった。機会があれば活用したい。
(東区/卸売業)
12. 建て替えを対象とする補助金があれば、ぜひ利用したい。
(東区/卸売業)
13. 新潟市に限らず、せっかく補助金があっても、要件を満たせないケースが多い。中小企業と大企業で要件を区別してもらえると、補助金を活用しやすくなり、非常にありがたい。(中央区/食料品)
14. 用地取得を伴わない設備投資に対する補助金を充実してほしい。以前、機械設備を導入した際にパワーアップ補助金を活用させてもらい、非常に助かったので、ぜひ復活させてほしい。
(中央区/金属製品)
15. 県・市によるどういった補助金があるのか、なかなか情報が入ってこない。情報提供の仕方を考え直してほしい。
(中央区/卸売業)
16. 行政の補助金は、往々にして企業側の必要なタイミングに合わないものが多く、あまり当てにできない。補助金の金額を増やすよりも、申請手続の部分を簡略化して使いやすい内容にしてほしい。
(江南区/印刷・同関連)
17. 来年度、設備更新を予定しており、付帯設備を含めて1億5,000万円ほど掛かる見込み。パワーアップ補助金のように、機械設備に対する補助制度を復活してもらえるとありがたい。
(江南区/プラスチック製品)
18. 工場新設に際しては、市の工場建設促進助成金を受けることができ、大変助かった。
(北区/金属製品)
19. 物流も自社で手掛ける卸売業も多いため、物流業向けの補助金の対象業種に卸売業も追加してほしい。
(北区/卸売業)
20. 用地取得を伴わない設備投資も補助金の対象に加えてほしい。
(北区/その他の業種)
21. 工場内に給与計算や財務の担当課がないため、補助金に関する情報があまり入ってこない。市から直接情報提供してもらえると助かる。
(東区/はん用機械)
22. 市の工場建設促進助成金は機会があれば利用したいが、内容自体はごくありふれたもので、他の自治体に比べると魅力に乏しい。
(東区/金属製品)

23. 優遇措置に関する情報が入ってこないため、タイミングを逸したりと、思うように活用できていない。メインバンクの担当者から教えてもらうことが多いが、行政側としても情報提供の手法を再考してほしい。また補助金額に見合わないほど、申請手続が煩雑な場合もあり、できる限り簡略化してほしい。
(江南区/輸送用機械)
24. 設備投資補助金を活用している。継続して実施して欲しい。
(西区/食料品)
25. トラック協会にドライバー育成のための補助金がある。継続して欲しい。
(西区/運輸・運送業)
26. 設備投資促進補助金を引き続き活用したい。今後も継続して欲しい。
(西区/その他の業種)
27. 設備投資にも補助金を活用できるようになったことはありがたい。
(西蒲区/金属製品)
28. 新新バイパスの渋滞に関連して、かつて高速道路が無料化された時は、通勤時の阿賀野川大橋の通行量が1/3程度まで減っていた。東港工業団地の企業を対象とする、高速道路への通勤パスを導入できないものか。
(北区/金属製品)
29. 制度融資に関して、自社のような中小零細企業に対し、融資額が小さいなら貸付期間も短くてよいだろうと考えず、貸付期間はなるべく長めに確保してほしい。返済に関する苦勞は、金額の多寡によって決まるものではない。
(西区/家具・装備品)

5. 工業振興施策全般

1. 道路を挟んだ場所の用地を購入したところ、特定工場に指定され、緑地を義務づけられてしまった。紹介した業者が悪いのだが、緑地率が緩和されればありがたい。
(西蒲区/金属製品)
2. 新発田市では市が緑地率を緩和し、若干ながら工場拡張の余地が生まれた。新潟市でも同様に緑地率の緩和を検討してほしい。
(北区/食料品)
3. 工場増強の際、緑地確保のために付近の保安林を取得しているが、枝葉の切り落としや虫の駆除といった管理に手間が掛かるので、緑地率の緩和についてもぜひ検討してほしい。
(北区/化学)
4. 現工場は敷地規模が大きいため、仮に緑地率が緩和されると、増設用のスペースの確保にも繋がるため、非常にありがたい。
(江南区/輸送用機械)
5. 工業用地の開発とセットで、緑地率を緩和するか、周辺緑地を確保しやすい造りにしてほしい。
(東区/食料品)
6. 緑地面積率の緩和を希望。あるいは敷地内にグラウンドがあるが、これを環境施設ではなく緑地としてカウントしてもらえると、工場立地法の緑地率を満たすことができる。
(東区/はん用機械)
7. 現在の敷地内で拡張用地を確保するのは難しいが、緑地率が緩和されると、隣接する企業から未利用地の一部(工場1棟分)を購入できる可能性があった。ぜひ検討してほしい。
(江南区/金属製品)
8. 緑地率を5%程度まで引き下げてもらえると、敷地の有効活用を図ることができる。ぜひ検討してほしい。
(江南区/輸送用機械)
9. 緑地面積率の緩和。駐車場の緑地化で対応したが、制約が大きい。野外広告の制約の緩和(新幹線沿線における新潟県屋外広告物条例)。訪問される顧客に分かりづらいことから、看板を大きくしたい、夜間のライトアップをさせて欲しい。
(西区/飲料・飼料)
10. リーマン・ショック後、自社のような下請けに対する大手メーカーの圧力が強く、納品後に値下げを強いられることも多くあり、赤字経営を余儀なくされた。現在はそうしたことはないが、苦しんでいる下請けの話もよく耳にする。市にはそうした相談にも乗ってほしい。
(北区/金属製品)

11. 県内の中小企業の技術力は相当高く、横の連携で相当高度なものを手掛けられると聞いており、実際そうした連携の動きが徐々に出始めている感もある。ただ、最近では工業に限らず、中越地域の勢いが強く、新潟市が引っ張られている印象もある。(北区/生産用機械)
12. 市が通勤時に公共交通機関を利用するよう呼びかけているが、そもそも現在地は公共交通機関がバスしかなく、本数も少ない。身体障害者の雇用についても、組合経由で要請があったが、通勤手段が限定されており、協力したくとも困難。公共交通機関の充実を図ってほしい。(北区/生産用機械)
13. 市内企業でも、関東圏と取引のある企業は業績好調だが、県内のみを市場とする企業は元気がない。市内企業の景気が上向かないと、自社が新潟市に拠点を置く必要性も薄れるので、取引先拡大のため、市には企業誘致に取り組んでほしい。(北区/卸売業)
14. 用地選定の際、県と市の間で用地に関する情報共有が取れていない印象があり、最初に県に当たったが、市に聞いてほしいの一点張りだった。工場跡地を含めた用地情報の収集・提供に注力してほしい。(東区/食料品)
15. 木戸や木場に適当な用地があったが、隣接地に産廃処理業者(し尿処理含む)があり、食品製造業の立地は困難であった。食料品を産業の柱とするのであれば、市内の産廃処理業者を一定エリアに誘導する施策(移転費用の補助等)も必要ではないか。(東区/食料品)
16. 自社を含めて新潟市内の企業は、他の地域に比べると、新しい事業に乗り出そうとする積極性が低い印象。市の方でそうした動きを後押しする施策が必要ではないか。(東区/木材・木製品)
17. 燕・三条地域に比べると、新潟市は産業の柱が確立できていない印象。あちらは産業分野が金属系に絞られており、かつ分業体制が確立しており、企業間の横の連携が強いが、新潟市は様々な業種がある分、拡散してしまっている。(東区/印刷・同関連)
18. 企業誘致と並行して、人口減少や人材流出に歯止めを掛ける観点から、街の魅力そのものを高めていく方策が必要。(東区/金属製品)
19. 航空機部品も一部取り扱っているが、新潟市の取り組んでいる方向性とは合致しない。どんなに優れた製品でも、バックに大企業がいないと、中小企業の製品は使ってくれない。認証を取得する以前の段階で、莫大な初期投資が必要なので、中小企業には耐えられない。(東区/金属製品)
20. 市は航空機産業に多額の補助をし、企業誘致には盛んに取り組んでいるが、企業育成の取組がおろそかな印象。むしろ後者の方が重要なのではないか。(東区/金属製品)
21. 新潟市は航空機産業など、色々な方向に目を向けてよく頑張っていると思う。市役所にはよく知る間柄の職員もいるが、今後若い世代の職員が地域振興に意欲的に取り組めるのか、やや不安もある。(東区/金属製品)
22. 中越地区の取引先は設備投資に積極的で、近年相次いで工場を移転新築している。それに比べて市内は用地が高く、人材も取れないので、ものづくりに取り組みづらい。市内の中小零細は長期的な戦略も立てようがなく、後継者不足で廃業する企業も多い。(東区/金属製品)
23. 新潟市 HP の民間物件情報も把握しているが、不動産業が保有している空き工場を含む民地の情報を行政側で一元的に情報提供してもらえるとありがたい。(東区/電気機械)
24. 一時期、航空機産業にも関わっていたが、品目が一点一点異なり、とても自社でこなせる数量ではなかったため撤退した。市の航空機産業の取組を否定はしないが、もっと裾野が広く、中小企業の参入しやすい産業にも目を向けてほしい。(中央区/金属製品)
25. 以前、旧新津市内に外注先があったが、自社が求める技術水準に足りず、現在、県内の外注先は長岡市内の企業のみとなった。市内企業の技術向上に向けた支援も必要なのではないか。(東区/電気機械)

26. 以前、航空機分野の見本市に出展したが、現状の体制では航空機に求められるグレードの高さに対応できないため、参入は困難。 (江南区/輸送用機械)
27. 市内の跡地物件について、市がホームページで情報公開していることや、県宅建協会と連携していることは知らなかった。跡地の情報は入手しづらいので、ぜひ活用したい。 (東区/輸送用機械)
28. 県内で新潟市としての求心力を維持できれば、市内だけで仕事が回せる企業も増える。既存企業の活性化や人口減少対策を推進してほしい。 (東区/運輸・運送業)
29. 大学との技術提携は、富山大学と行ったことがあるが、現在は長岡技科大と若干繋がりがあある程度。市内にも大学は多いが、新潟工科大や新潟大学とは接点がない。県内においては、市内の大学よりも、長岡技科大の存在感の方が大きい印象。企業と市内大学との交流会を開催するなど、市には仲介役として機能してほしい。 (中央区/窯業・土石製品)
30. 人口規模の維持、魅力的な新潟市の構築、BRTの見直しなど、大きな視点から市のグランドデザインを描くべきではないか。市が航空機産業に注力している方向性も、産業全体とのバランスを欠いている印象。無関係の企業には特定業種のえこひいきにも見える。 (中央区/窯業・土石製品)
31. 金属加工においては、技術面での切磋琢磨や、売り込みに掛ける積極性の点で、新潟市の企業は燕三条に遠く及ばない印象。ただ、技術的には決して見劣りしないので、市内企業を束ねてブランド化してPRしていく取組が必要なのではないか。 (中央区/金属製品)
32. 銀行を介して空き工場の情報を収集しているが、一元化されておらず、なかなか情報が出てこない。市役所までいちいち謄本を見に行くのも手間が掛かるので、土地・建物の斡旋・紹介サービスとして、市が情報を集約し、ホームページで公開してもらえるとありがたい。 (中央区/卸売業)
33. 長岡市の金属加工系の企業との取引があるが、新潟市に比べて、長岡市は企業規模が揃っているせいか、企業間の横の連携が強い。一方、新潟市は企業規模に大小のバラつきがあり、横の連携ではなく、単に受発注だけの縦の関係になってしまう。 (中央区/卸売業)
34. 工場立地も自社の受注増にも繋がるが、立地の観点から見ると、新潟市は長岡市や上越市に比べてあまり元気がない印象。新規の大型誘致の話もほとんど聞かず、話があっても設備更新程度。 (江南区/金属製品)
35. 立地企業にとっては事業所税の負担も大きな問題。自社も年間200万円徴収されており、人材確保の優位性を除けば、市内に立地するメリットはあまり感じていない。市外からの企業誘致においてはネックとなるのではないか。 (江南区/金属製品)
36. 取引のある燕・三条地区の金属業は横の繋がりが強く、溶接・メッキ・塗装など企業間の分業体制が確立されている。新潟市内にも鉄工団地はあるものの、燕・三条の企業に比べると横の繋がりがやや見えづらい。 (江南区/輸送用機械)
37. 地盤の良い用地を紹介してほしい。事業所税はネックである。 (秋葉区/金属製品)
38. 福島県内の医療機器等の研究開発セミナーに、人材育成として参加させている。新潟よりも充実しており、新潟でも力を入れるべき。海外への販路開拓についても積極的に進めて欲しい。複数企業での海外の展示会出展など企画、支援をしてほしい。燕・三条では積極的に行っている。金属加工のものづくり企業としては、新潟よりも燕・三条の近くであることを説明する方がPRに繋がる。 (南区/金属製品)
39. 新潟市は、東港の利用価値をもっとPRすべき。東港の東南アジアとのアクセスは非常に良く、環状線ができることで東港へのアクセスは向上する。 (南区/運輸・運送業)
40. 白根工業団地は、工業団地であるにもかかわらず、地盤沈下がひどい。30年で50cmも沈んだ(建物の下は杭打ちをしているため問題はない)。 (南区/卸売業)

41. 卸団地内の除雪を早く実施して欲しい。除雪しない場合もあり困っている。 (東区/卸売業)
42. 流通団地内に地区計画の網が掛かっており、移転する際に売却できるかどうかハードルとなる。 (西区/卸売業)
43. 事業所税はなくして欲しい。移転する際は、事業所税のない燕市に移転することを考えるかもしれない。 (西蒲区/金属製品)
44. 用地取得の情報提供が容易になればありがたい。 (西区/その他の業種)
45. 営業所の集約移転のために、複数エリアの用地を紹介してもらいたい。空き用地の紹介サポートをお願いしたい。 (西区/運輸・運送業)